

岡崎市人口ビジョン

平成 27 年 12 月
岡崎市

目 次

1 人口、産業の現状把握	1
(1) 人口推移	1
① 総人口と人口増加数の推移	1
② 年齢3区分別人口の推移	2
③ 県内各市町村の人口増減（自然増減・社会増減）	3
④ 総人口に対する自然増減と社会増減の影響（寄与度）	3
⑤ 県内他市町村との将来人口増減の比較	4
⑥ 県内の同規模の都市との将来人口推移の比較	5
⑦ 年齢3区分別人口の割合の将来推移	6
(2) 結婚・出産	7
① 自然増減数、合計特殊出生率の推移	7
② 他市との合計特殊出生率の比較	8
③ 年齢階級別の人口性比	9
④ 県内各市町村との20～39歳の人口性比の分布	10
⑤ 初婚年齢の推移	11
⑥ 未婚率の推移	12
⑦ 離婚率および離婚数の推移	13
⑧ 世帯構成の推移	14
(3) 人口移動	15
① 市外転出入者数の推移	15
② 全国地域ブロックとの人口移動数の推移	16
③ 地域ブロックごとの人口移動数の推移	17
④ 東海ブロック内での人口移動の推移	18
⑤ 東海ブロック内各地域に対する人口移動の推移	19
⑥ 全国地域ブロックとの男女別・年齢階級別の人口移動状況	20
⑦ 東海ブロック内での男女別・年齢階級別の人口移動状況	20
(4) 女性の就業状況	21
① 年齢層別有業率	21
② 女性（6歳未満の子どもあり）の年齢層別有業率	21
(5) 進学	22
① 県内大学における県内高校出身者占有率	22
② 県内高校卒業生の県内大学進学率	23
③ 県内大学進学者の出身高校所在地	24
④ 県内高校卒業生の進学先大学所在地	24
(6) 就職	25
① 県内大学卒業生の就職地域	25
(7) 観光	26
① 観光目的の延べ宿泊者数	26
② 外国人旅行者の訪問率	26
(8) 産業	27
① 全産業の従業者数および事業者数	27
② 産業別の従業者数、市内総生産	28
③ 製造業の事業所数、製造品出荷額、従業者数	29
④ 商業の年間商品販売額	30
⑤ 商業の事業所数と従業者数	31
(9) 人口および産業の現状把握のまとめ	32

2 基礎的な調査・分析.....	33
（1）基礎的な調査分析の内容	33
（2）結婚に関するアンケート調査結果.....	34
① 個人属性	34
② 結婚に対する考え	36
③ 希望する結婚の時期.....	36
④ 結婚にあたって想定される障害	37
⑤ 結婚や出会いに向けて行っていること	37
⑥ 結婚相手に重視すること	38
⑦ 理想の子どもの数	38
⑧ 希望する夫婦の年収.....	38
⑨ 結婚の利点.....	39
⑩ 独身の利点.....	39
⑪ 現在、独身のままでいる理由	39
（3）出産・子育てに関するアンケート調査.....	40
① 個人属性	40
② 結婚を決めたきっかけ	42
③ 子どもの数.....	43
④ 結婚・妊娠・出産による仕事への影響.....	44
⑤ 出産・育児にあたっての不安・苦勞	46
（4）岡崎市の生活に関する転入者アンケート調査結果	47
① 個人属性	47
② 転入元と転入先.....	48
③ 家族構成とその変化.....	49
④ 世帯主の年齢別の家族構成	50
⑤ 職業とその変化.....	51
⑥ 住居とその変化.....	52
⑦ 職場の所在地とその変化.....	53
⑧ 転入した理由	54
⑨ 転入先の選定経緯と岡崎市に決めた理由.....	55
⑩ 今後の岡崎市での定住意向	56
⑪ 岡崎市での生活に関する評価.....	56
（5）岡崎市の生活に関する転出者アンケート調査結果	57
① 個人属性	57
② 転出元と転出先.....	58
③ 家族構成とその変化.....	59
④ 世帯主の年齢別の家族構成	60
⑤ 職業とその変化.....	61
⑥ 住居とその変化.....	62
⑦ 職場の所在地とその変化.....	63
⑧ 転出した理由	64
⑨ 転出先の選定経緯と現在の場所に決めた理由.....	65
⑩ 今後の岡崎市への再移住意向	66
⑪ 岡崎市での生活に関する評価.....	66
（6）高校生の就職・進学希望に関するアンケート調査結果.....	67
① 個人属性	67
② 高校卒業後の進路希望	68
③ 進学先の地域を決める理由	68
④ 将来の就職先・勤務地の希望.....	69

⑤ 就職観.....	70
⑥ 就職したい業種.....	70
⑦ 将来地元で暮らすことへの考え	71
(7) 基礎的な調査・分析のまとめ	72
① 結婚・出産・子育て.....	72
② 出生率.....	73
③ 転出入.....	74
④ 高校生の就職・進学.....	75
3 人口動向等を踏まえた岡崎市の強みと課題.....	76
(1) 人口の自然増減の視点から	76
① 強み	76
② 課題	76
(2) 人口の社会増減の視点から	77
① 強み	77
② 課題	77
(3) 地域構造の視点から	78
① 強み	78
② 課題	78
4 めざすべき方向と人口の将来展望.....	79
(1) 本市のめざすべき方向.....	79
① 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる	79
② 地域の産業を支援し、人を継続的に呼び込む.....	79
③ 居住環境等の整備を行い、市の魅力を高める.....	80
④ 地域の観光を PR し、交流人口の拡大を図る	80
(2) 人口の長期的な見通し.....	81
① 将来推計の条件設定.....	81
② 将来人口推計の結果.....	82
■ 参考：将来人口推計の考え方.....	85

■ 本人口ビジョンの目的

2014 年 11 月に公布・施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国においては、2014 年 12 月に、2060 年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望を示した「長期ビジョン」と、2015 ～2019 年度（5 か年）の政策目標・施策を示した「総合戦略」が策定された。

また、愛知県においてもめざすべき将来の方向と将来の人口展望並びに基本目標や取り組む施策を示す「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」が 2015 年 10 月に策定された。

この『岡崎市人口ビジョン』は、本市の人口の現状を分析した上で、国の「長期ビジョン」及び「愛知県人口ビジョン」の内容を勘案しつつ、本市のめざすべき将来の方向や 2060 年までの人口の将来展望を提示するものである。

1 人口、産業の現状把握

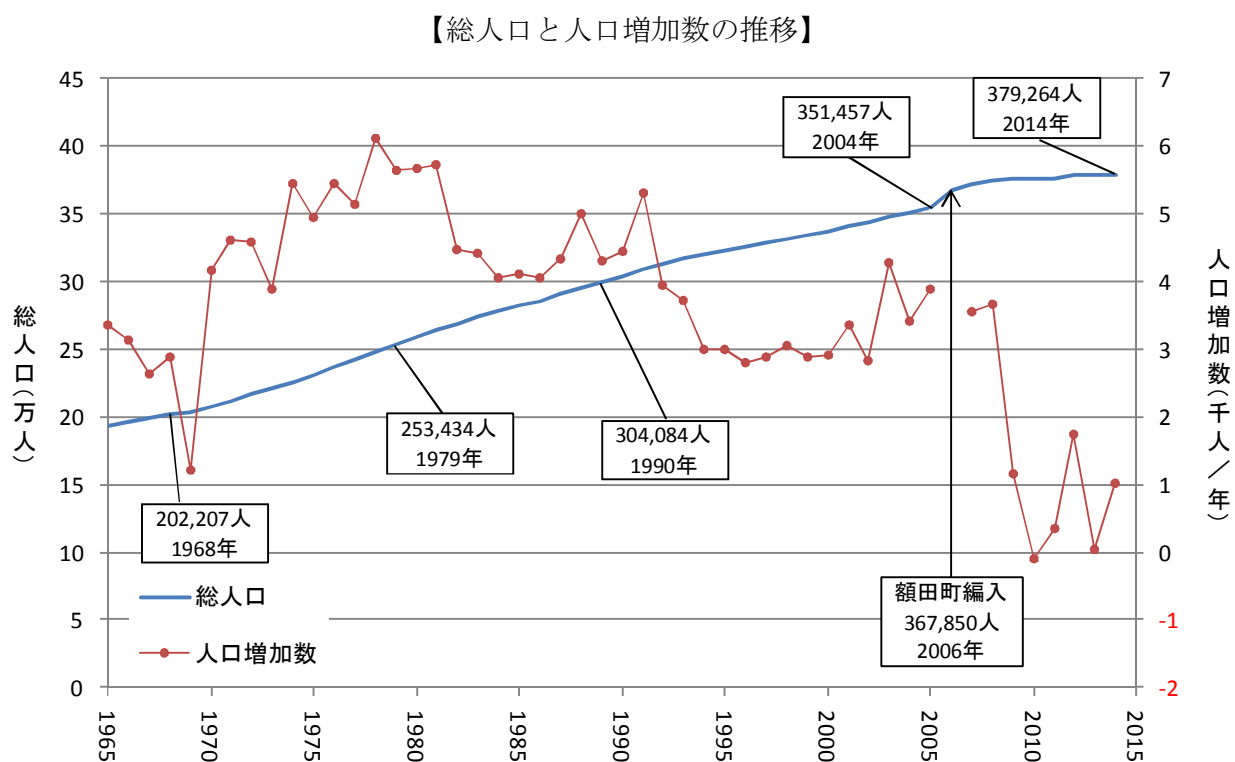
(1)人口推移

岡崎市の総人口は自然増と社会増により増加が続いている。また、年少人口割合は愛知県全体より高い。

人口の増加要因としては社会増による影響よりも、自然増による影響が大きい

① 総人口と人口増加数の推移

- 総人口は増加傾向が続き、2014 年には 37 万 9 千人となっている
- 人口増加数は 1995～2002 年は約 3 千人/年、2004 年～2008 年は約 3 千 5 百人/年で推移したが、2008 年を境に鈍化し、2010 年には一時的に人口減少となっている

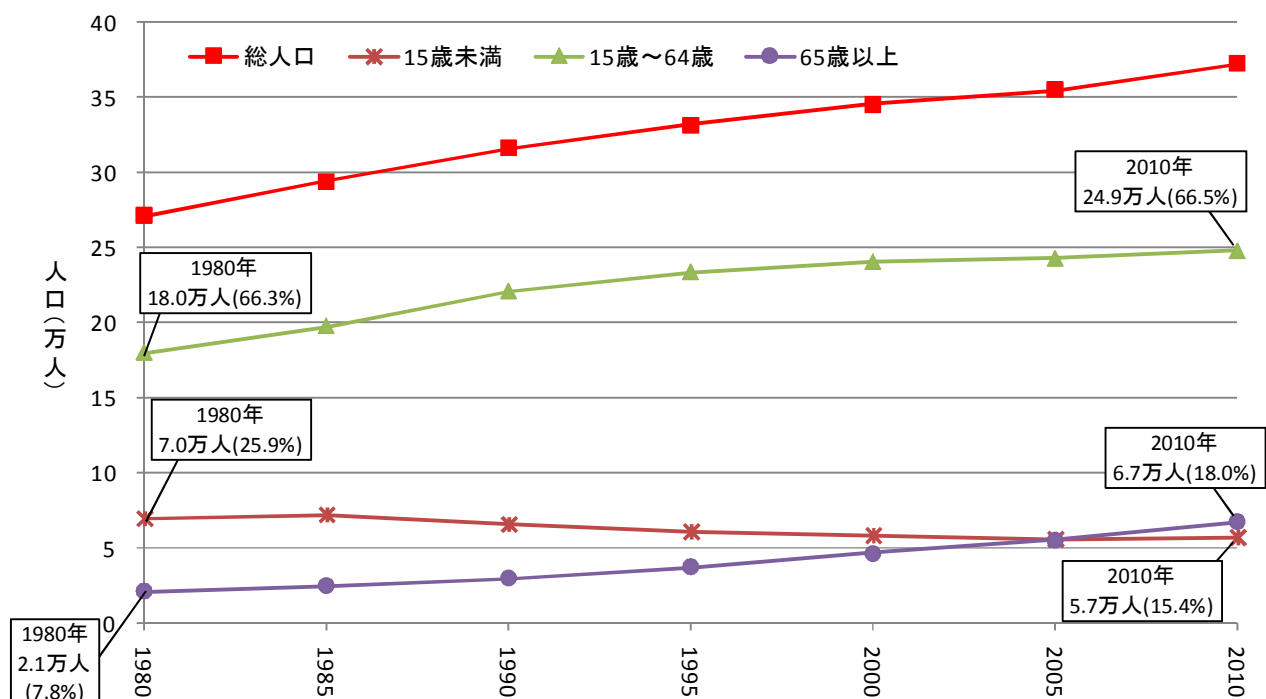


出典：愛知県統計課「あいちの人口」（2014 年まで。2014 年 10 月 1 日現在）

② 年齢 3 区分別人口の推移

- 65 歳以上の老年人口は増加、15 歳未満の年少人口は減少が続いており、以前は年少人口の方が老年人口より多かったが、2010 年には老年人口が年少人口を上回った

【年齢 3 区分別人口の推移】

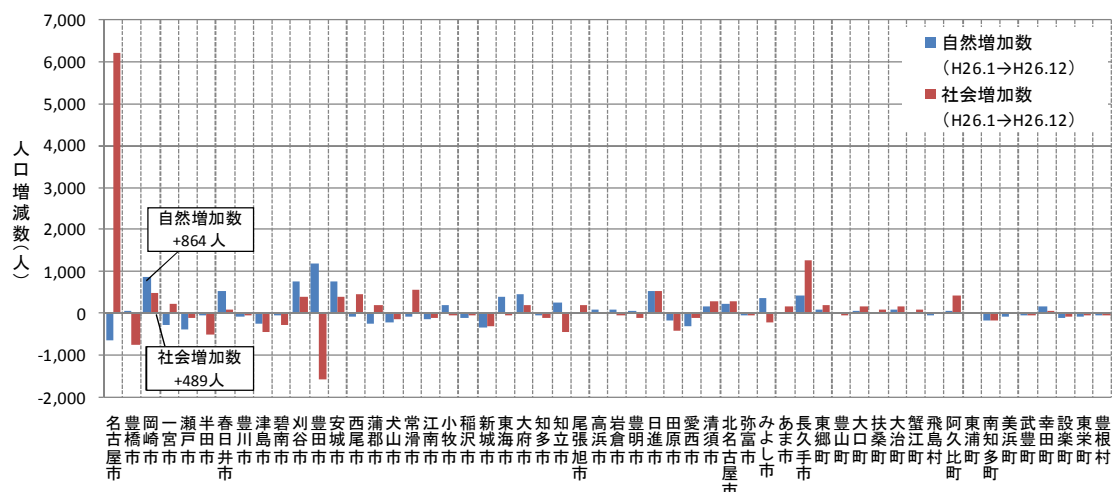


出典：総務省「国勢調査」(2010 年まで)

③ 県内各市町村の人口増減（自然増減・社会増減）

- 岡崎市の平成 26 年における人口増減は、864 人の自然増、489 人の社会増であった
- 県内の同規模の都市では、春日井市が自然増・社会増、豊田市、豊橋市が自然増・社会減、一宮市が自然減・社会増となっている

【県内各市町村別人口の増減（自然増減・社会増減）】

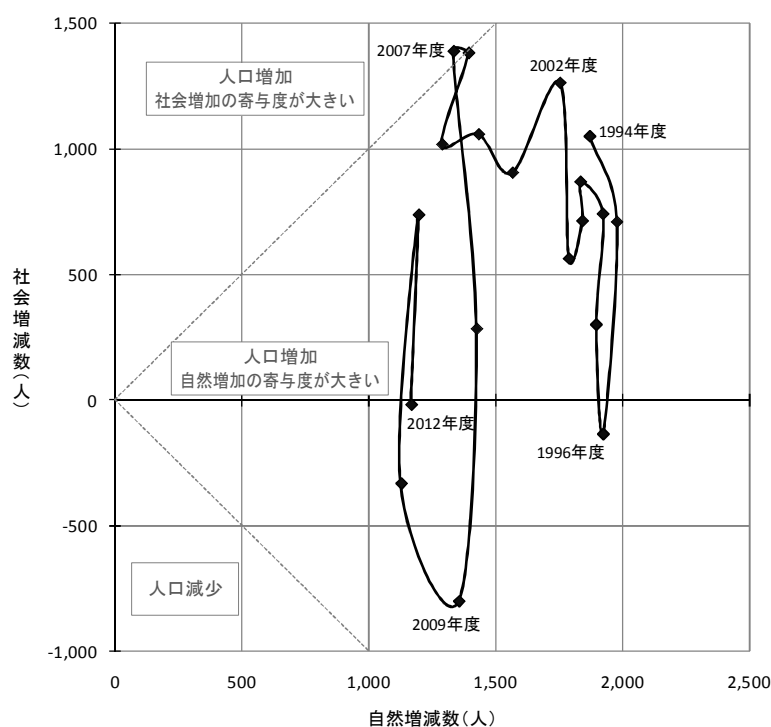


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（2015 年）」

④ 総人口に対する自然増減と社会増減の影響（寄与度）

- 岡崎市の総人口の増加に与える寄与度は、自然増加の方が大きい
- 岡崎市の自然増は縮小傾向にある

【岡崎市の総人口に対する自然増減と社会増減の影響（寄与度）】

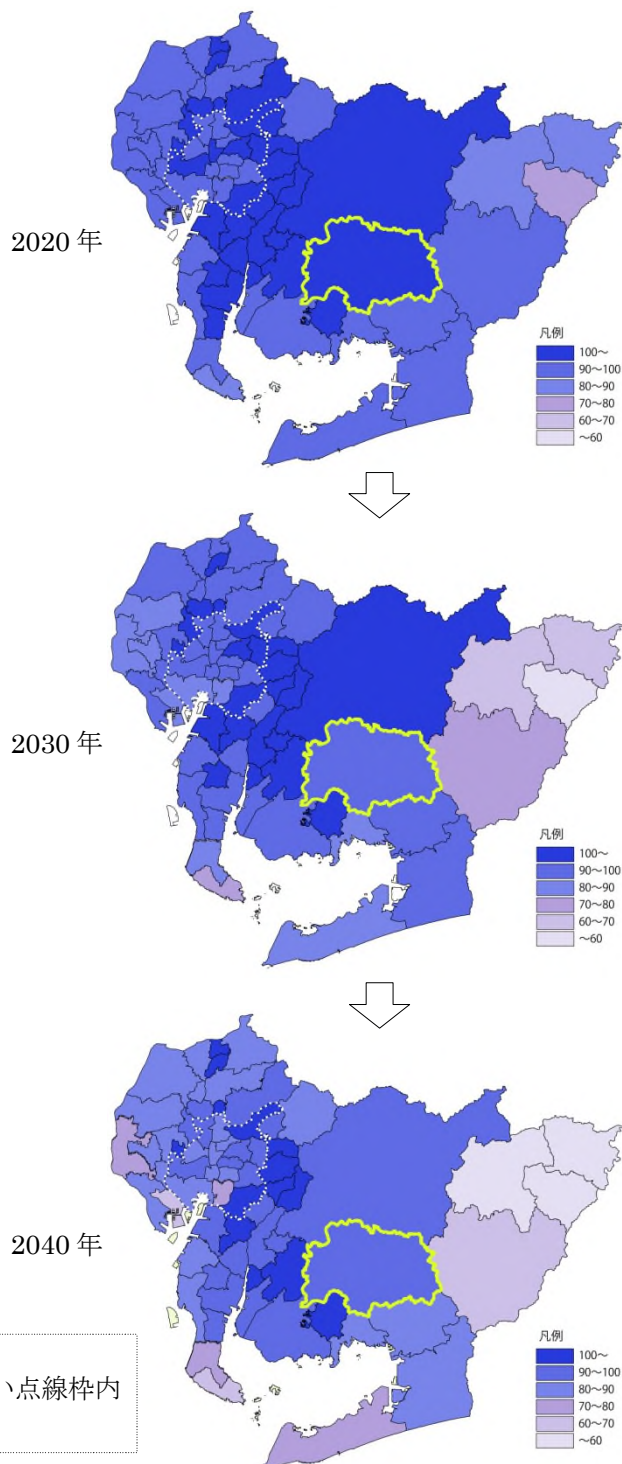


出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤ 県内各市町村との将来人口増減の比較

- 社人研の推計によれば、西三河地域と尾張地域では、将来人口の減少は、他地域に比べ緩やかである

【2020 年、2030 年および 2040 年の将来推計人口比率（対 2010 年比）の分布】

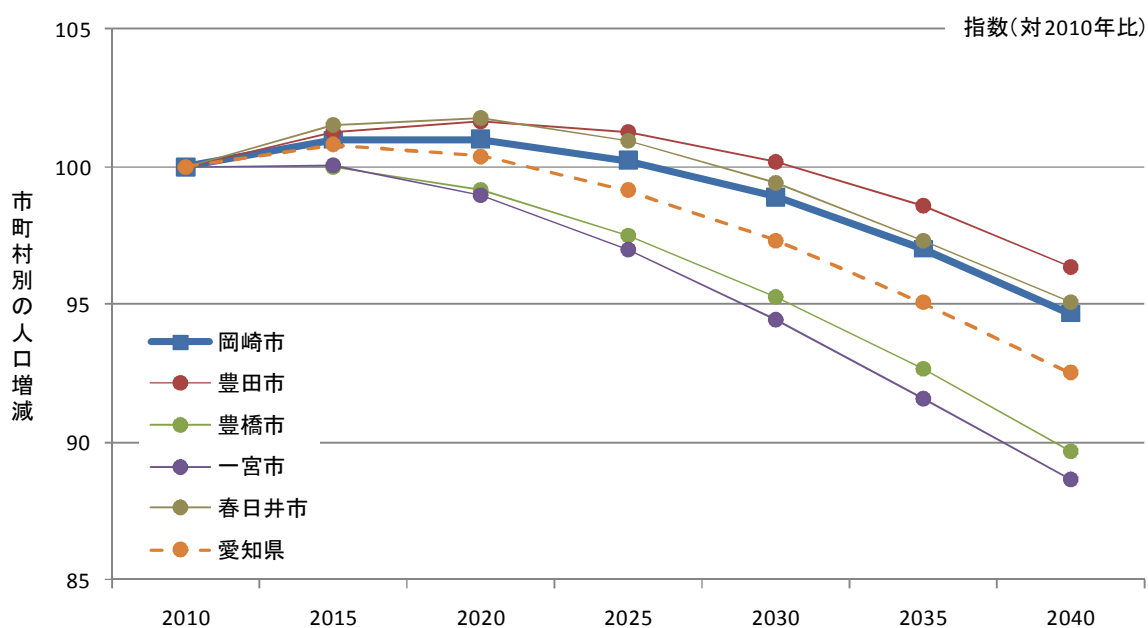


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

⑥ 県内の同規模の都市との将来人口推移の比較

- 社人研の将来推計では、岡崎市は、2020 年まで人口が増加し、その後減少することが予測されている
- 県内の同規模の都市では、豊田市と春日井市が岡崎市と似た人口増減をすることとされている
- 岡崎市の人口減少は、愛知県と比較して、より緩やかに進行するとされている

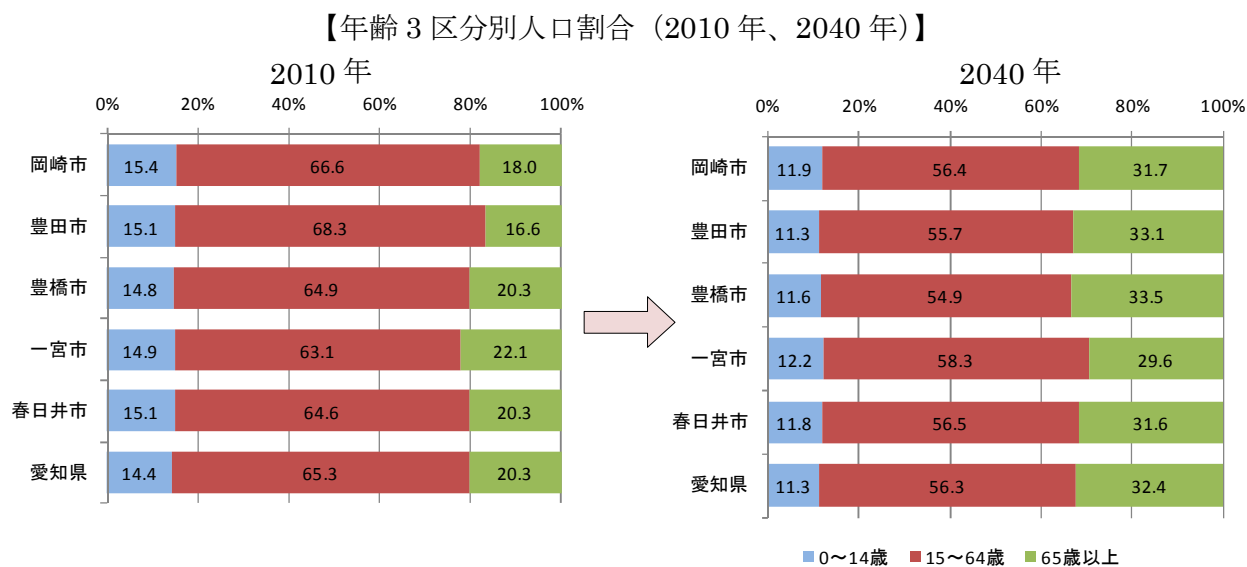
【将来推計人口推移の比較（2010 年人口を 100 とした場合）】



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

⑦ 年齢3区分別人口の割合の将来推移

- 岡崎市の年少人口割合は、2010年時点で愛知県全体や県内の同規模の他市と比べて高く、将来は減少するが、2040年時点でも一宮市以外の市を上回っている
- 岡崎市の生産年齢人口割合は、県内の同規模の他市と比べても高いが、将来は減少し、愛知県と同程度になる
- 岡崎市の老年人口割合（高齢化率）は愛知県より低く、県内の同規模の他市と比べても低い傾向にあるものの、今後上昇し、2040年には30%を超えるとされている



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

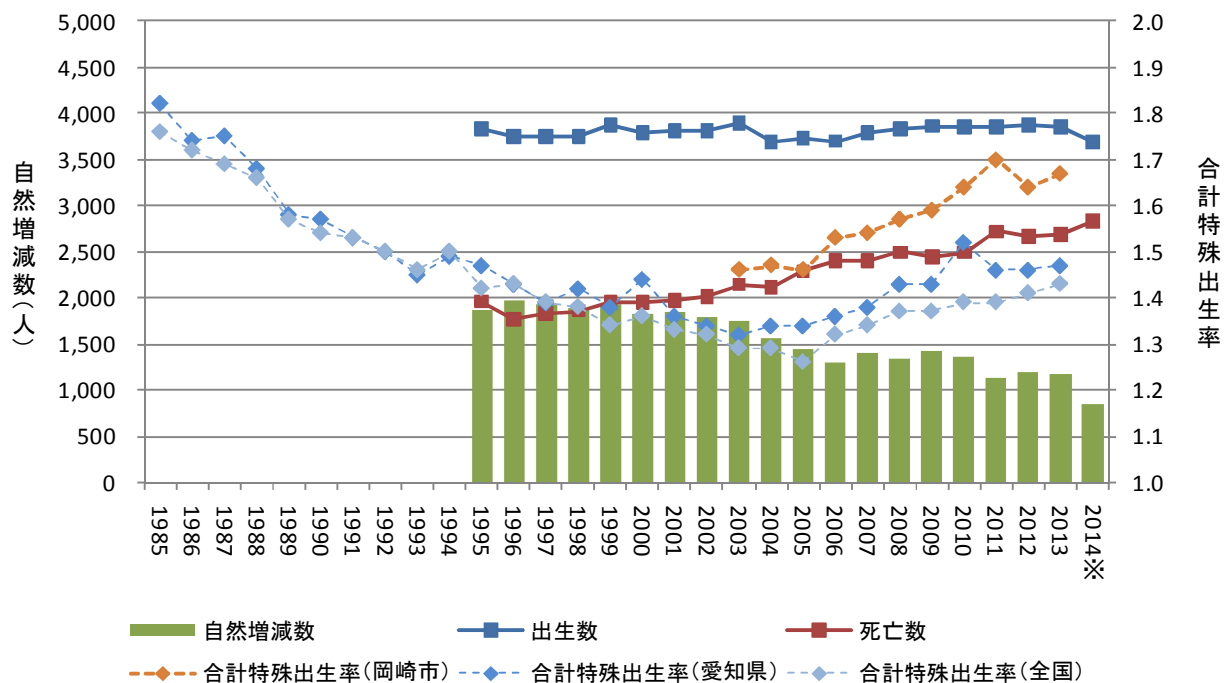
(2)結婚・出産

岡崎市の合計特殊出生率は全国や愛知県より高く推移しており、堅調な自然増を裏付けている。未婚率は上昇傾向にあるが、全国や愛知県より低い。そのため、単独世帯の割合は全国や愛知県より低い。

① 自然増減数、合計特殊出生率の推移

- 岡崎市の出生数は毎年約 4,000 人で推移しており、死亡数が増加傾向にある
- 岡崎市の合計特殊出生率は、愛知県・全国と比べて高い

【自然増減数、出生数、死亡数の推移】



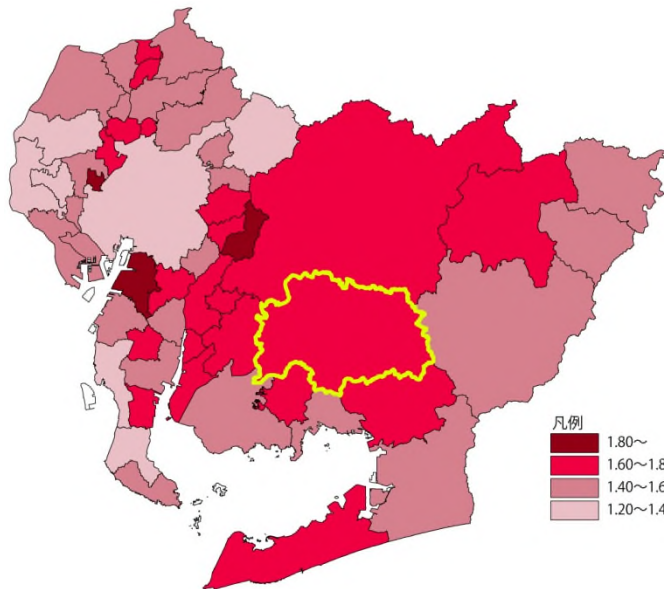
※ 2014 年の自然増減数、出生数、死亡数については、「人口動態統計」のデータがないため、「岡崎市住民基本台帳」のデータで代用している。

出典：厚生労働省「人口動態統計」、岡崎市保健総務課資料、岡崎市住民基本台帳、RESAS

② 他市との合計特殊出生率の比較

- 西三河地域は県内でも合計特殊出生率が高い傾向にある
- 岡崎市の合計特殊出生率は 1.63 であり、人口規模が同程度の県内他都市と比べて高い

【合計特殊出生率の分布（2008～2012年）】

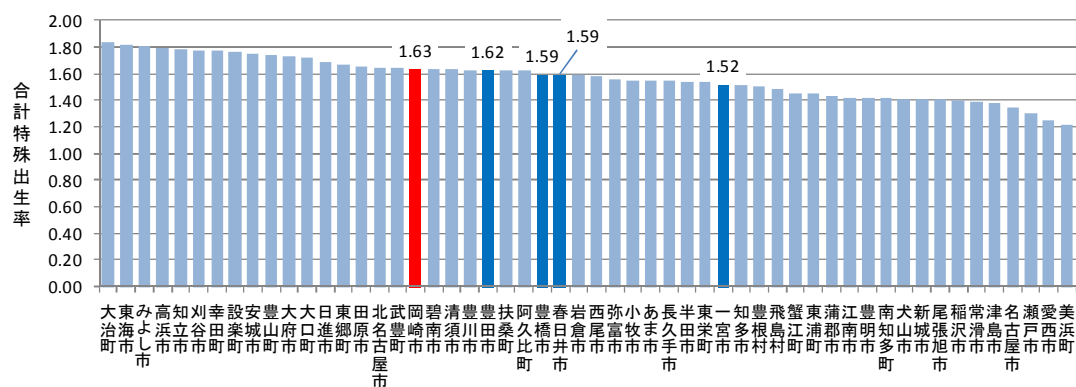


注

- ・太枠内は岡崎市である

出典：厚生労働省「平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計の概況」

【市町村別合計特殊出生率（2008～2012年）】

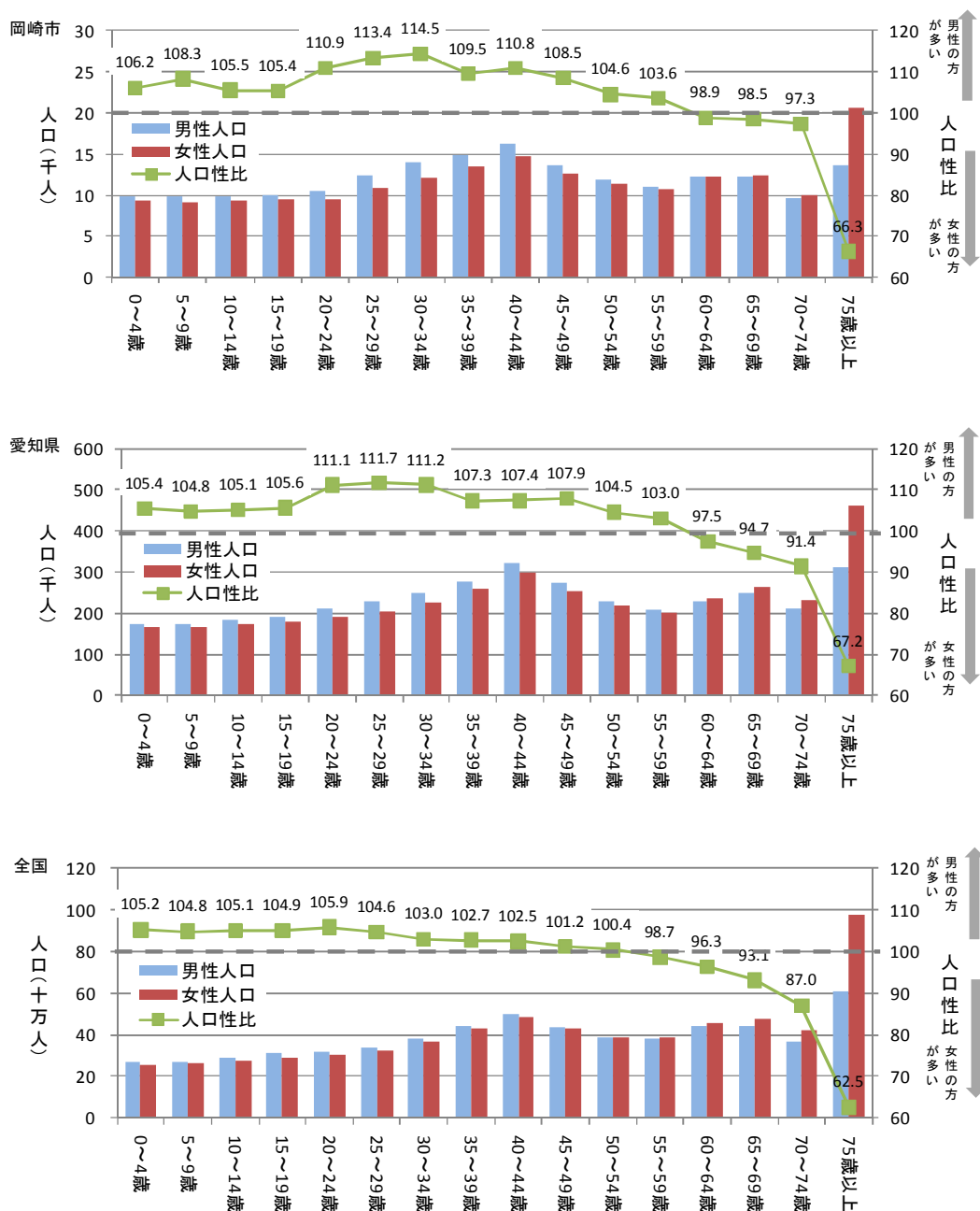


出典：厚生労働省「平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計の概況」

③ 年齢階級別の人口性比

- 愛知県は 20～49 歳にかけて人口性比が全国と比べて高く、岡崎市は 25～44 歳にかけて愛知県より更に高くなっている
- 岡崎市では、25 歳から 34 歳の人口性比が他の年齢層と比べて高くなっており、この年齢層で男性の転入超過、もしくは、女性の転出超過が起きていると考えられる

【年齢別推計人口・人口性比（岡崎市、愛知県、全国）】



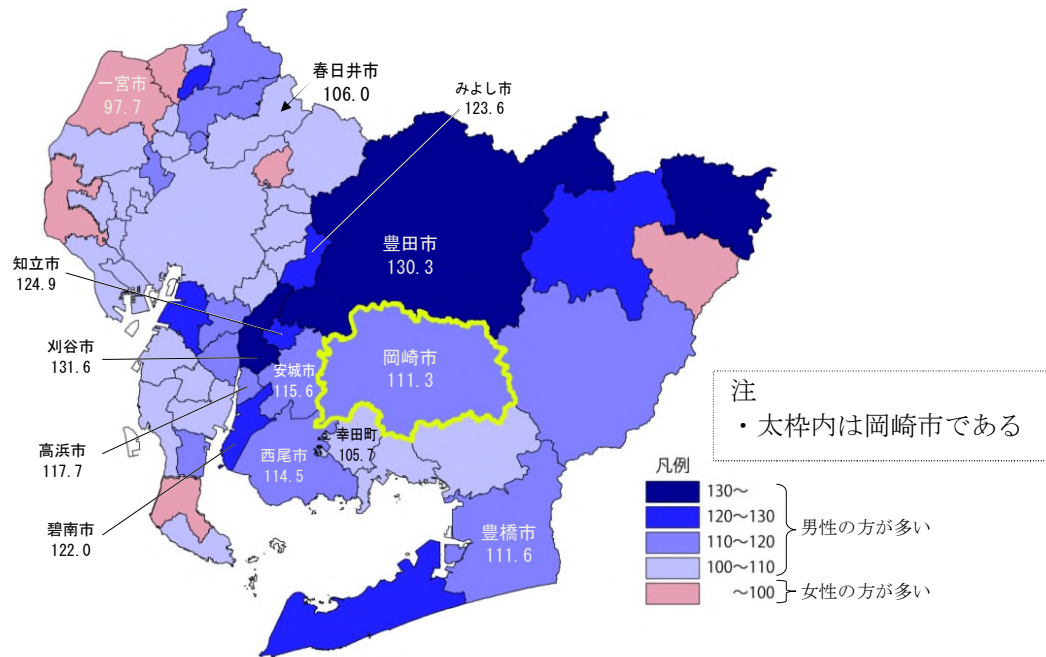
出典：総務省統計局「人口推計」（2014 年 10 月 1 日現在）、岡崎市統計

※人口性比：女性人口 100 人に対する男性人口

④ 県内各市町村との 20～39 歳の人口性比の分布

- 県内各市町村の平成 26 年における 20～39 歳の人口性比をみると、豊田市、刈谷市など製造業が集積している市町を中心に人口性比が高く、男性の方が多い傾向がある
- 県内の同規模の他市と比べると、20～39 歳の人口性比は、尾張地域の春日井市、一宮市より高いが、三河地域の豊田市、豊橋市より低い
- 岡崎市は西三河地域の中では 20～39 歳の人口性比が低い

【県内各市町村の 20～39 歳の人口性比の分布（2014 年）】

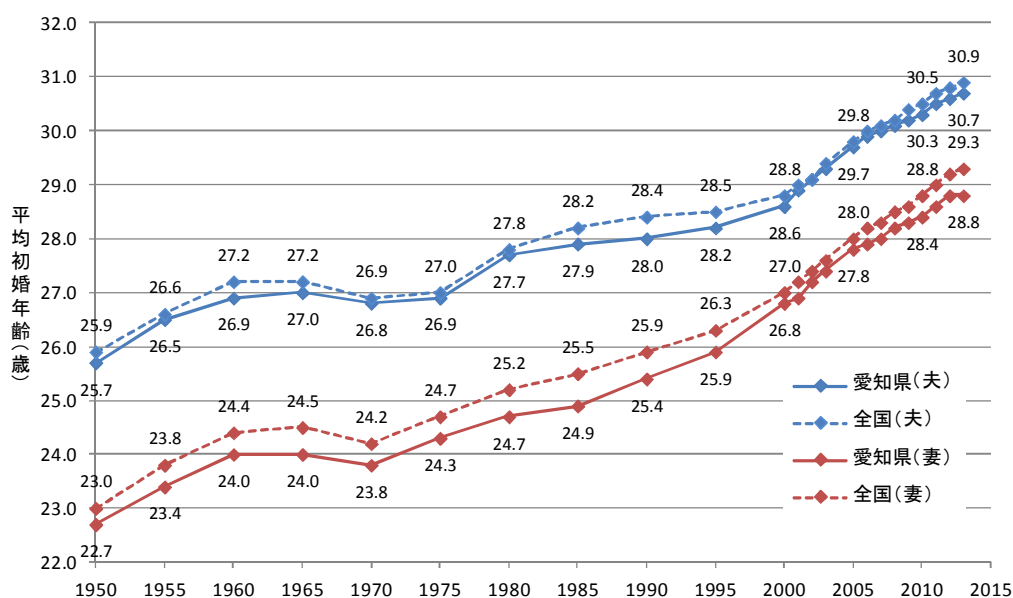


出典：愛知県統計課「あいちの人口」

⑤ 初婚年齢の推移

- 平均初婚年齢は全国、愛知県ともに上昇傾向にあり、2000 年以降はそのペースが速くなっている
- 愛知県の平均初婚年齢は全国と比べて低く、その差は 2005 年以降広がっている

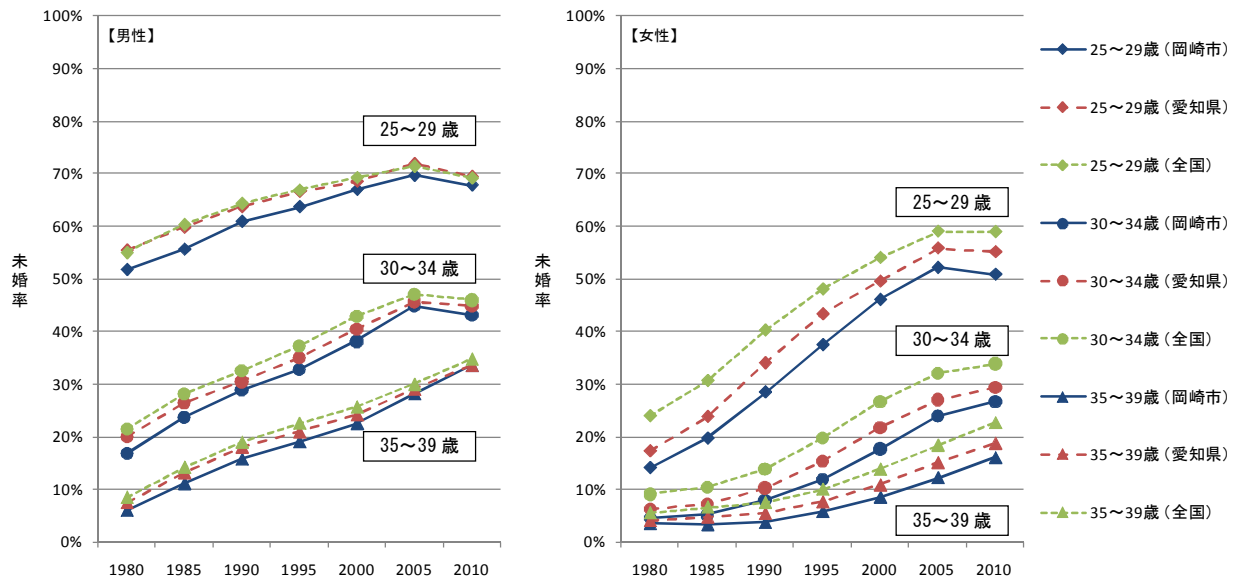
【男女別平均初婚年齢（愛知県、全国）】



⑥ 未婚率の推移

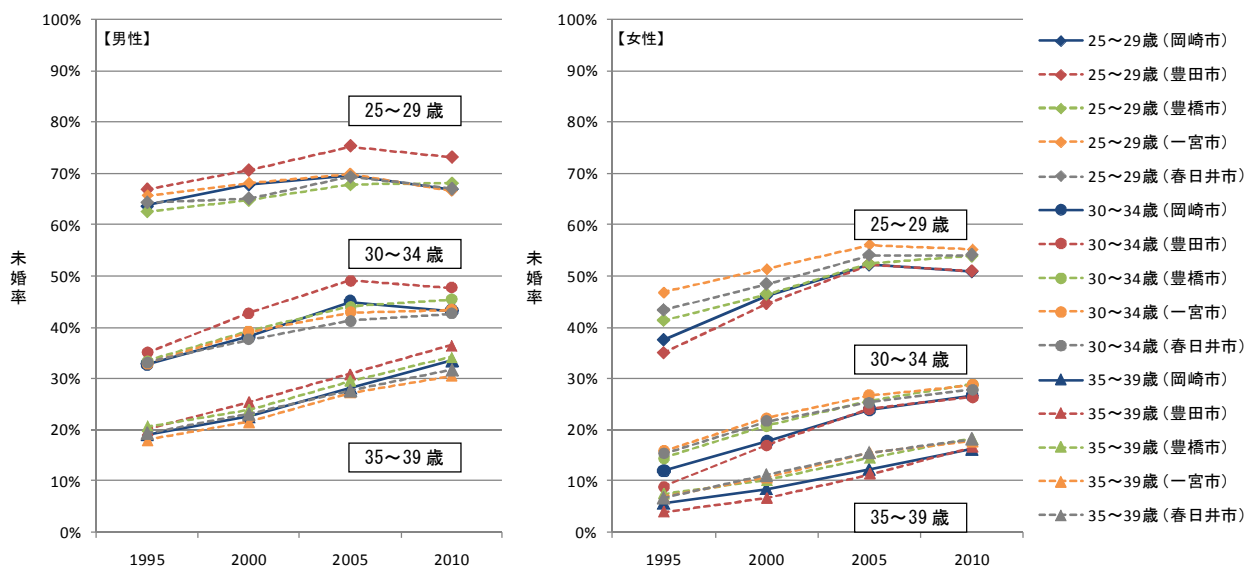
- 全国的な傾向と同様、岡崎市においても未婚率は上昇傾向にあり、男性の方が女性より未婚率が高くなっている
- 岡崎市の未婚率は、男女とも、愛知県や全国と比べて低い
- 岡崎市の未婚率は、県内の同規模の都市と比べて低い傾向が見られる

【男女別、年齢層別未婚率の推移（岡崎市、愛知県、全国）】



出典：総務省「国勢調査」

【岡崎市および県内同規模都市の男女別、年齢層別未婚率の推移】

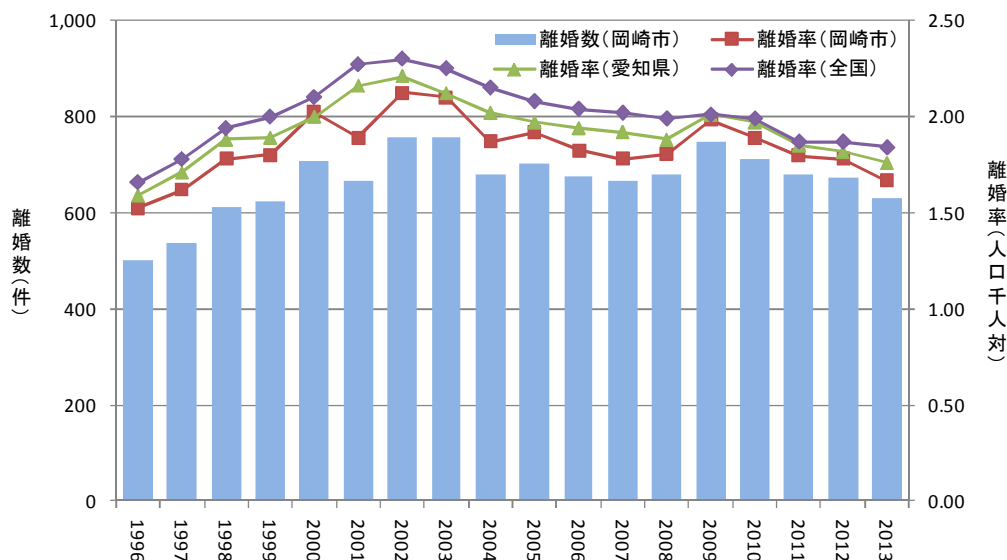


出典：総務省「国勢調査」

⑦ 離婚率および離婚数の推移

- 岡崎市の離婚数は、2000 年以降は概ね 700 件/年で推移し、2009 年以降は 4 年連続で減少している
- 愛知県の離婚率は全国と比べて低く、岡崎市の離婚率は更に低くなっている

【離婚数（岡崎市）、離婚率（岡崎市、愛知県、全国）の推移】



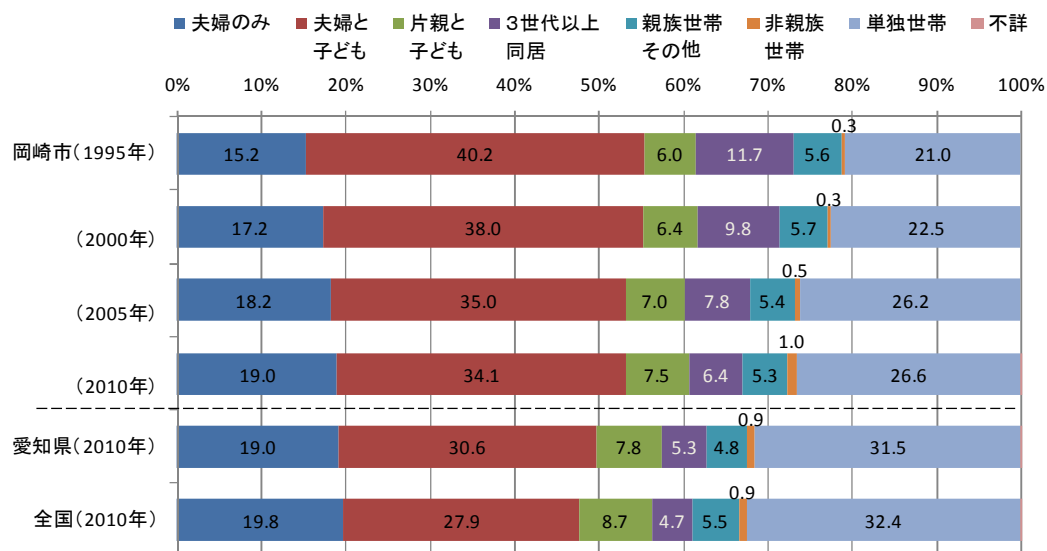
- ※ 2005 年以前は旧額田町の離婚数を含む。
- ※ 離婚率は、人口千人当たりの離婚届出件数
- ※ 離婚率算出の元となる人口は各年 10 月 1 日現在の人口。ただし、2005 年以前の旧額田町については各年 4 月 1 日現在の人口、1996 年と 1997 年の旧岡崎市については、前年度末（3 月 31 日現在）の住民基本台帳人口を採用。

出典：厚生労働省「人口動態統計」、岡崎市統計

⑧ 世帯構成の推移

- 年を経るごとに、単独世帯と夫婦のみの世帯の割合が上がり、夫婦と子どもからなる世帯の割合が低下している
- 岡崎市は愛知県や全国と比べて単独世帯の割合が低く、夫婦と子ども世帯、3世代以上同居世帯の割合が高い

【岡崎市の世帯構成の推移および、愛知県・全国の世帯構成（2010年）】



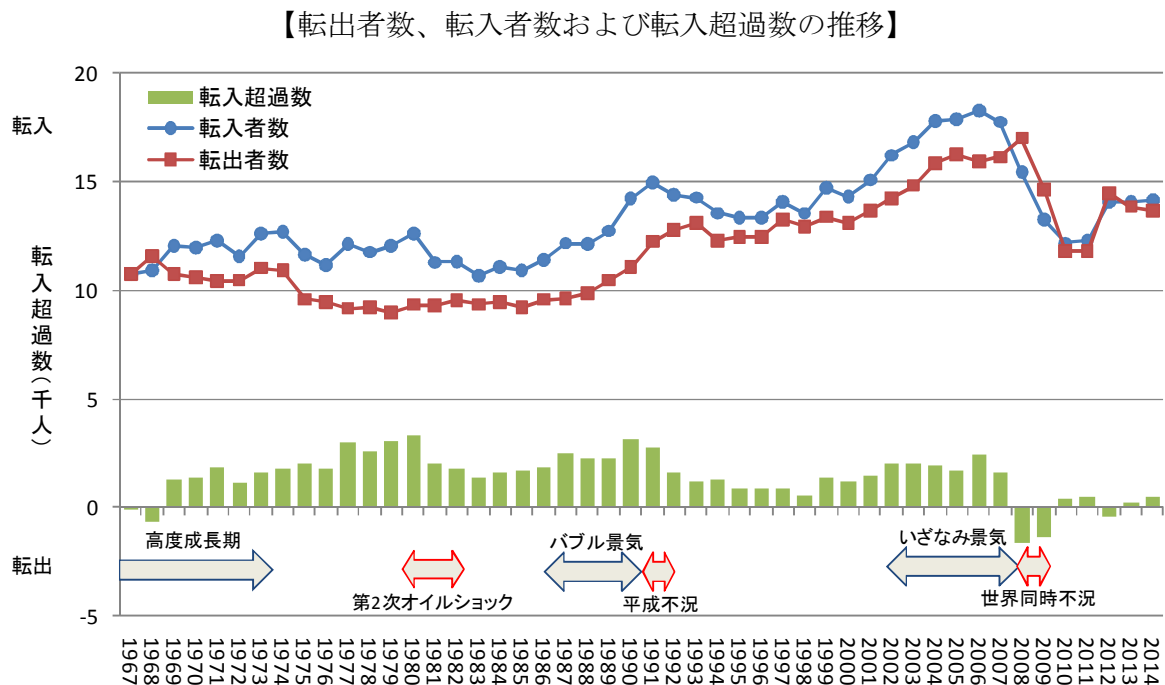
出典：総務省「国勢調査」

(3) 人口移動

全国の地域ブロックとの移動では、関東ブロックに対しては転出超過、その他の地域に対しては転入超過である。東海ブロック内の移動では、名古屋市に対しては転出超過、西三河地域に対しては転入超過である。

① 市外転出入者数の推移

- 転入者数と転出者数は景気動向に応じて増減し、概ね、転入者数が転出者数を上回っている
- 転入者数と転出者数は1980年代から2007年にかけて増加傾向にあり、その後は、リーマンショックを契機に起きた世界同時不況の影響から2年連続で減少した
- 転入超過数は、大きな景気動向の影響を受けて増減している
- 転入超過数の大きな減少は、1981年の第2次オイルショック、1991年のバブル崩壊と2008年の世界同時不況で起きている

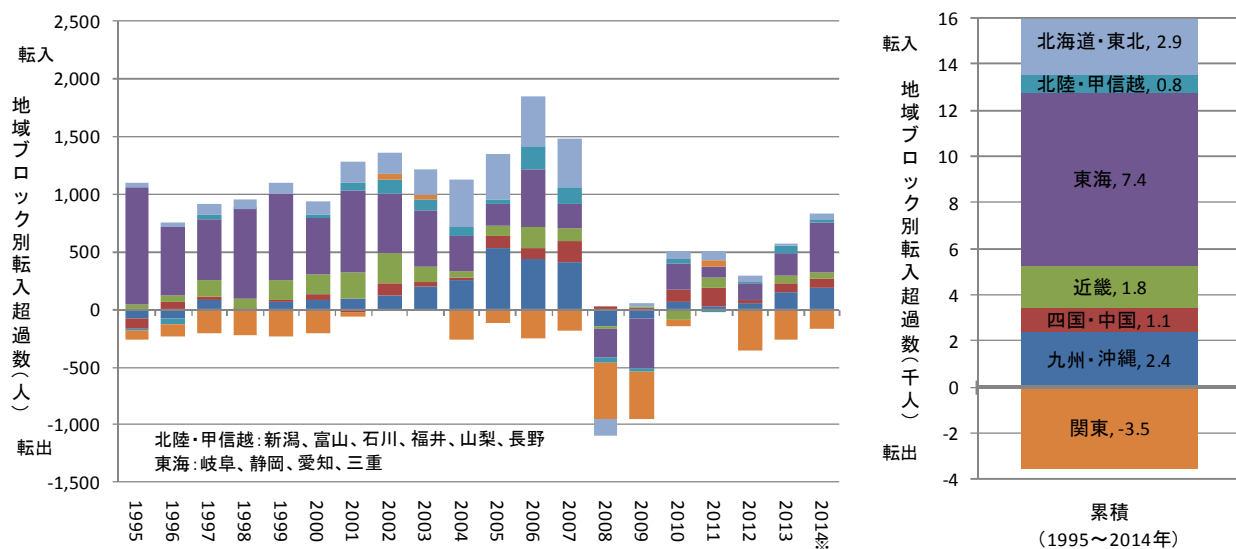


出典：愛知県統計課「愛知県人口動向調査結果」

② 全国地域ブロックとの人口移動数の推移

- 主な転出先は関東ブロックであり、主な転入元は東海ブロックである
- 関東ブロックは転出超過、その他のブロックは転入超過である
- リーマンショックによる世界同時不況の影響を受け、2008～2009 年はほぼ全ての地域ブロックに対して転出超過である
- 人口移動数の総数が、2010 年以降は 2006 年以前に比べて減少している

【地域ブロック別転入超過数の推移（1995～2014 年）】



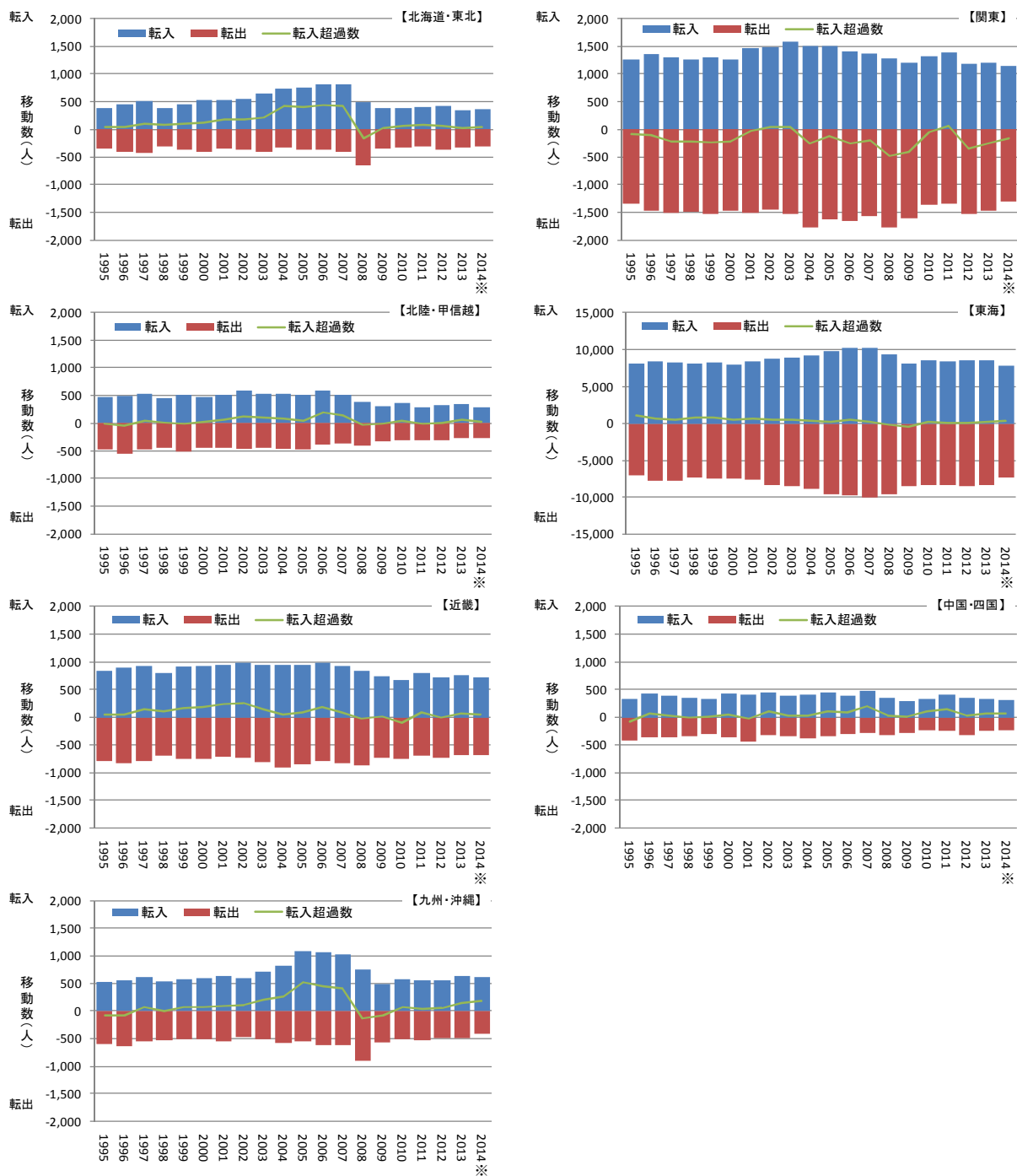
※ 2014 年については、「愛知県人口動向調査結果」のデータがないため、「住民基本台帳人口移動報告」のデータで代用している。

出典：愛知県統計課「愛知県人口動向調査結果」（2013 年まで）
総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2014 年）

③ 地域ブロックごとの人口移動数の推移

- 岡崎市との間の移動数（転入者数・転出者数）は、関東ブロックおよび東海ブロックで1,000人/年以上と多い
- 関東ブロックに対しては転出超過、他の地域ブロックに対しては転入超過傾向が続いている

【各地域ブロックの人口移動数（転入・転出）および転入超過数の推移】



※ 2014 年については、「愛知県人口動向調査結果」のデータがないため、「住民基本台帳人口移動報告」のデータで代用している。

出典：愛知県統計課「愛知県人口動向調査結果」（2013 年まで）
総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2014 年）

④ 東海ブロック内での人口移動の推移

- 主な転出先は名古屋市であり、主な転入元は豊田市、東三河地域および西三河地域（豊田市を除く）である
- 世界同時不況の影響で転出超過となった 2008～2009 年は、名古屋市と西三河地域（豊田市を除く）に対して大幅な転出超過であった
- 名古屋市に対しては概ね全ての期間で転出超過である
- 豊田市に対しては期間を通じて転入超過、岐阜県に対しては概ね全ての期間で転入超過である

【東海地域内における転入超過数の推移（1995～2014 年）】



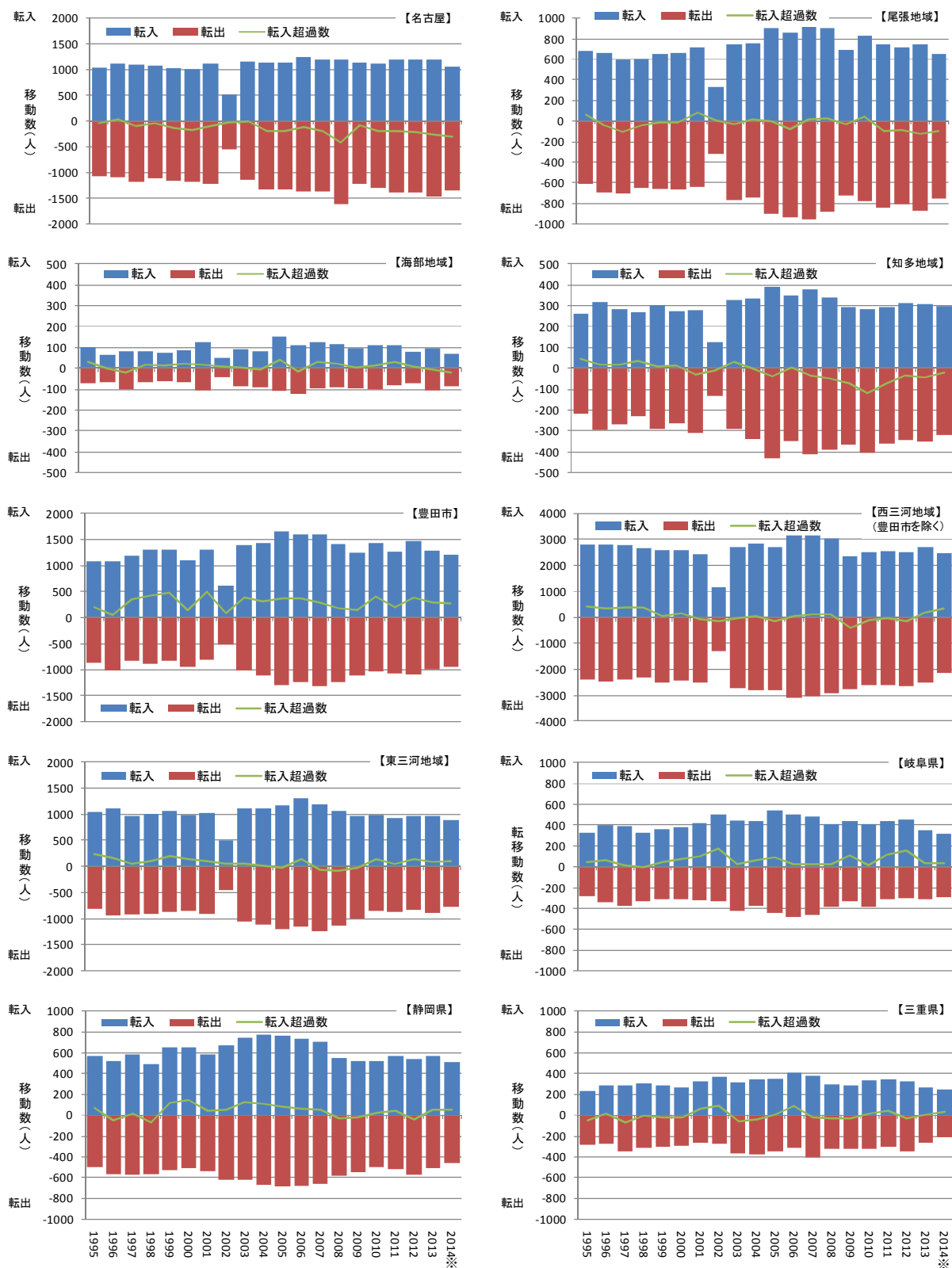
※ 2014 年については、「愛知県人口動向調査結果」のデータがないため、「住民基本台帳人口移動報告」のデータで代用している。

出典：愛知県統計課「愛知県人口動向調査結果」（2013 年まで）
総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2014 年）

⑤ 東海ブロック内各地域に対する人口移動の推移

- 岡崎市との移動数（転入者数・転出者数）は、名古屋市、豊田市および西三河地域（豊田市以外）で多い
- 他県で岡崎市との移動数が多いのは静岡県である

【東海ブロック内の各地域の人口移動数（転入・転出）および転入超過数の推移】



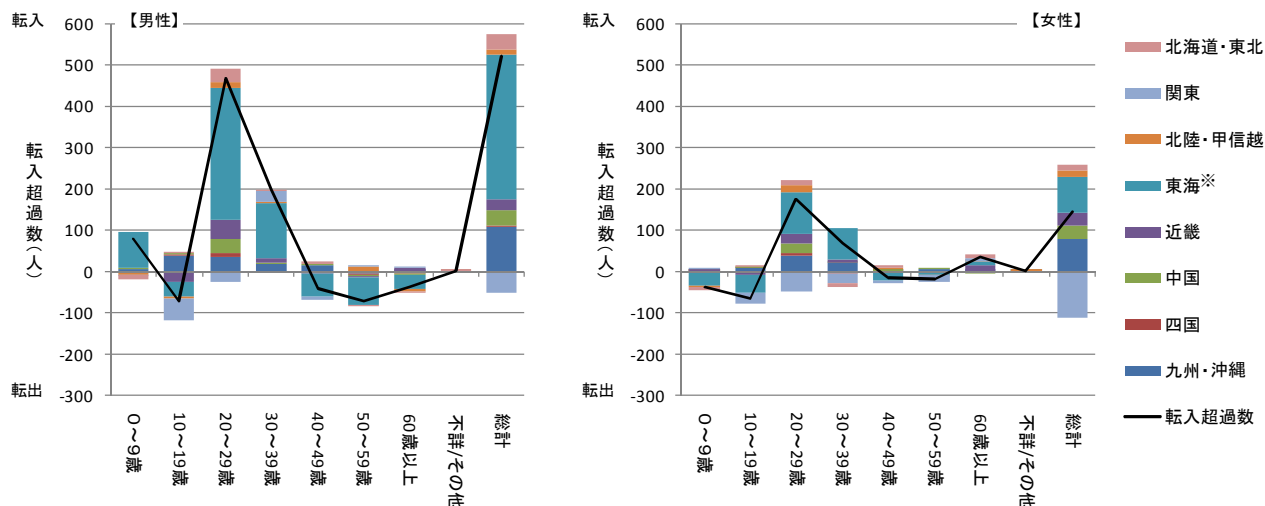
出典：愛知県統計課「愛知県人口動向調査結果」（2013 年まで）、総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2014 年）

※ 2014 年については、「愛知県人口動向調査結果」のデータがないため、「住民基本台帳人口移動報告」のデータで代用している。

⑥ 全国地域ブロックとの男女別・年齢階級別の人口移動状況

- 2014 年における全国地域ブロックとの人口移動は、東海ブロック内での転出入が多く、20 歳代と 30 歳代は転入超過であり、40 歳以上は転出超過である
- 20 歳代男性の東海ブロックに対する転入超過数が特に多い
- 男女とも 10 歳代と 20 歳代は、関東ブロックに対する転出超過となっている

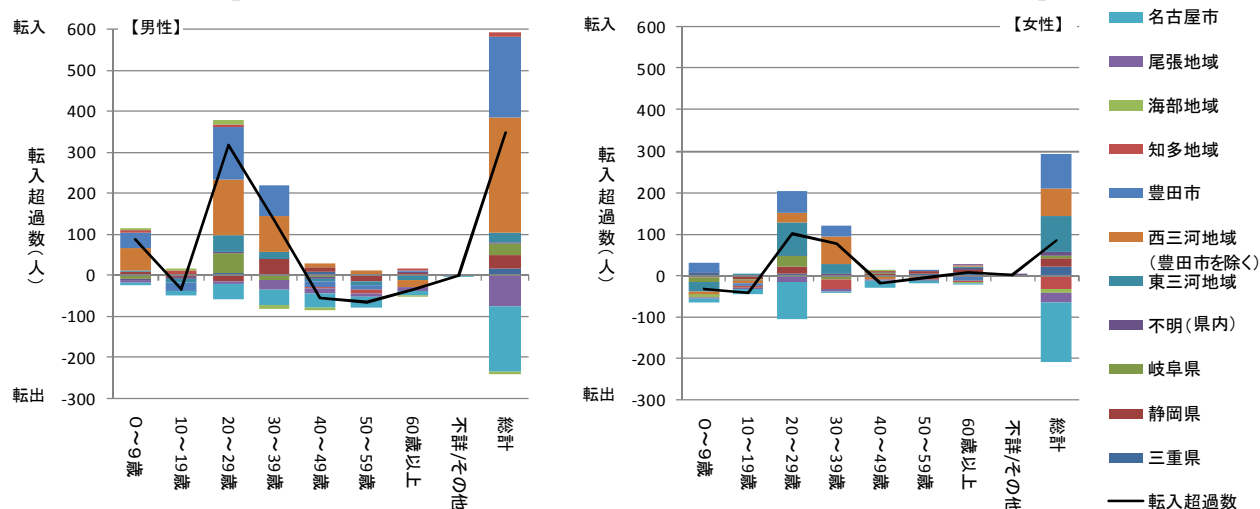
【男女別年齢階級別の全国地域ブロックとの転入超過数（2014 年）】



⑦ 東海ブロック内での男女別・年齢階級別の人口移動状況

- 2014 年における東海ブロック内での人口移動は、20 歳代と 30 歳代は転入超過、40 歳以上は転出超過である
- 転入超過は主に西三河地域（豊田市を含む）に対するものである
- 男女とも、転出超過は主に名古屋市に対するものであり、20 歳代女性の転出者数が特に多いといえる

【男女別年齢階級別の東海ブロック内の転入超過数（2014 年）】



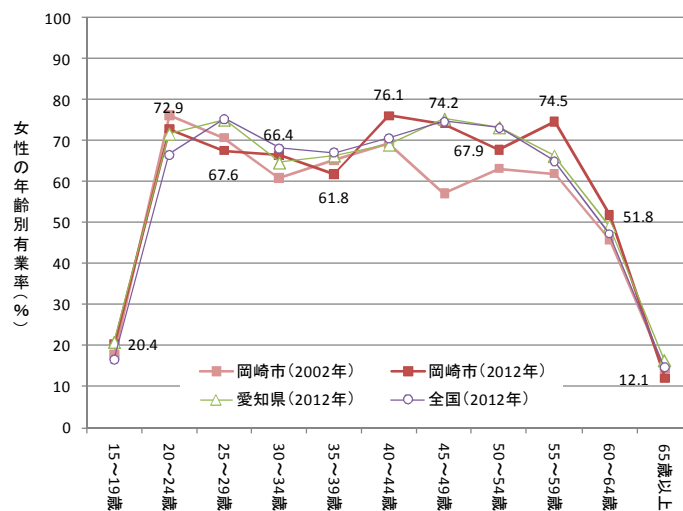
(4) 女性の就業状況

岡崎市は、20～24 歳女性の有業率が全国と比べて高い。また、愛知県は、子どものいる女性の有業率が全国と比べて低い傾向にある。

① 年齢層別有業率

- 女性の有業率は、全国、愛知県、岡崎市のいずれも 30～39 歳で低くなっている
- 岡崎市の 20～24 歳女性の有業率は、全国と比べて約 10 ポイント高い
- 全国よりも、新卒時点での就業機会は多いものの、結婚・出産を機に退職しているものと考えられる

【女性の年齢層別有業率（岡崎市、愛知県、全国）】

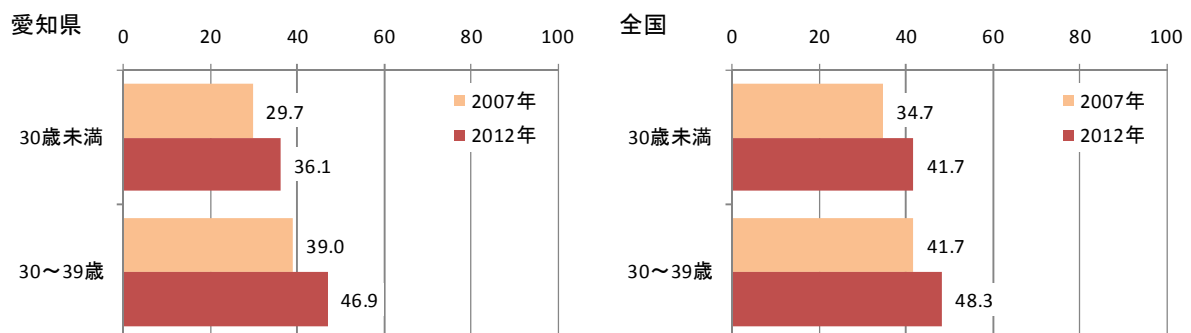


出典：総務省「就業構造基本調査」

② 女性（6 歳未満の子どもあり）の年齢層別有業率

- 愛知県の 2012 年における、6 歳未満の子どもがいる女性の有業率は、30 歳未満で 36.1%、30～39 歳で 46.9%であり、2007 年と比べて上昇しているが、全国と比べると低い

【女性（6 歳未満の子どもあり）の年齢階層別有業率（愛知県、全国）】



出典：総務省「就業構造基本調査」

※有業率：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしている者および、仕事は持っているが休んでいる者の割合

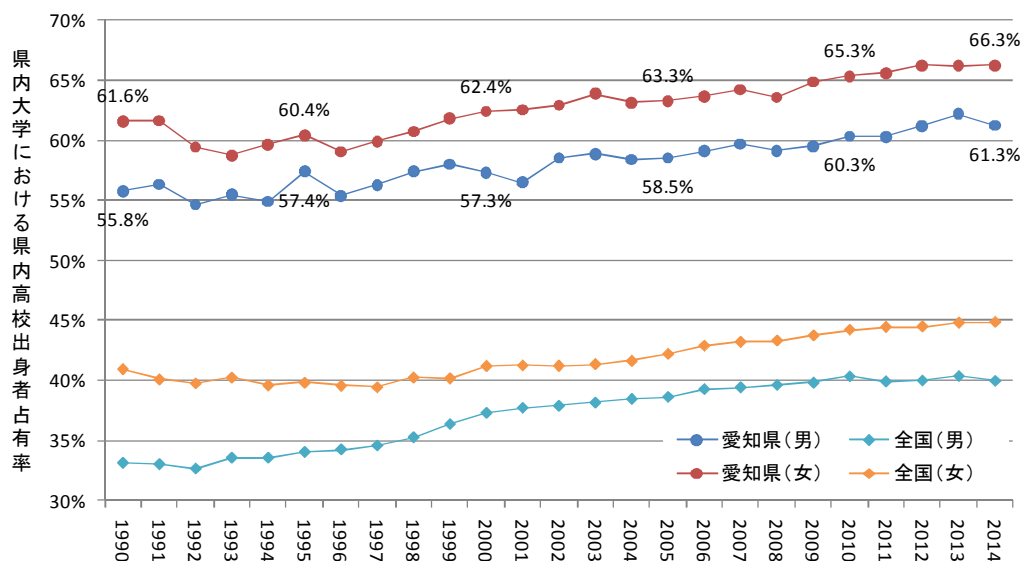
(5)進学

愛知県は、全国の中でも県内高校出身者が県内大学に進学する傾向が強く、その傾向は特に女性で強い。

① 県内大学における県内高校出身者占有率

- 愛知県内大学の県内高校出身者占有率は、2014 年度で男性 61.3%、女性 66.3%となっており、1990 年度と比較して、男性で 5.5 ポイント、女性で 4.6 ポイント増加している
- 全国の中でも、愛知県は、男女ともに県内高校出身者占有率が高い状況にある

【男女別、県内大学における県内高校出身者占有率の推移（愛知県、全国）】



出典：文部科学省「学校基本調査」

【県内大学における県内高校出身者占有率の都道府県間比較（2014 年度）】

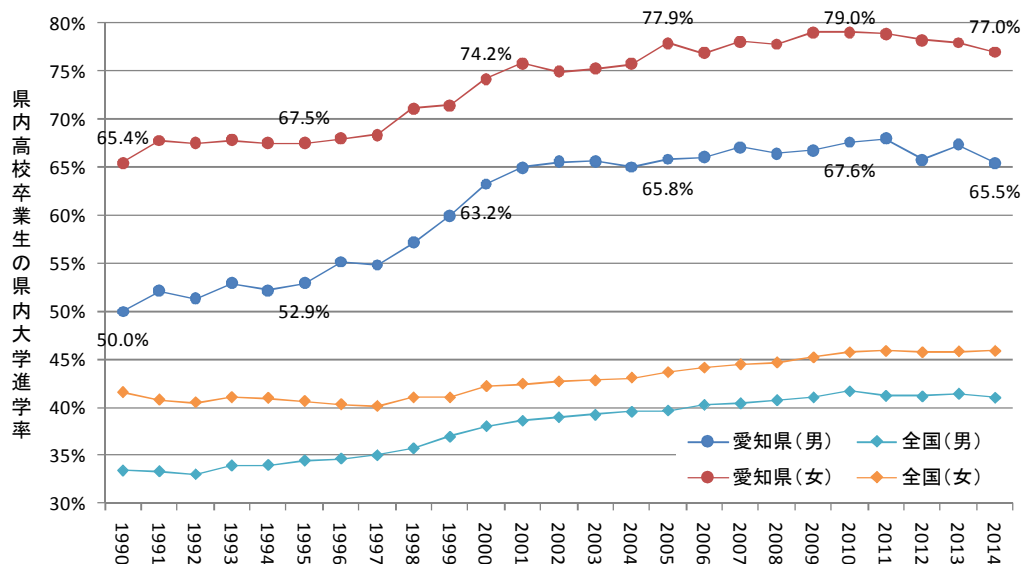
	都道府県	占有率（男）		都道府県	占有率（女）
1	沖 縄	74.7%	1	沖 縄	82.6%
2	北海道	70.8%	2	北海道	79.3%
3	愛 知	61.3%	3	愛 媛	68.3%
4	新 潟	57.3%	4	静 岡	66.8%
5	静 岡	53.9%	5	愛 知	66.3%
6	広 島	53.8%	6	広 島	64.9%
7	福 岡	52.0%	7	福 井	62.5%
8	熊 本	51.9%	8	福 岡	61.8%
9	青 森	51.6%	9	鹿児島	60.8%
10	鹿児島	50.7%	10	熊 本	60.7%
13	大 阪	48.2%	22	大 阪	50.5%
35	東 京	31.3%	37	東 京	35.6%
	全 国	40.0%		全 国	44.9%

出典：文部科学省「学校基本調査」

② 県内高校卒業生の県内大学進学率

- 愛知県内高校卒業生の県内大学進学率は、2014 年度で男性 65.5%、女性 77.0%となっており、1990 年度と比較して、男性で 15.5 ポイント、女性で 11.6 ポイント増加している
- 全国の中でも、愛知県は、男女ともに県内大学進学率が高い状況にある。

【男女別、県内高校卒業生の県内大学進学率の推移（愛知県、全国）】



出典：文部科学省「学校基本調査」

【県内高校卒業生の県内大学進学率の都道府県間比較（2014 年度）】

	都道府県	進学率（男）
1	北海道	67.1%
2	愛知	65.5%
3	東京	62.5%
4	福岡	60.3%
5	大阪	58.8%
6	宮城	55.1%
7	沖縄	52.7%
8	広島	48.1%
9	京都	44.1%
10	熊本	42.1%

	全国	41.0%
--	----	-------

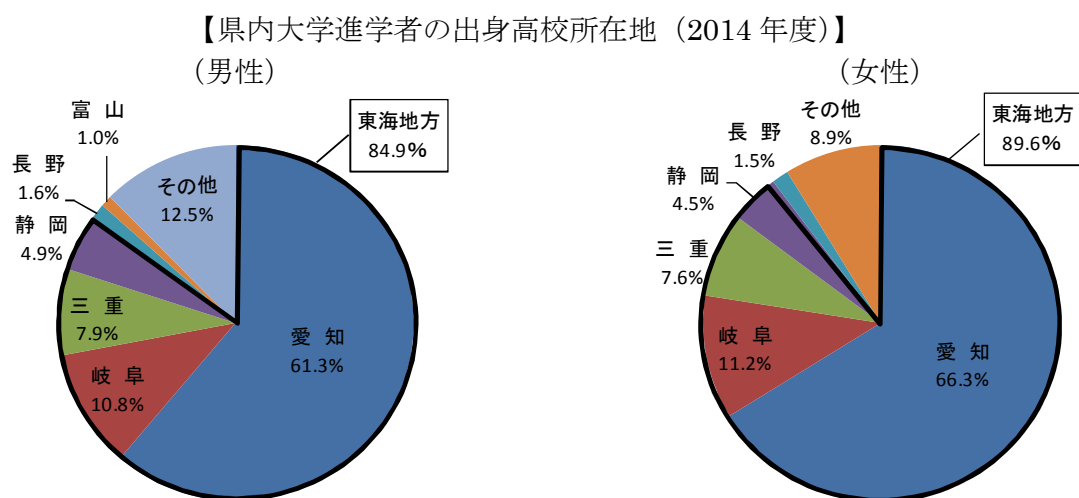
	都道府県	進学率（女）
1	愛知	77.0%
2	北海道	70.3%
3	福岡	67.4%
4	東京	66.9%
5	広島	59.2%
6	宮城	59.1%
7	京都	56.4%
8	兵庫	56.1%
9	沖縄	55.1%
10	岡山	52.1%

	全国	45.9%
--	----	-------

出典：文部科学省「学校基本調査」

③ 県内大学進学者の出身高校所在地

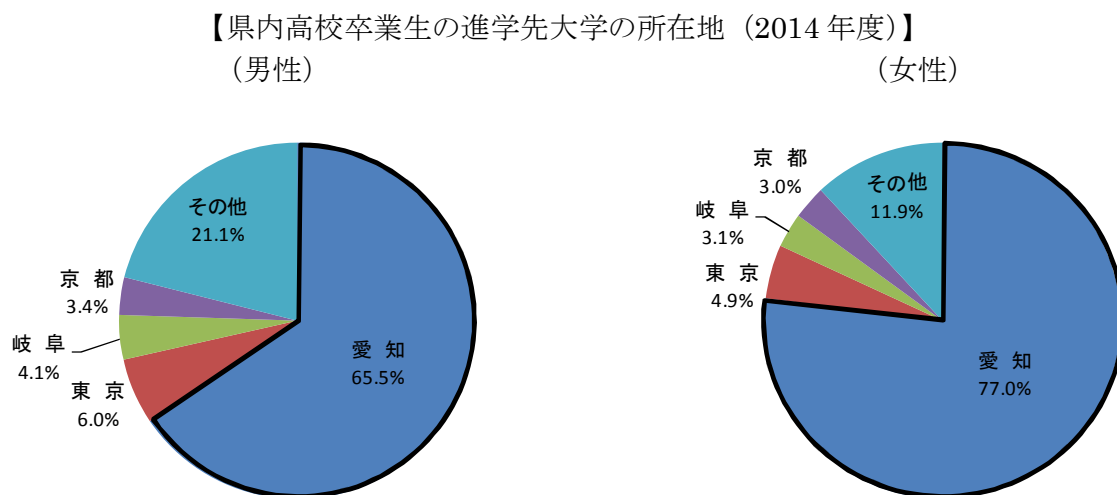
- 県内大学進学者の出身高校所在地は、男女とも、愛知、岐阜、三重、静岡の順となっており、東海地方出身者の割合が男性で約 85%、女性で約 90%と高くなっている



出典：文部科学省「学校基本調査」

④ 県内高校卒業生の進学先大学所在地

- 県内高校卒業生の進学先大学の所在地は、男女とも、愛知、東京、岐阜、京都の順となっている



出典：文部科学省「学校基本調査」

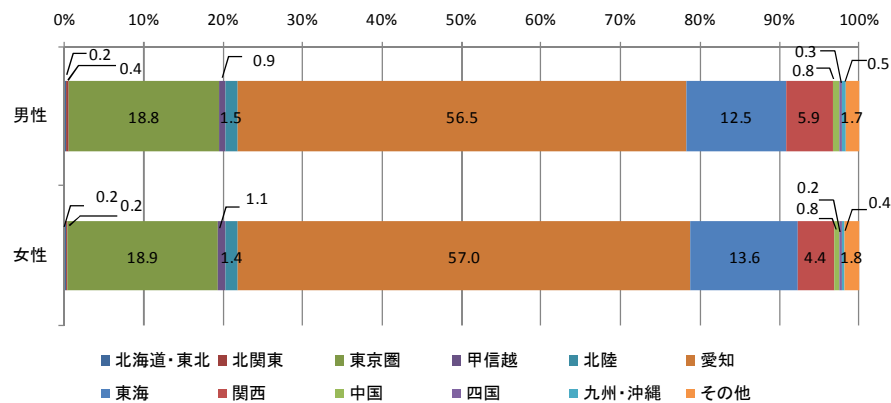
(6)就職

愛知県出身者は県内での就職を希望する割合が高いこと、県内大学の進学者は県内高校卒業生が多いことから、県内大学卒業生は男女ともに県内に就職する割合が 5 割以上と高くなっている。

① 県内大学卒業生の就職地域

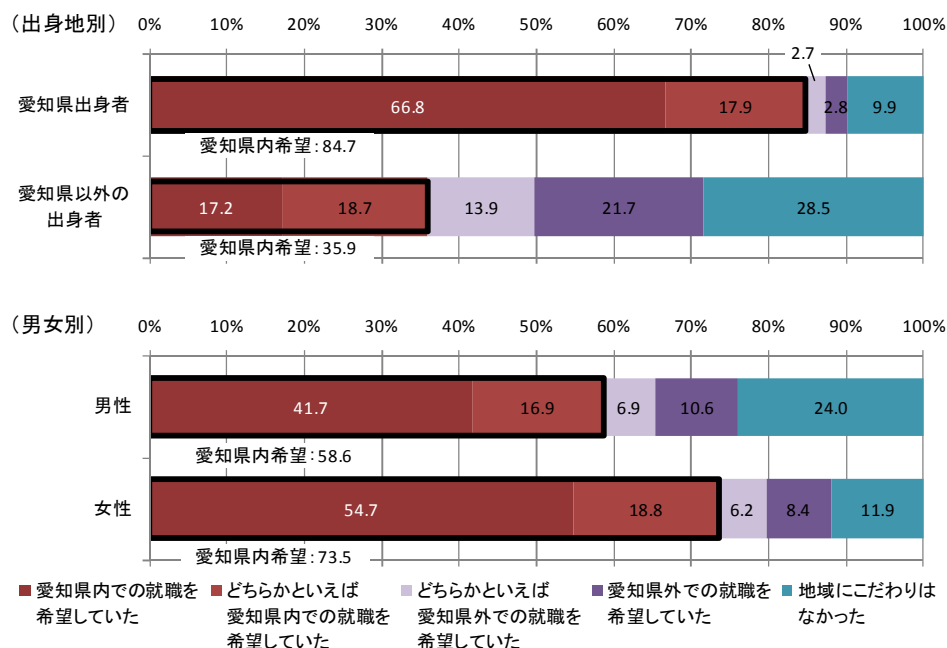
- 県内大学の卒業生のうち、県内（本社所在地ベース）に就職した割合は男性で 56.5%、女性で 57.0%となっている。次いで多いのは、男女ともに東京圏となっている。
- 県内大学を卒業した現在 20 歳代の若者のうち、県内に就職を希望していた人の割合は、愛知県出身者で 84.7%、愛知県以外の出身者で 35.9%となっている。また、男女別では、男性で 58.6%、女性で 73.5%となっている。

【県内大学卒業生（2014 年 3 月卒業）の就職地域（本社所在地ベース）】



出典：平成 27 年 1 月 愛知県企画課調べ（県内大学調査）

【県内大学を卒業した 20 歳代の若者のうち、就職活動時に愛知県内での就職を希望していた人の割合】



出典：平成 27 年 2 月 愛知県企画課調べ（インターネットアンケート）

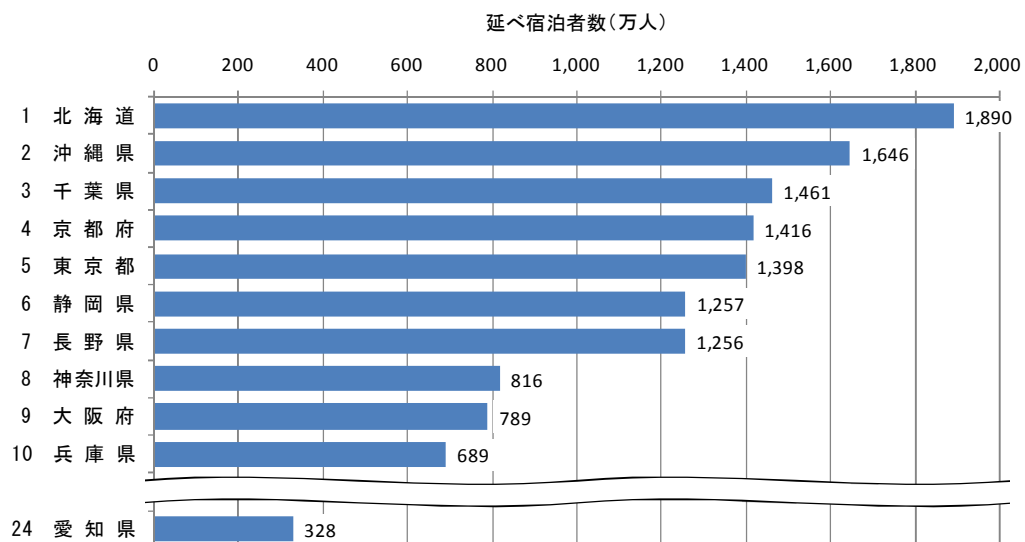
(7)観光

愛知県は、観光目的での延べ宿泊者数や訪日外国人旅行者の訪問率が、他の大都市圏（東京圏・大阪圏）と比べて低い。

① 観光目的の延べ宿泊者数

- 愛知県を訪れる観光客について、2014年の観光目的の延べ宿泊者数は328万人（全国24位）にとどまっており、他の大都市圏と比較して劣位となっている

【観光目的の延べ宿泊者数（2014年）】



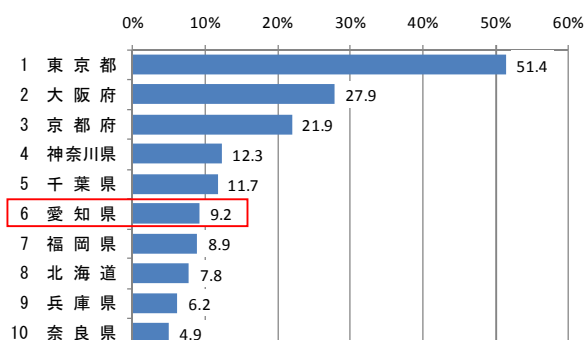
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

② 外国人旅行者の訪問率

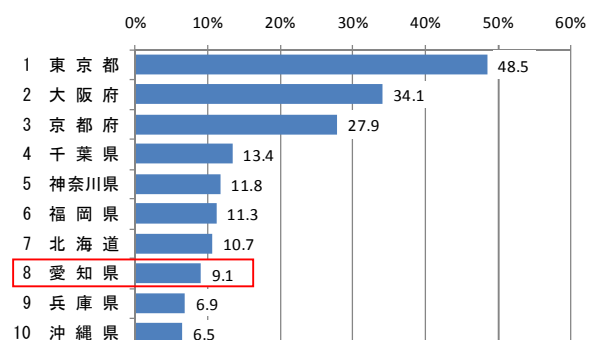
- 愛知県を訪れる外国人旅行者の訪問率※は全目的（観光・レジャーおよび業務目的）で9.2%（全国6位）、観光・レジャー目的で9.1%（全国第8位）であるが、東京都、神奈川県、大阪府、京都府は上位に位置しており、愛知県は他の大都市圏と比較して劣位となっている

【訪日外国人旅行者の訪問率※（2014年）】

（観光・レジャー目的および業務目的）



（観光・レジャー目的）



※訪問率は、主要空港等における外国人旅行者への面接調査の結果より算出（複数回答）。

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

(8)産業

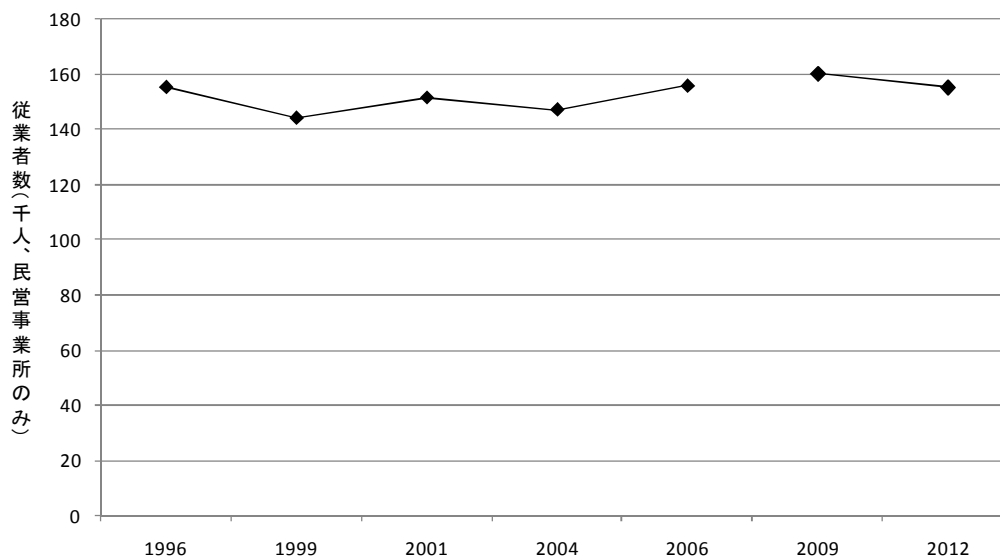
岡崎市の主な産業は、製造業、卸売・小売業とサービス業であり、特に製造業に特化している。

製造業や卸売・小売業では事業所や従業者数が減少傾向にあるが、1事業所あたりの従業者数や生産額・販売額等は増加しており、事業所の集約化・大型化が起きていると考えられる。

① 全産業の従業者数および事業者数

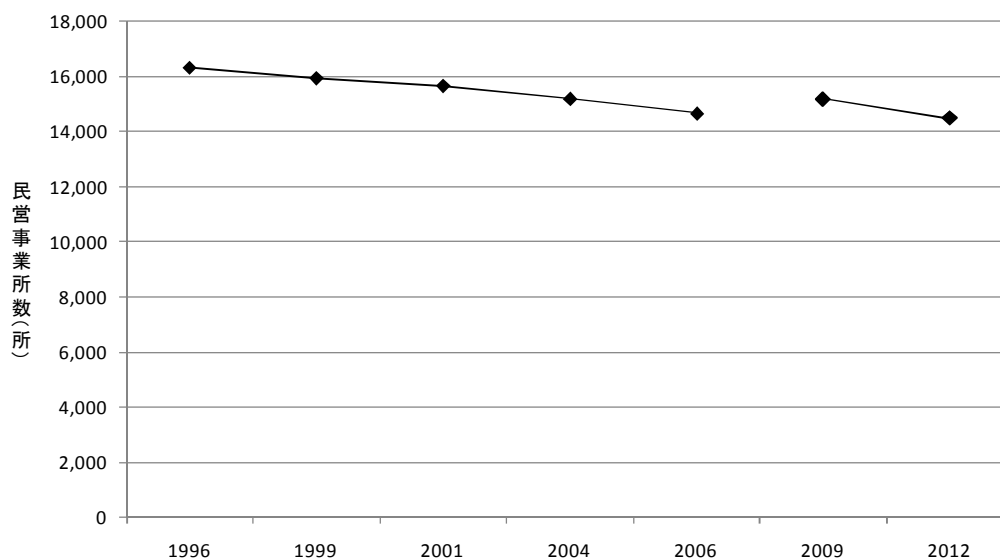
- 従業者数は概ね横ばいで推移している
- 民営事業所数は減少傾向にある

【従業者数（民営事業所のみ）の推移】



出典：総務省「事業所・企業統計調査」（2006年まで）、総務省「経済センサス」（2009年以降）

【全産業の民営事業所数の推移】

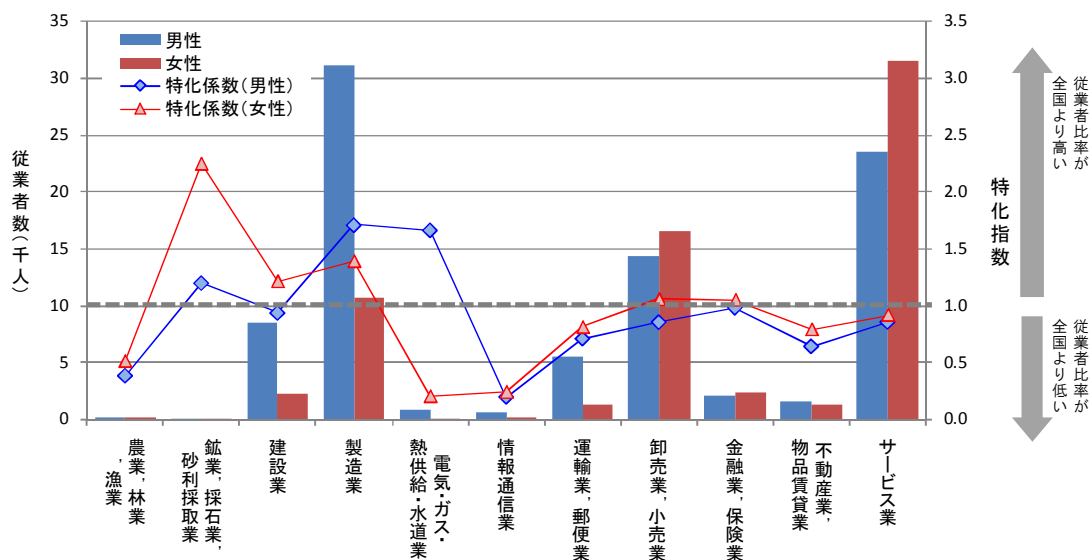


出典：総務省「事業所・企業統計調査」（2006年まで）、総務省「経済センサス」（2009年以降）

② 産業別の従業者数、市内総生産

- 産業別従業者数は、男女とも製造業、サービス業、卸売業・小売業が多い
- 製造業の従業者比率は男女とも全国より高く、製造業に特化している

【民営事業所における産業別男女別従業者数（2012年）】



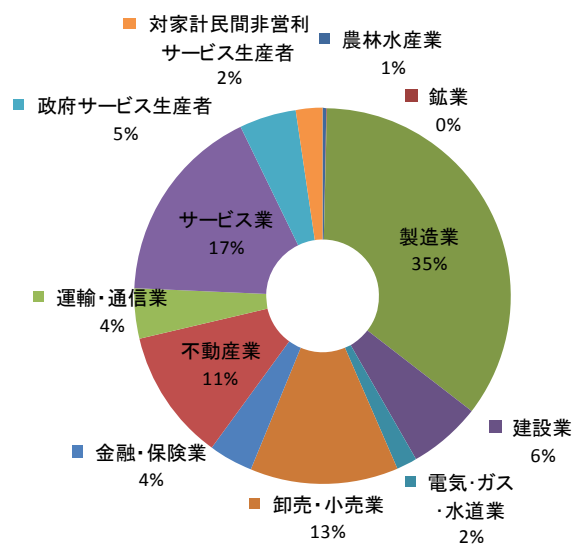
※特化係数について

- ・ A産業の特化係数＝岡崎市のA産業の従業者比率／全国のA産業の従業者比率
- ・ 特化係数が1を超えると、その産業の従業者比率が全国に比べ高い

出典：総務省「経済センサス活動調査」

- 経済活動別市内総生産は、製造業、サービス業および卸売・小売業が多くなっている

【2012年度の経済活動別市内総生産】

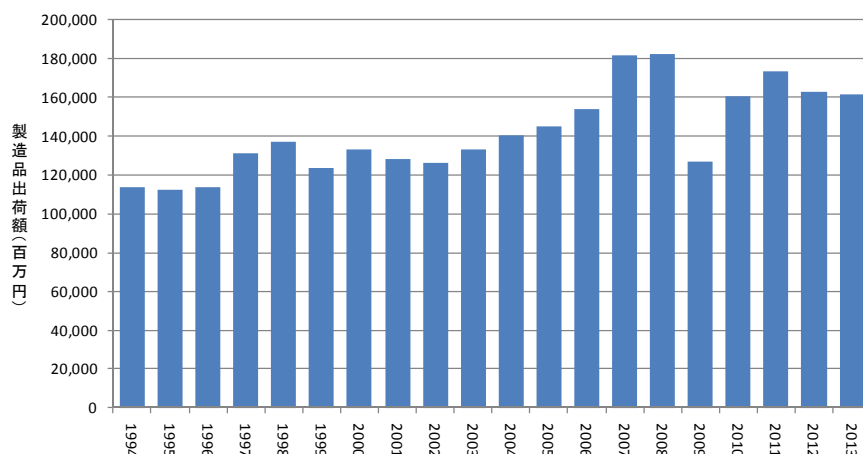


出典：「市町村民所得推計」

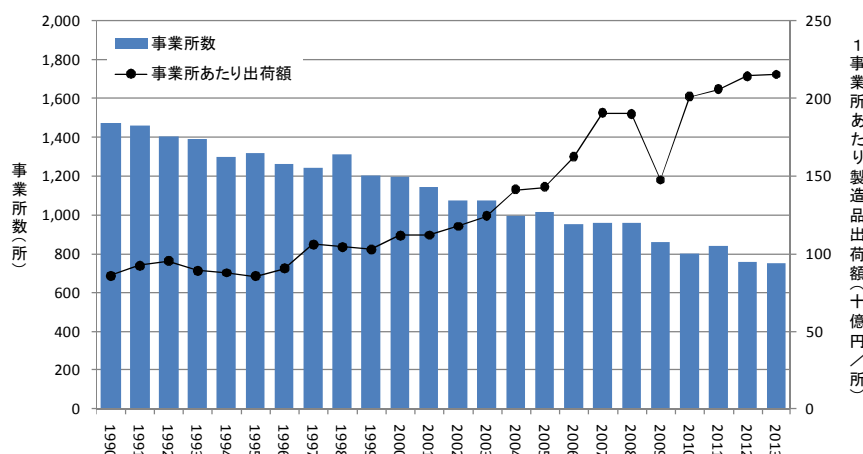
③ 製造業の事業所数、製造品出荷額、従業者数

- 製造品出荷額は2008年までは概ね増加傾向、2010年以降はほぼ横ばいで推移している
- 事業所数は減少傾向にあるが、1事業所あたりの出荷額は、世界同時不況の影響を受けた2009年を除き増加傾向にある

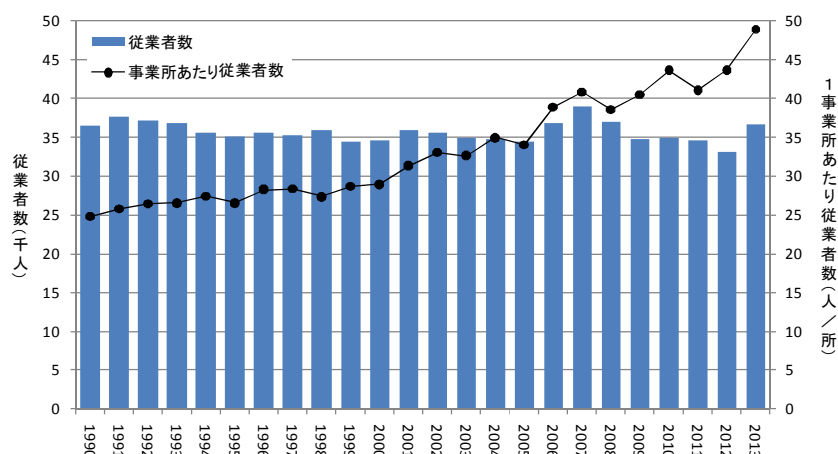
【製造品出荷額の推移】



【事業所数および1事業所あたり製造品出荷額の推移】



【従業者数および1事業所あたり従業者数の推移】

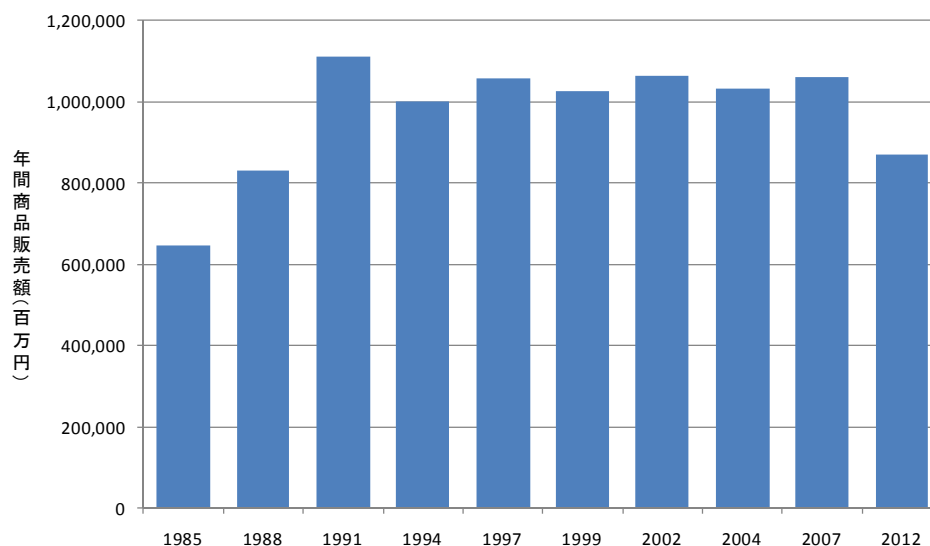


上記3グラフの出典：経済産業省「工業統計調査」

④ 商業の年間商品販売額

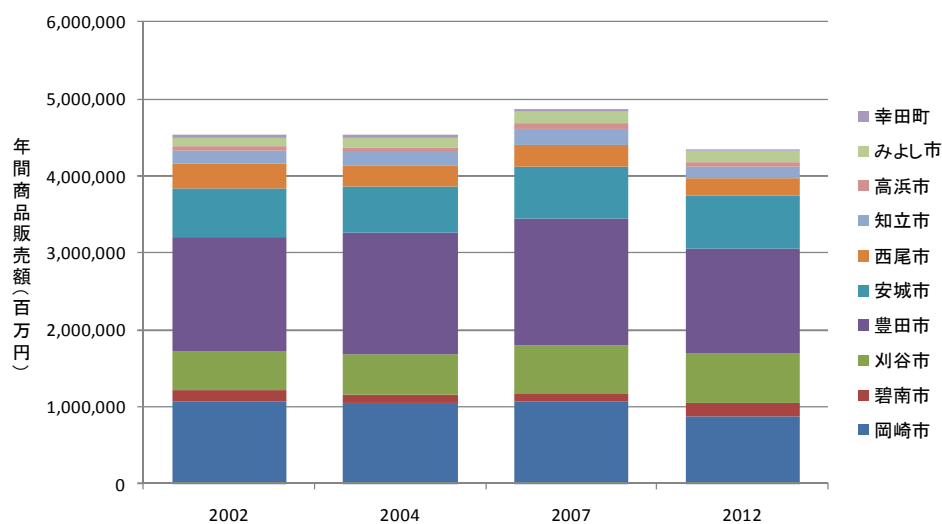
- 1991 年以降、年間商品販売額はほぼ横ばいで推移している
- 岡崎市の年間商品販売額は西三河地域では豊田市に次いで 2 位であり、西三河地域における商業の中心地の一つである

【年間商品販売額の推移】



出典：経済産業省「商業統計調査」(2007 年まで)、総務省「経済センサスー活動調査」(2012 年)

【西三河地域の年間商品販売額の推移】

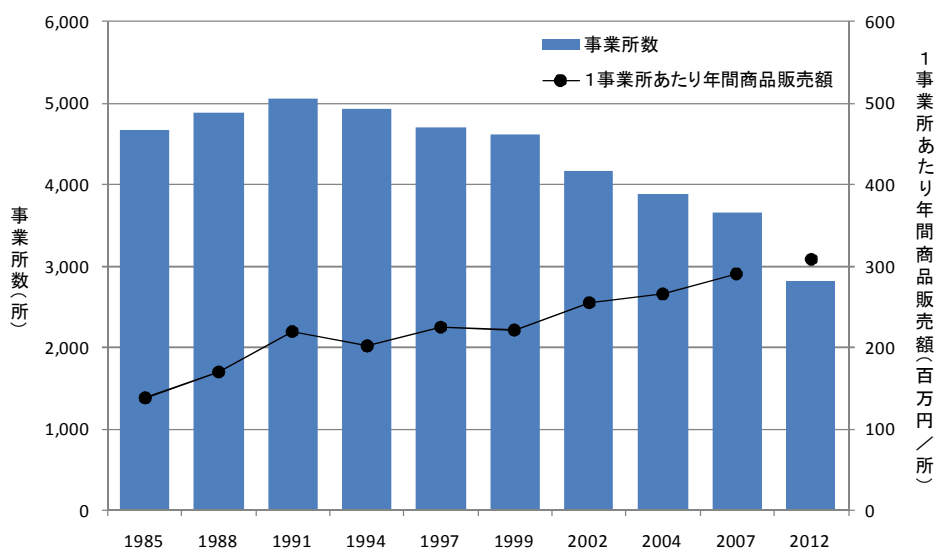


出典：経済産業省「商業統計調査」(2007 年まで)、総務省「経済センサスー活動調査」(2012 年)

⑤ 商業の事業所数と従業者数

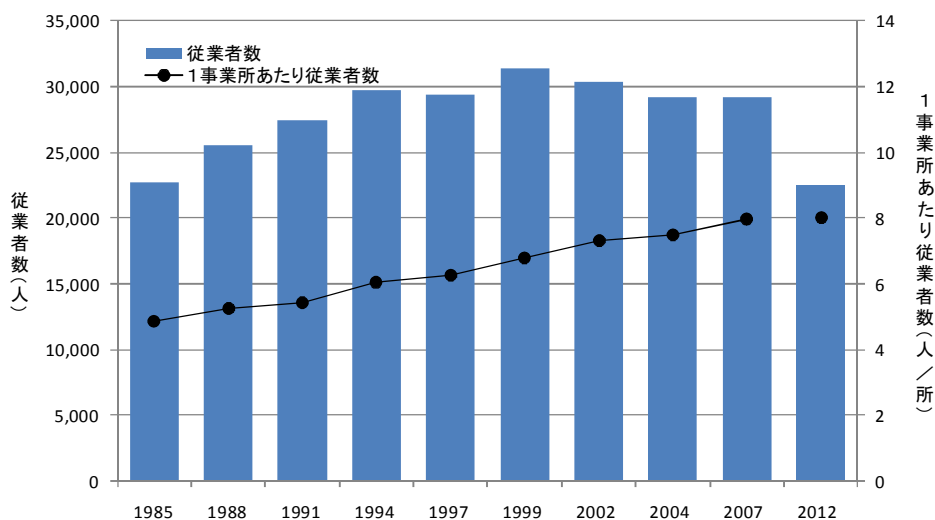
- 事業所数は 1991 年以降減少しているが、1 事業所あたりの年間商品販売額は増加傾向にある
- 従業者数は 1994 年から 2007 年までほぼ横ばいで推移しているが、1 事業所あたり従業者数は増加傾向にある

【事業所数および 1 事業所あたり年間商品販売額の推移】



出典：経済産業省「商業統計調査」（2007 年まで）、総務省「経済センサス活動調査」（2012 年）

【従事者数および 1 事業所あたり従業者数の推移】



出典：経済産業省「商業統計調査」（2007 年まで）、総務省「経済センサス活動調査」（2012 年）

(9) 人口および産業の現状把握のまとめ

- 岡崎市の人口は自然増と社会増により増加傾向にあり、特に自然増の寄与度が高い。
- 岡崎市は全国や県と比べて合計特殊出生率が高く、また、未婚率が低く、これらが自然増を支えていた。
- 男女とも 20 歳代～30 歳代は転入超過であり、就職・転勤を機に転入していると考えられる。
- 転入出は西三河地域と名古屋市との間で多い。
- 関東ブロックは転出超過であり、特に 10 代、20 代の若い転出者が目立つ。
- 岡崎市は、20～24 歳女性の有業率が全国と比べて高く、新卒時点での就業機会が多いものの、結婚・出産を機に退職していると考えられる。
- 従業者数や市内総生産は製造業が多く、産業構造は製造業に特化している。
- 製造業および小売業・卸売業は事業所の集約化、大型化が進んでいると考えられる。

2 基礎的な調査・分析

(1) 基礎的な調査分析の内容

結婚・出産・子育てに関する希望や意向及び課題を把握することや、転出入の実態の把握、学生の進学・就職に関する希望や地元への定住における課題を把握することを目的としてアンケート調査を実施した。

アンケート調査の対象と調査方法及び配布数と回収数・回収率は以下のとおりである。

【各アンケートの調査対象と調査実施方法】

	対象	抽出方法	配布方法	回収方法
結婚に関するアンケート調査	20～39 歳の独身者	住民基本台帳から岡崎市に住民票がある平成 27 年に満 20～39 歳となる単身者を無作為抽出	郵送	郵送
出産・子育てに関するアンケート調査	妻の年齢が 20～39 歳の夫婦世帯	住民基本台帳から岡崎市に住民票がある妻が平成 27 年に満 20～39 歳となる夫婦世帯を無作為抽出	郵送	郵送
岡崎市での生活に関する転入者アンケート調査	平成 26 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日に岡崎市に転入した人	住民基本台帳から平成 26 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日に岡崎市に転入した人を無作為抽出	郵送	郵送
岡崎市での生活に関する転出者アンケート調査	平成 26 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日に岡崎市から転出した人	住民基本台帳から平成 26 年 6 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日に岡崎市から転出した人を無作為抽出	郵送	郵送
高校生の就職・進学の希望に関するアンケート調査	市内高校の 3 年生	市内の公立普通科高校 4 校（岡崎高校、岡崎北高校、岡崎東高校、岡崎西高校）の 3 年生全員を対象	学校で配布	学校で回収

【各アンケートの配布数、回収数・回収率】

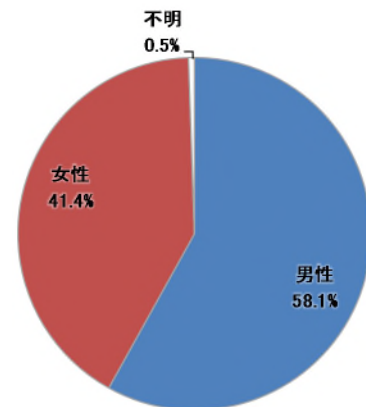
	配布数	回収数	回収率
結婚に関するアンケート調査	1,500	186	12.4%
出産・子育てに関するアンケート調査	1,500	720	48.0%
岡崎市での生活に関する転入者アンケート調査	500	117	23.4%
岡崎市での生活に関する転出者アンケート調査	500	110	22.0%
高校生の就職・進学の希望に関するアンケート調査	1,281	1,281	100%

(2)結婚に関するアンケート調査結果

① 個人属性

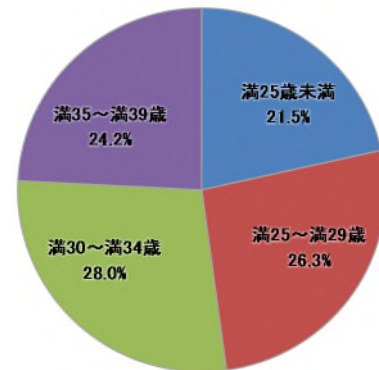
- 回答者の性別は“男性”が 58.1%、“女性”が 41.4%を占めており、男性の割合が高い。

【性別 (n=186)】



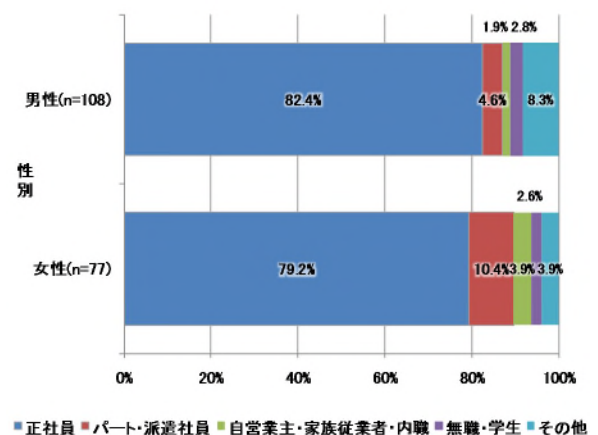
- 平成 27 年の満年齢別の割合では、“満 30～34 歳”が 28.0%と最も高い割合を占め、次いで“満 25～29 歳”が 26.3%、“満 35～満 39 歳”が 24.2%、“満 25 歳未満”が 21.5%を占めている。

【H27 年の満年齢 (n=186)】



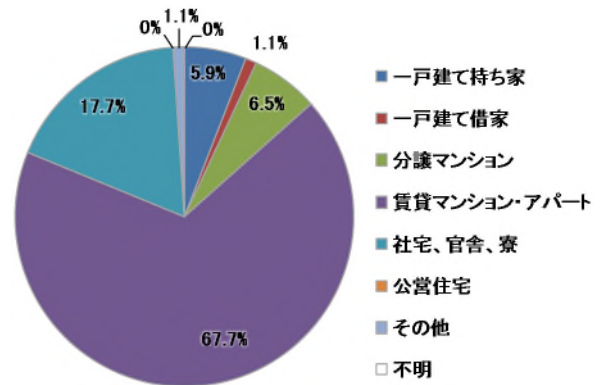
- 職業は男女ともに“正社員”の占める割合が最も高い。
- 女性の方が男性よりも“パート・派遣社員”の占める割合が高い。

【職業】



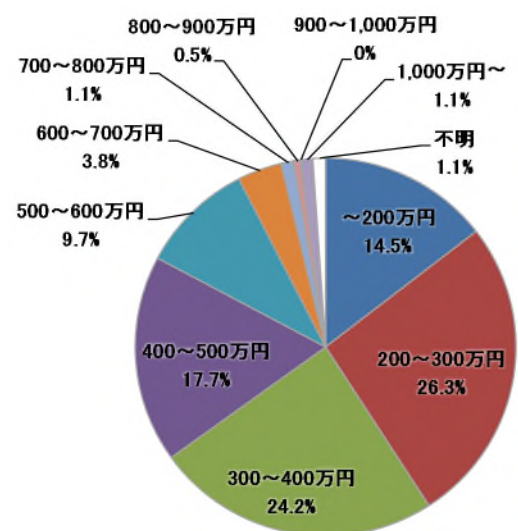
- 住居は“賃貸マンション・アパート”が67.7%と最も高い割合を占めており、次いで“社宅、官舎、寮”が17.7%を占めている。
- アンケートの対象者を単身者としていることが、“賃貸マンション・アパート”や“社宅、官舎、寮”が多い一因になっていると考えられる。

【住居 (n=186)】



- 年収は“200 万円以上 300 万円未満”が26.3%、次いで“300 万円以上 400 万円以上”が24.2%である。
- 500 万円以上の年収の人の占める割合はおよそ 15%である。

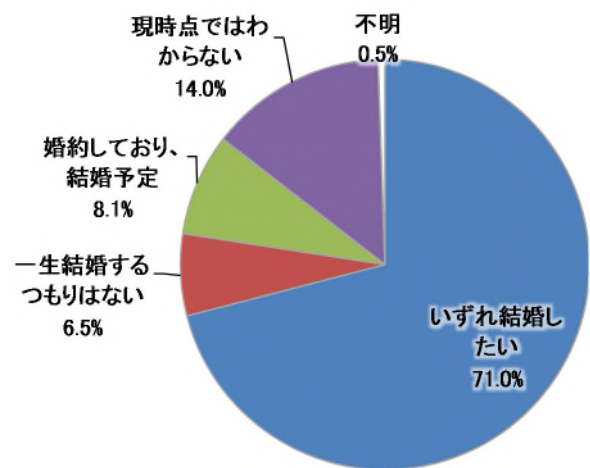
【年収 (n=186)】



② 結婚に対する考え

- 結婚の意思に対する考えは、“いずれ結婚したい”が71.0%と最も多くの割合を占めている。
- “婚約しており、結婚する予定である”が8.1%である。
- 結婚を希望する人、結婚を予定する人を合わせると80%近くを占めていることから、結婚に対しては肯定的な考えを持つ人が多いと考えられる。

【結婚に対する考え (n=186)】

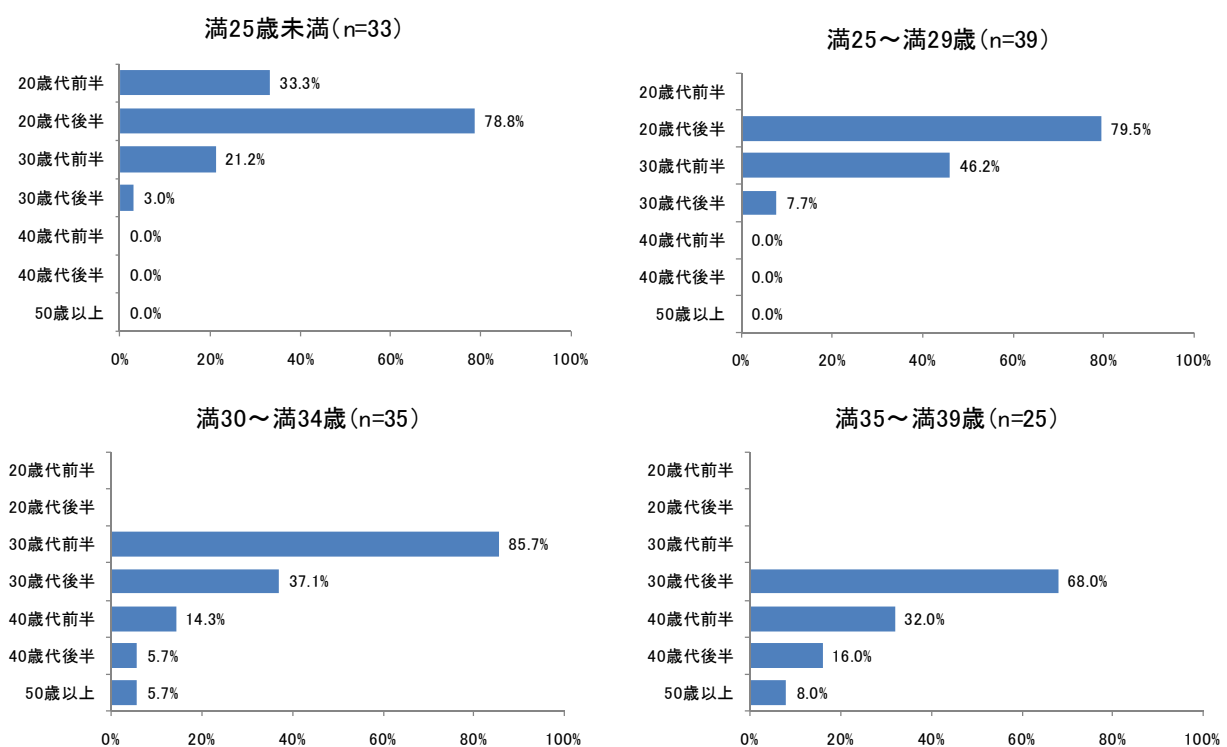


③ 希望する結婚の時期

②で“いずれ結婚したい”と回答した人の希望する結婚時期を年齢別に整理した。

- 満25歳未満の年齢では、“20歳代後半”が多く、それ以外の年齢ではおおよそ現在の満年齢に最も近い時期での結婚を希望する人が多い。
- 結婚を希望する年齢が高いほど、希望する人の割合が低いことから、全体としては、早期の結婚を希望する人が多いと考えられる。

【満年齢別の希望する結婚の時期】

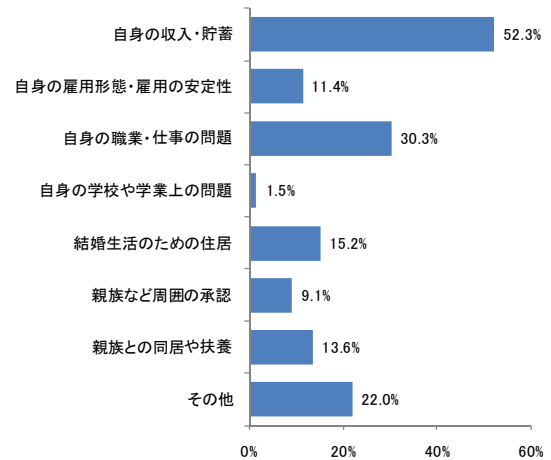


④ 結婚にあたって想定される障害

②で“いずれ結婚したい”と回答した人の結婚にあたって想定される障害を整理した。

- “自身の収入・貯蓄”が52.3%と最も多く、次いで、“自身の職業・仕事の問題”が30.3%と多い。
- “自身の職業・雇用の安定性”は11.4%である
- 経済面の問題や仕事の問題が、障害であると多くの人が考えている。

【結婚にあたって想定される障害 (n=132)】

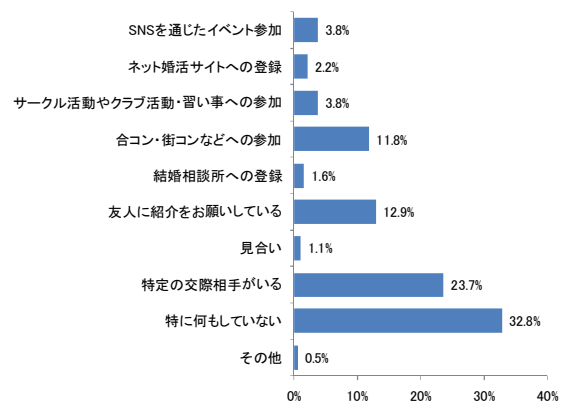


⑤ 結婚や出会いに向けて行っていること

②で“いずれ結婚したい”と回答した人の結婚や出会いに向けて行っていることを整理した。

- “特に何もしていない”が32.8%と最も多く、次いで、“特定の交際相手がいる”が23.7%と多い。
- 具体的な結婚や出会いに向けた取り組みの中で多いのは、“合コン・街コンなどへの参加”や“友人に紹介をお願いしている”である。

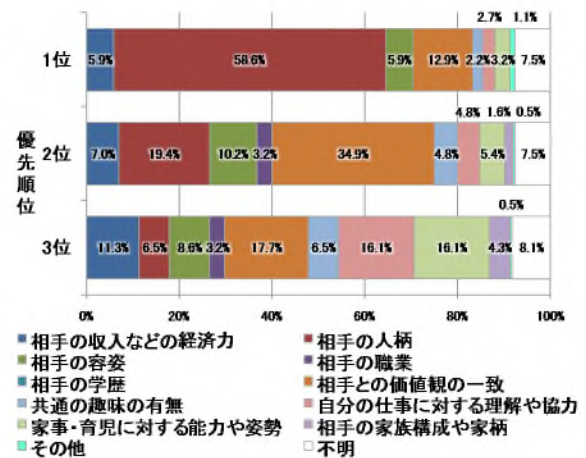
【結婚や出会いに向けて行っていること (n=132)】



⑥ 結婚相手に重視すること

- 結婚相手に重視することについて、1位～3位までを整理すると、1位は“相手の人柄”が最も高い割合を占めている。
- 2位は“相手との価値観の一致”が最も高い割合を占めており、次いで、“相手の人柄”の占める割合が高い。
- 3位は“相手との価値観の一致”のほかに、“自分の仕事に対する理解や協力”や“家事・育児に対する能力や姿勢”や“相手の収入などの経済力”が高い割合を占めている。

【結婚相手に重視すること (n=186)】

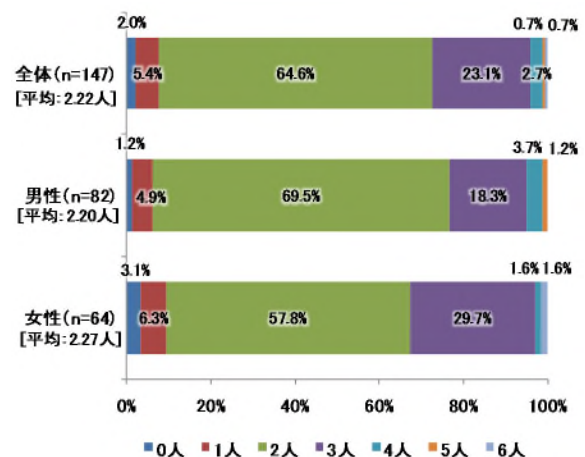


⑦ 理想の子どもの数

②で“いずれ結婚したい”または“婚約しており、結婚する予定である”と回答した人の理想の子どもの数を整理した。

- 男女によらず、“2人”の割合が最も高く、次いで、“3人”が高い。
- 女性の方が、男性よりも“3人”とする割合が高い。
- 理想の子どもの数の平均値は全体で2.22人であった。

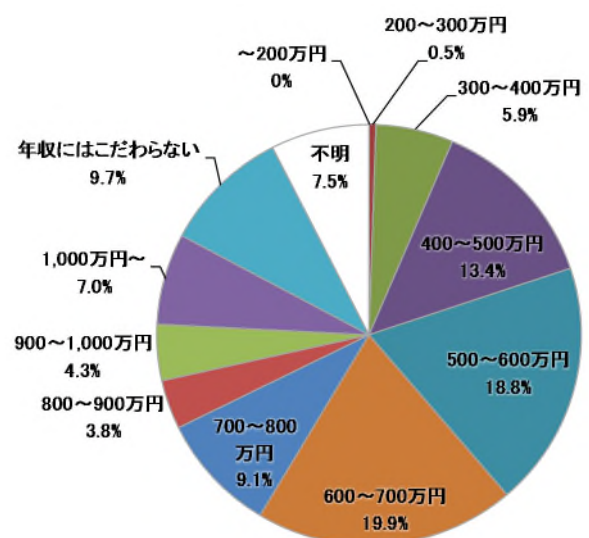
【理想の子どもの数】



⑧ 希望する夫婦の年収

- 希望する夫婦の年収は“600 万円以上 700 万円未満”が19.9%と最も高く、次いで“500 万円以上 600 万円未満”が18.8%を占めている。

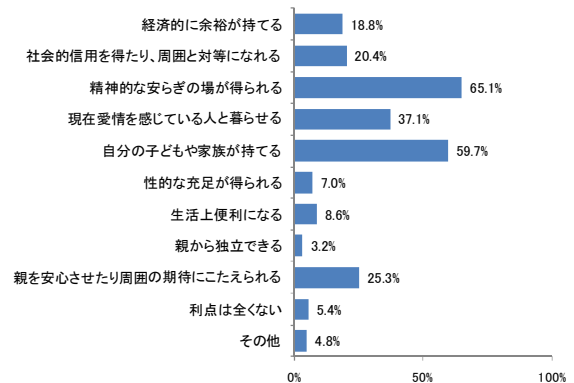
【希望する夫婦の年収 (n=186)】



⑨ 結婚の利点

- 独身者の考える結婚することの利点として多いのは、“精神的な安らぎの場が得られる”が65.1%、“自分の子どもや家族が持てる”が59.7%であった。
- 他に多く回答があったのは“現在愛情を感じている人と暮らせる”や“親を安心させてたり周囲の期待にこたえられる”であった。

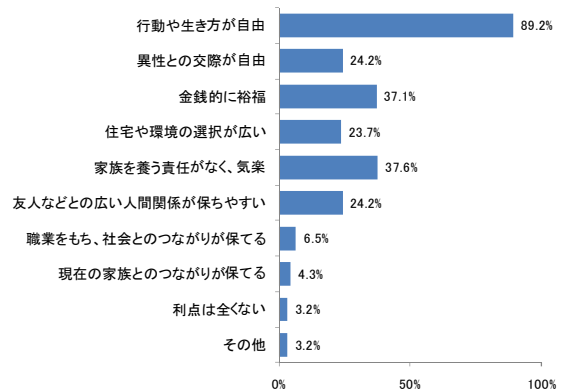
【結婚の利点 (n=186)】



⑩ 独身の利点

- 独身でいることの利点としては、“行動や生き方が自由である”が89.2%と特に多い。
- 他に多い回答は“金銭的に裕福である”や“家族を養う責任がなく、気楽”であった。

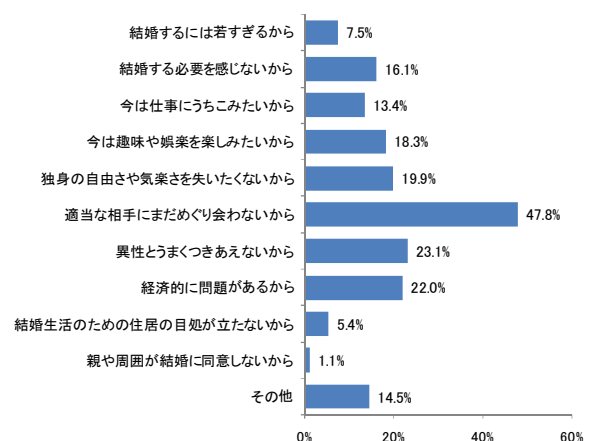
【独身の利点 (n=186)】



⑪ 現在、独身のままでいる理由

- 独身のままでいる理由は“適当な相手にまだめぐり合わないから”が47.8%と最も多い。
- “異性とうまくつきあえないから”や“経済的に問題があるから”や“独身の自由さや気楽さを失いたくないから”といった理由も20%程度の回答があった。

【独身のままでいる理由 (n=186)】

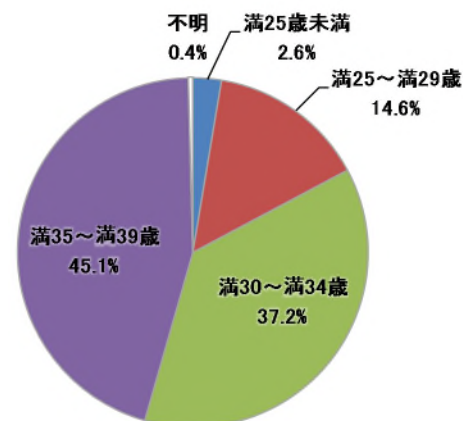


(3) 出産・子育てに関するアンケート調査

① 個人属性

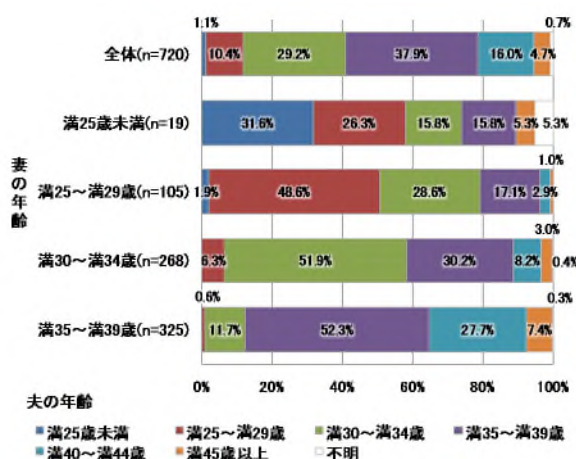
- 妻の年齢は“満 35～満 39 歳”が 45.1%と最も高い割合を占め、次いで“満 30～34 歳”が 37.2%と 30 歳代の割合が高い。
- “満 25～満 29 歳”は 14.6%で、“満 25 歳未満”が 2.6%と 20 歳代の割合は低い。

【妻の平成 27 年満年齢 (n=720)】



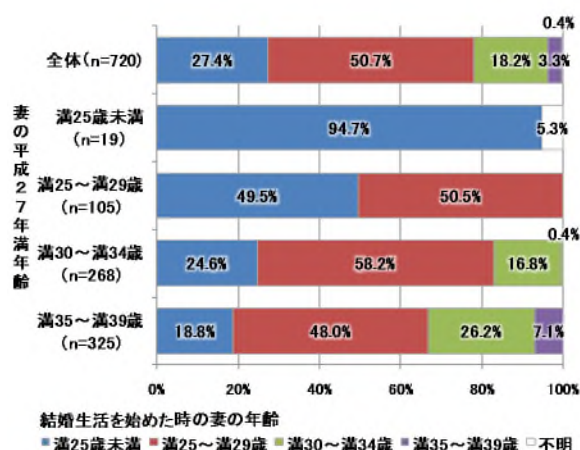
- 夫の年齢は“満 35～満 39 歳”が 37.9%と最も高い割合を占め、次いで“満 30～34 歳”が 29.2%と妻の年齢同様に 30 歳代の割合が高い。
- “満 40～満 44 歳”が 16.0%であり、20 歳代よりも 40 歳代の割合が高い。
- 妻の満年齢別にみると、自分と同じ世代か、自分より高年齢の男性と結婚している女性が多いと考えられる。

【夫の平成 27 年満年齢 (n=720)】



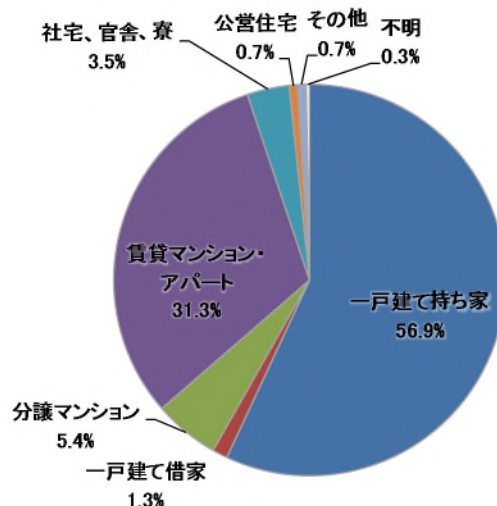
- 結婚生活を始めた時の妻の年齢は、全体で“満 25 歳～満 29 歳”が 50.9%、“満 25 歳未満”が 27.4%と 20 歳代が 80% 近くを占める。
- 妻の平成 27 年の満年齢が、満 35～満 39 歳の世帯でも、結婚生活を始めた時の妻の年齢は 20 歳代が 70% 程度を占めており、多くの女性が 20 歳代で結婚していると考えられる。

【結婚生活を始めた時の妻の年齢】



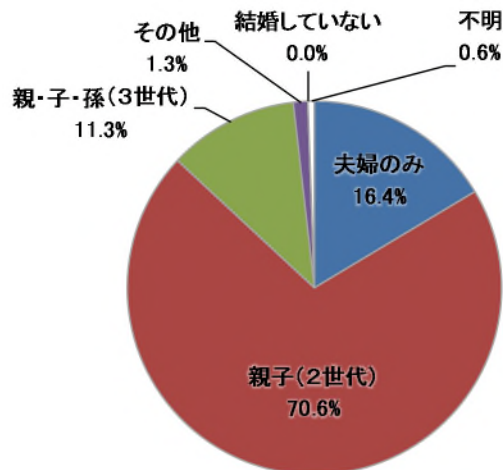
- 夫婦世帯の住居は“一戸建て持ち家”の占める割合が 56.9%と最も高く、次いで、“賃貸マンション・アパート”が 31.3%と高い割合を占めている。
- “分譲マンション”は 5.4%であり、“一戸建て持ち家”と合わせると 62.3%であることから、夫婦世帯の約 60%が岡崎市で長期間居住することを考えていると考えられる。

【住居 (n=720)】



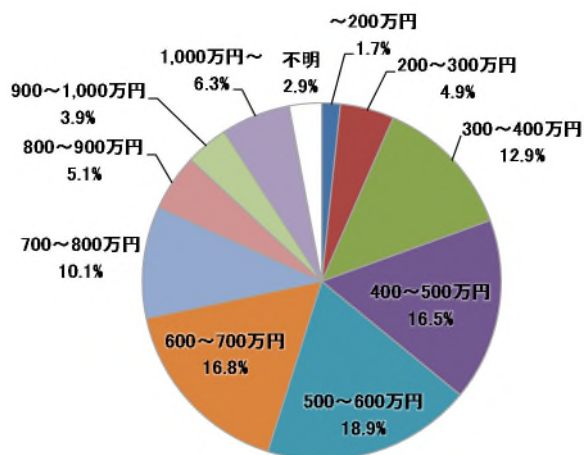
- 家族構成は“親子（2世代）”が 70.6%と最も高い割合を占めており、次いで“夫婦のみ”が 16.4%である。
- アンケート結果からも、3 世代同居の割合が県や国と比べて、高いと考えられる。

【家族構成 (n=720)】



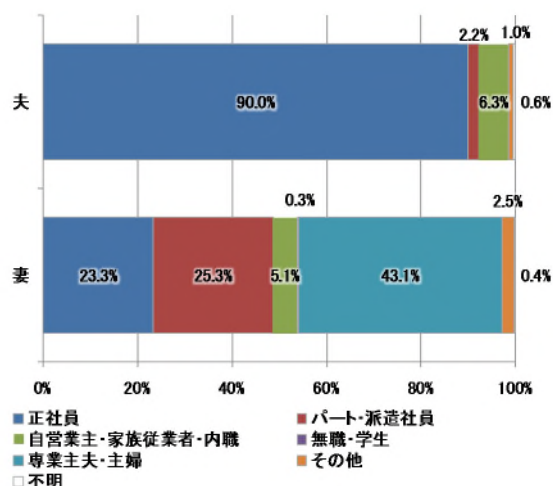
- 夫婦の年収は“500 万円以上 600 万円未満”が 18.9%、“600 万円以上 700 万円未満”が 16.8%、“400 万円以上 500 万円未満”が 16.5%と高い割合を占めている。

【夫婦の年収 (n=720)】



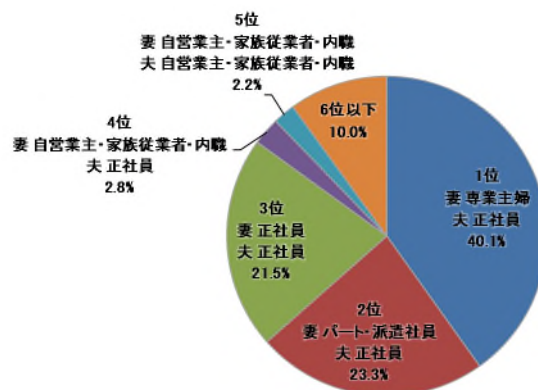
- 職業は夫は“正社員”が90%を占めている。
- 妻の職業は“専業主婦”の43.1%が最も高い割合を占めている。
- 妻の職業は“パート・派遣社員”が25.3%、“正社員”が23.3%、“自営業主・家族従業者・内職”が5.1%であり、合わせて53.7%が働いている。

【夫婦の職業（n=720）】



- 妻と夫の職業の組み合わせを占める割合が高い順に整理すると、妻が専業主婦で夫が正社員が40.1%と非常に高い割合を占めている。
- 2位～5位までは夫婦の雇用形態は違うものの全て共働きをしている世帯であり合わせて約50%を占めている。

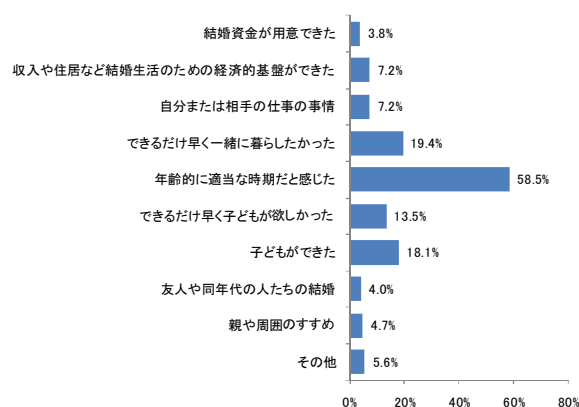
【夫婦の職業の組み合わせ（n=720）】



② 結婚を決めたきっかけ

- 結婚を決めたきっかけは、“年齢的に適当な時期だと感じた”が58.5%と最も多い。
- “結婚資金が用意できた”や“収入や住居など結婚生活のための経済的基盤ができた”は少ない。

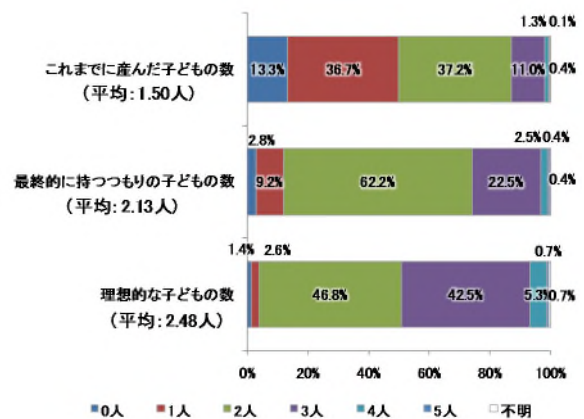
【結婚を決めたきっかけ（n=720）】



③ 子どもの数

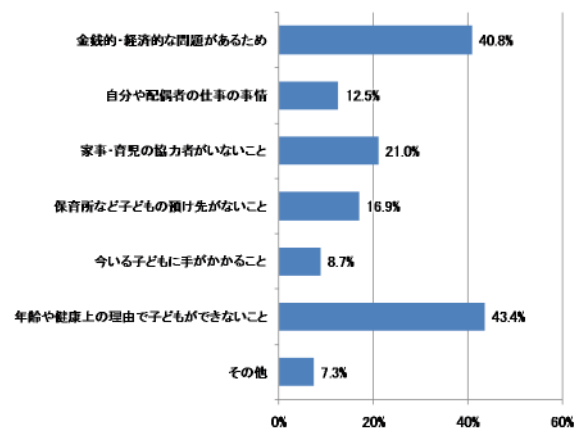
- これまでに産んだ子供の数は平均 1.50 人であり、“1 人” が 36.7%、“2 人” が 37.2%、“3 人” が 11.0%を占めている。
- 最終的に持つつもりの子どもの数（予定子ども数）は平均が 2.13 人であり、“2 人” の割合が 62.2%と最も高く、次いで“3 人” が 22.5%と高い。
- 経済的、年齢的な制約を考慮しない場合の理想的な子どもの数（理想子ども数）は平均が 2.48 人であり、“2 人”が 46.8%で“3 人” が 42.5%を占めている。

【子どもの数（n=720）】



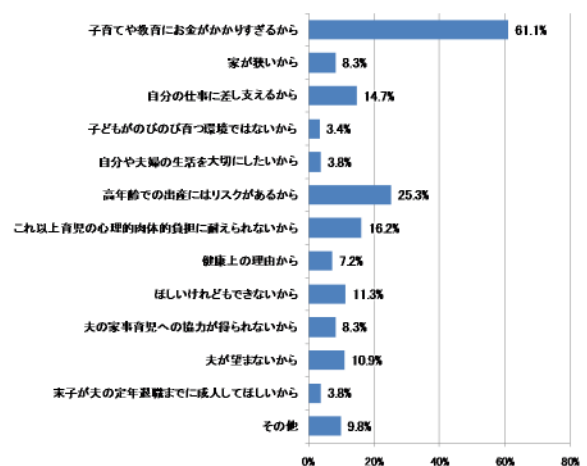
- 予定子ども数を持たない原因は“年齢や健康上の理由で子どもができないこと”が 43.4%で“金銭的・経済的な問題があるため”が 40.8%と多い。
- “家事・育児の協力者がいないこと”が 21.0%、“保育所などの預け先がないこと”が 16.9%の回答があった。
- 予定子ども数を持たない原因は、経済面と年齢・体力面によるものが最も大きく、次いで出産・子育てを取り巻く環境によるものであると考えられる。

【予定子ども数を持たない原因（n=343）】



- 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由は“子育てや教育にお金がかかりすぎるから”が 61.1%と最も多い。
- 現状の夫婦世帯の予定子ども数を、より増やすためには、より一層の経済的な支援が必要になると考えられる。

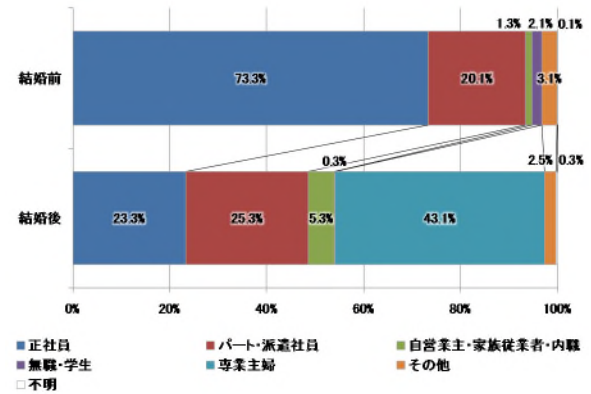
【予定子ども数が理想子ども数を下回る理由（n=265）】



④ 結婚・妊娠・出産による仕事への影響

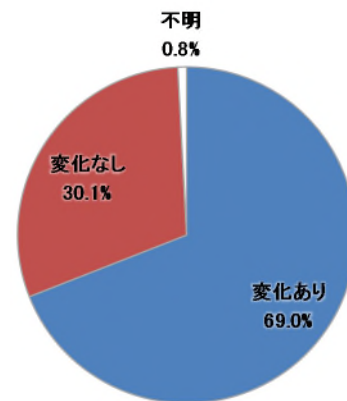
- 結婚前後の妻の職業をみると、結婚前は“正社員”が73.3%であったのに対して、結婚後は23.4%となっている。
- “専業主婦”は43.1%と結婚後の職業で最も高い割合を占める。

【結婚前後の妻の職業（n=715）】



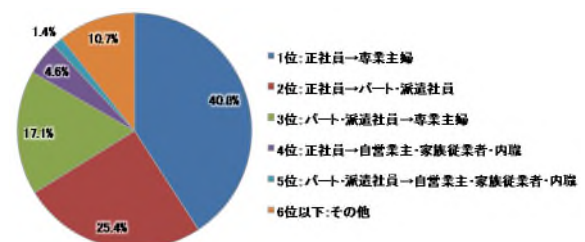
- 結婚前後の妻の職業については、“変化あり”が69.0%であった。
- 結婚後に職業を変えている女性が多いと考えられる。

【結婚前と結婚後の妻の職業の変化（n=715）】



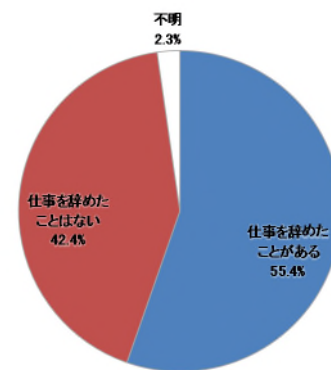
- 結婚前後で職業に変化のあった人の職業の変化の内容を整理すると、“正社員→専業主婦”が40.8%と最も高い割合を占めており、次いで“正社員→パート・派遣社員”が25.4%を占めている。
- 正社員、パート・派遣社員、専業主婦の間の変化が全体の80%以上を占める。

【職業の変化の内容（n=497）】



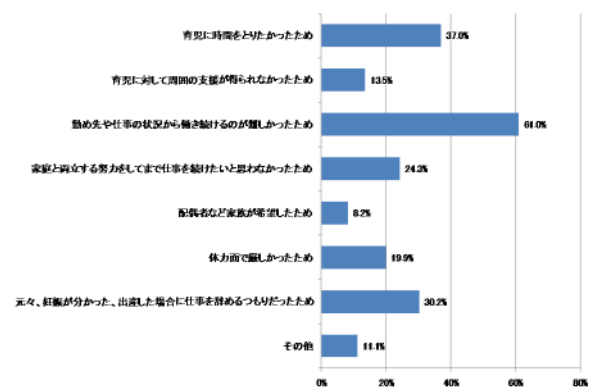
- 妊娠・出産をきっかけとして仕事を辞めた経験は、55.4%が“仕事を辞めたことがある”としている。

【妊娠・出産をきっかけとした退職の有無（n=715）】



- 退職した理由は“勤め先や仕事の状況から働き続けることが難しかったため”が61.0%と最も多い。
- “育児に時間を取りたかったため”が37.0%、“元々、妊娠が分かった、出産した場合に仕事を辞めるつもりだったため”が30.2%である。

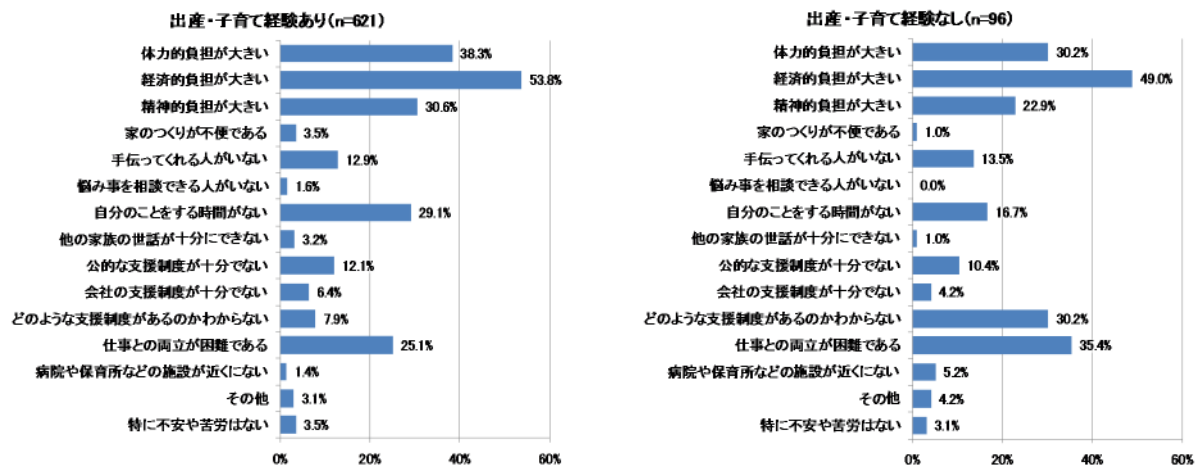
【妊娠・出産後の退職の理由（n=341）】



⑤ 出産・育児にあたっての不安・苦勞

- 出産、育児に際して経験した、または今後考えられる不安や苦勞は、出産・子育ての経験の有無によらず、“経済的負担が大きい”、“体力的負担が大きい”、“精神的負担が大きい”、“仕事との両立が困難である”が多く回答されている。
- 出産・子育て経験のない人は、出産・子育て経験のある人に比べて、“どのような支援制度があるのかわからない”が多い。
- 一方で、出産・子育て経験のある人は“自分のことをする時間がない”と回答した人が多い。

【出産・育児にあたっての不安・苦勞】

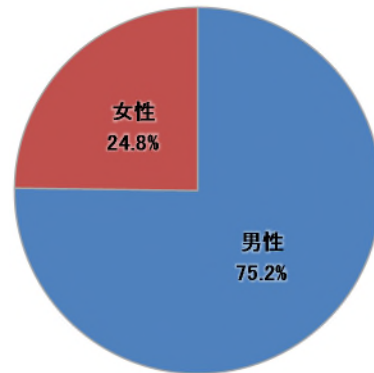


(4)岡崎市の生活に関する転入者アンケート調査結果

① 個人属性

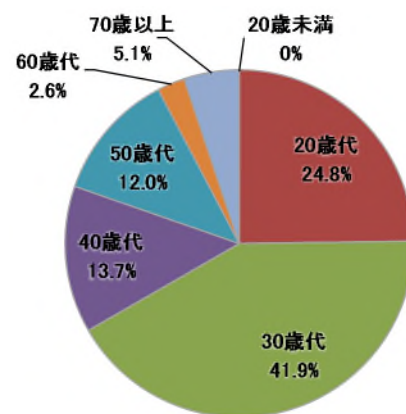
- 性別は“男性”が 75.2%、“女性”が 24.8%を占めており、男性が主である。

【性別 (n=117)】



- 年齢は“30 歳代”が 41.9%と最も高い割合を占めており、次いで“20 歳代”が 24.8%である。
- 20 歳代、30 歳代の若い世代が転入者の多くを占めている。

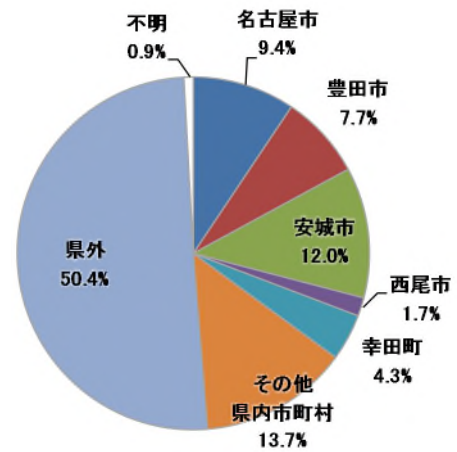
【年齢 (n=117)】



② 転入元と転入先

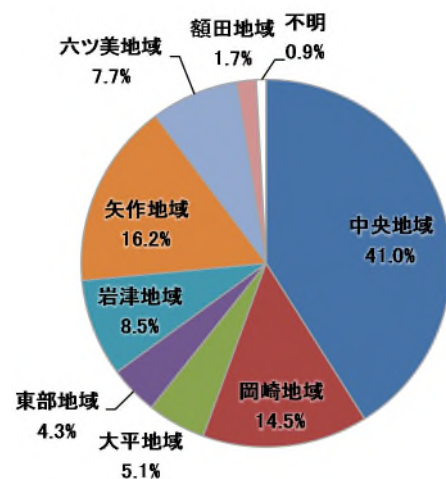
- 転入元は県内と県外が半々である。
- 県内の転入元では、“安城市”が12.0%、“名古屋市”が9.4%、“豊田市”が7.7%の順に多い。
- その他の市町村は“豊橋市”、“刈谷市”などである。

【転入元 (n=117)】



- 転入先の地域では、“中央地域”が41.0%と最も高い割合を占めており、次いで“矢作地域”が16.2%、“岡崎地域”が14.5%を占めている。

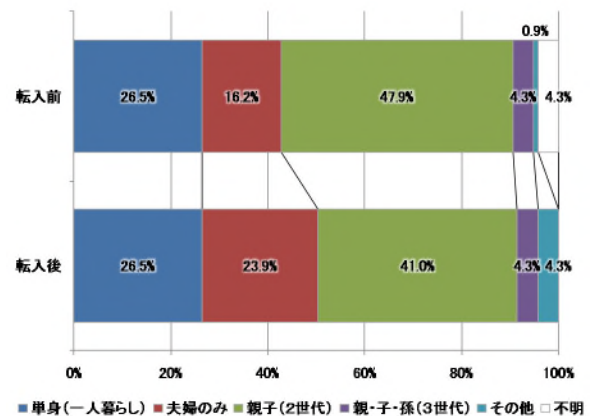
【転入先 (n=117)】



③ 家族構成とその変化

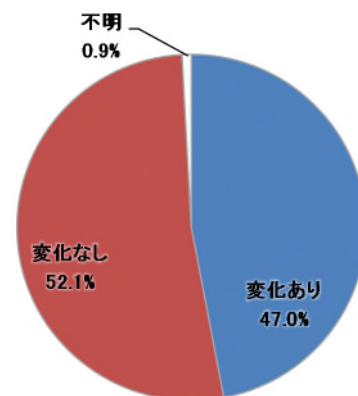
- 家族構成は転入前と転入後ともに親子（2世代）が最も高い割合を占めている。
- “単身（一人暮らし）”は転入前と転入後ともに26.5%を占めている。
- 転入後の家族構成は、転入前に比べ、“親子（2世代）”の割合が低下し、“夫婦のみ”の割合が上昇している。

【家族構成（n=117）】



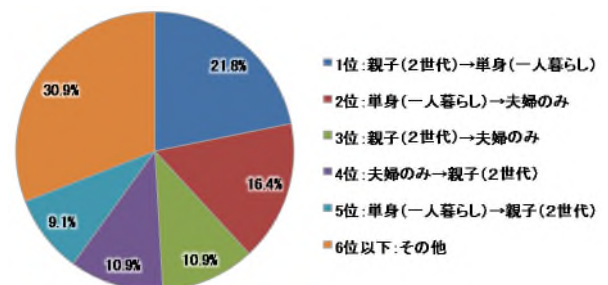
- 転入前後で家族構成に変化があった転入者が、全体の47.0%を占める。

【転入前後の家族構成の変化（n=117）】



- 転入前後で、家族構成に変化のあった転入者の家族構成の変化の内容を整理すると、“親子→単身（一人暮らし）”が21.8%、“単身→夫婦のみ”が16.4%を占めている。

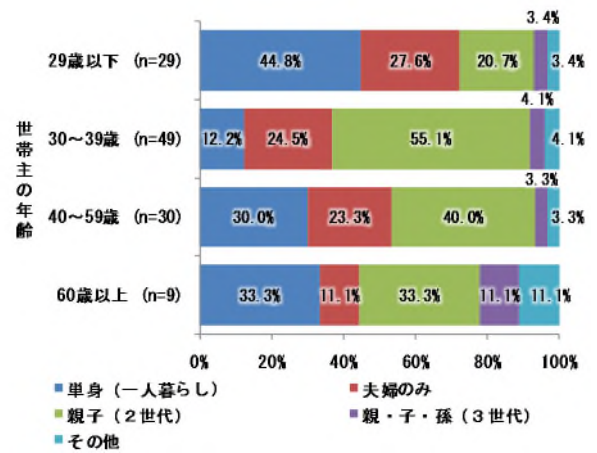
【家族構成の変化の内容（n=55）】



④ 世帯主の年齢別の家族構成

- 世帯主の年齢別に転入者の家族構成をみると、29歳以下は“単身(一人暮らし)”が半数近くを占めている。
- 30～39歳、40～59歳では、“親子(2世代)”の割合が高い。
- 60歳以上では、“親・子・孫(3世代)”の占める割合が他の年齢に比べて高い。

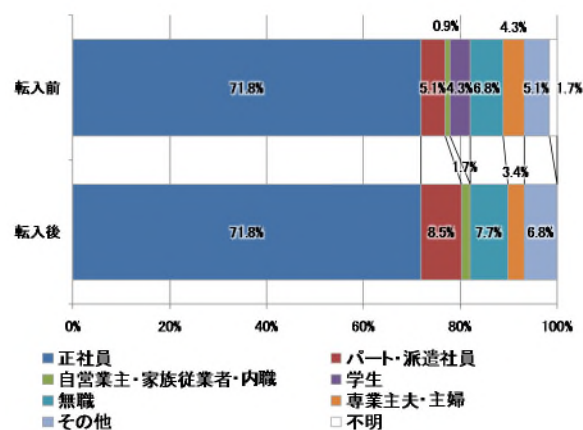
【転入者の世帯主の年齢別の家族構成】



⑤ 職業とその変化

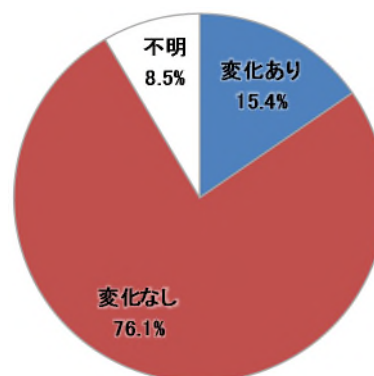
- 転入前と転入後ともに“正社員”は71.8%と最も高い割合を占めている。
- 転入前は学生が4.3%あったが、転入後では0%となっている。
- 転入前より、転入後のほうが“パート・派遣社員”の占める割合が高い。

【職業 (n=117)】



- 転入前後で職業が変化していない転入者が76.1%と非常に高い割合を占めている。

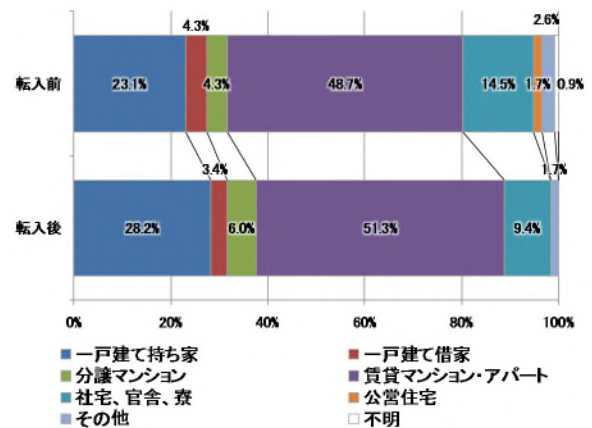
【転入前後の職業の変化 (n=117)】



⑥ 住居とその変化

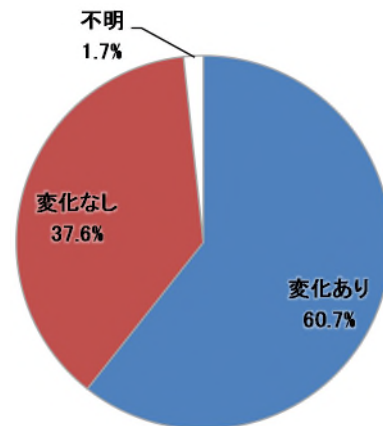
- 住居は転入前と転入後ともに“賃貸マンション・アパート”の占める割合が最も高く 50%程度を占めている。
- 転入前よりも転入後の方が、一戸建て持ち家の占める割合が高く、“社宅、官舎、寮”の占める割合が低い。

【住居 (n=117)】



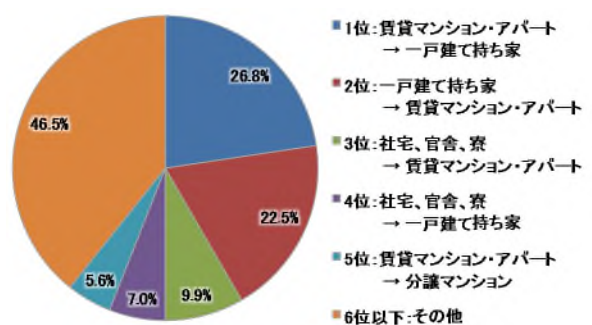
- 60.7%の転入者が転入前後で、異なる種類の住居に居住している。

【転入前後の住居の変化 (n=117)】



- 転入前後で異なる種類の住居に居住している転入者の住居の変化の内容を整理すると、“賃貸マンション・アパート→一戸建て持ち家”が 26.8%と最も高い割合を占めており、次いで、“一戸建て持ち家→賃貸マンション・アパート”が 22.5%を占めている。
- 1位～5位までをみると、“賃貸マンション・アパート”や“社宅・官舎・寮”から“一戸建て持ち家”や“分譲マンション”への変化が 40%程度見られる。

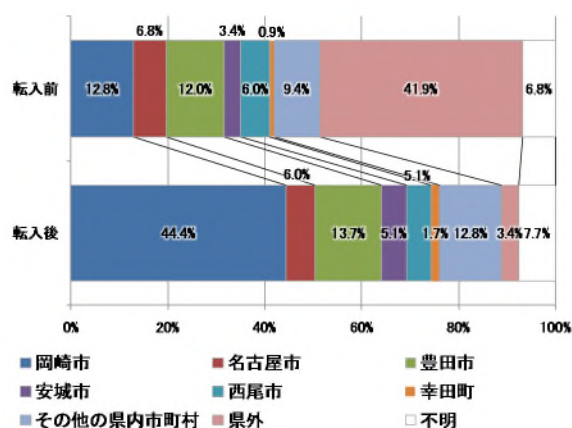
【住居の変化の内容 (n=71)】



⑦ 職場の所在地とその変化

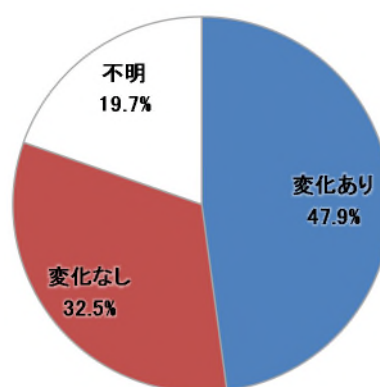
- 職場の所在地は転入前は“県外”、転入後は“岡崎市”の占める割合が高く、それぞれ 40%程度を占めている。

【職場の所在地 (n=117)】



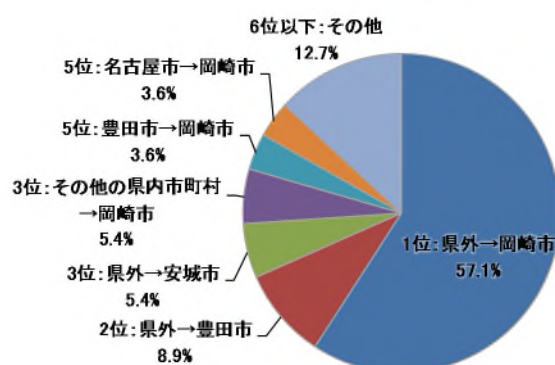
- 転入前後で 47.9%の転入者が、職場の所在地が変化している。

【転入前後の職場の変化 (n=117)】



- 転入前後で職場の所在地が変化した転入者の変化の内容を整理すると、“県外→岡崎市”が 57.1%と最も高い割合を占めている。
- “県外→豊田市”が 8.9%、“県外→安城市”が 5.4%と、西三河地域の他市に職場が変わっている人が少なくとも 10%以上いる。

【職場の変化の内容 (n=71)】

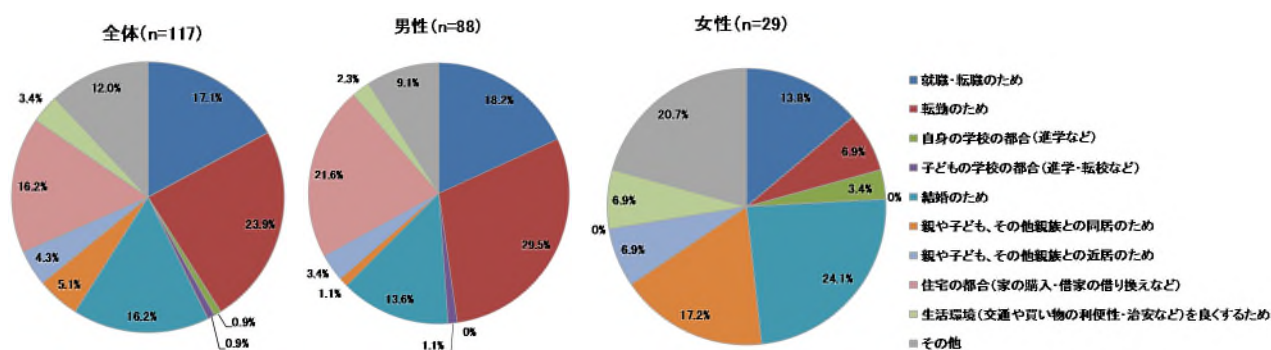


※ その他の県内市町村は、岡崎市、名古屋市、豊田市、安城市、西尾市、幸田町以外の県内市町村を指す

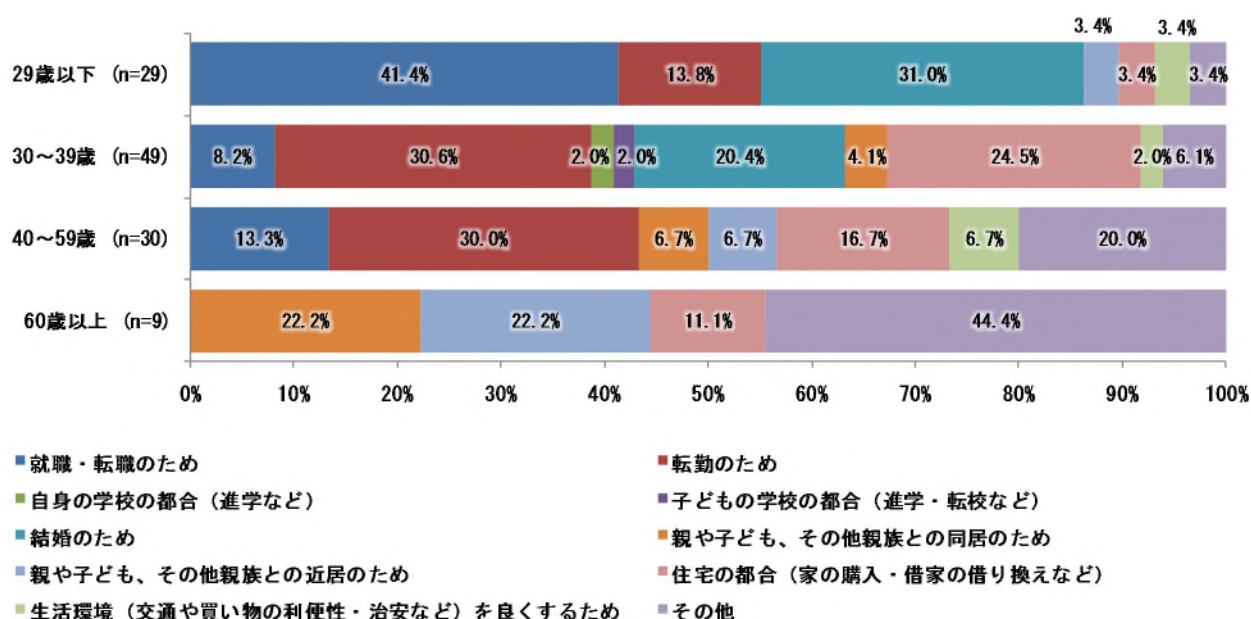
⑧ 転入した理由

- 岡崎市に転入した理由は、全体として“転勤のため”が23.9%、“就職・転職のため”が17.1%と就業上の理由が40%程度を占めている。
- 就業上の理由以外の個人的な理由では“結婚のため”と“住宅の都合”がそれぞれ16.2%を占めている。
- 男性は転勤、住宅の都合の割合が高く、女性は結婚や家族・親族との同居の割合が高い。
- 年齢別にみると、29歳以下の転入者の転入理由は“就職・転職のため”と“結婚のため”が高い割合を占め、30～39歳の転入者の転入理由は“転勤のため”と“結婚のため”と“住宅の都合”が高い割合を占めている。また、40～59歳の転入者の転入理由は“転勤のため”や“住宅の都合”が高い割合を占めている。

【岡崎市への転入理由】



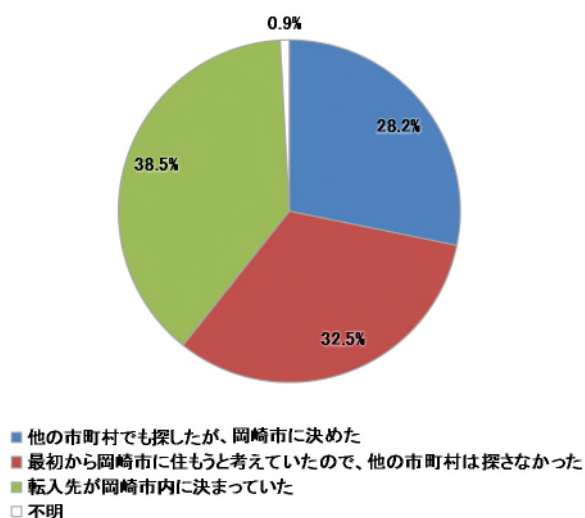
【年齢別の転入理由】



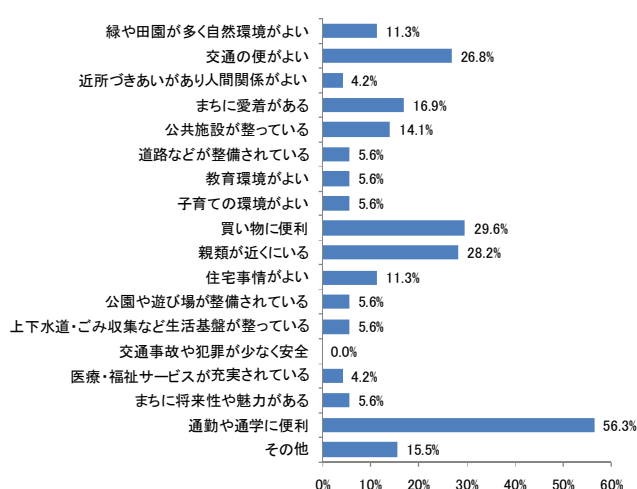
⑨ 転入先の選定経緯と岡崎市に決めた理由

- 転入先を決めるにあたって、“最初から岡崎市に住もうと考えていたので、他の市町村は探さなかった”人が 32.5%であり、“他の市町村でも探したが、岡崎市に決めた”人が 28.2%であった。
- 岡崎市を選んだ理由では、転入が就業上の理由によるところが大きいため、“通勤や通学に便利”が 56.3%と最も多く、“交通の便がよい”も 26.8%と多い。
- 生活環境に関する理由では“買い物に便利”が 29.6%、“公共施設が整っている”が 14.1% “緑や田園が多く自然環境がよい”が 11.3%、“住宅事情がよい”が 11.3%の回答があった。

【転入先の選定経緯 (n=117)】



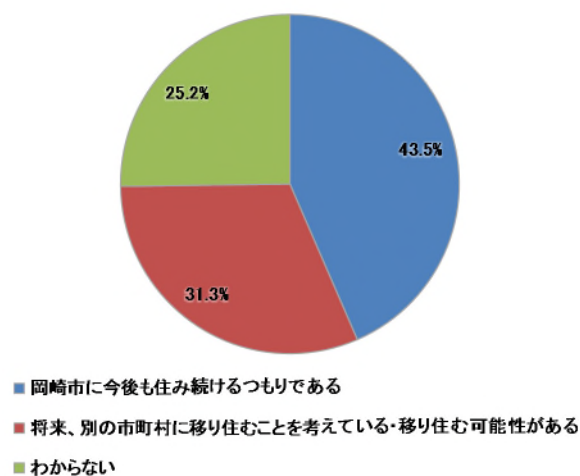
【転入先を岡崎市に決めた理由 (n=71)】



⑩ 今後の岡崎市での定住意向

- 転入者の今後の定住意向は、“岡崎市に今後も住み続けるつもりである”が43.5%、“将来、別の市町村に移り住むことを考えている・移り住む可能性がある”が31.3%を占める。

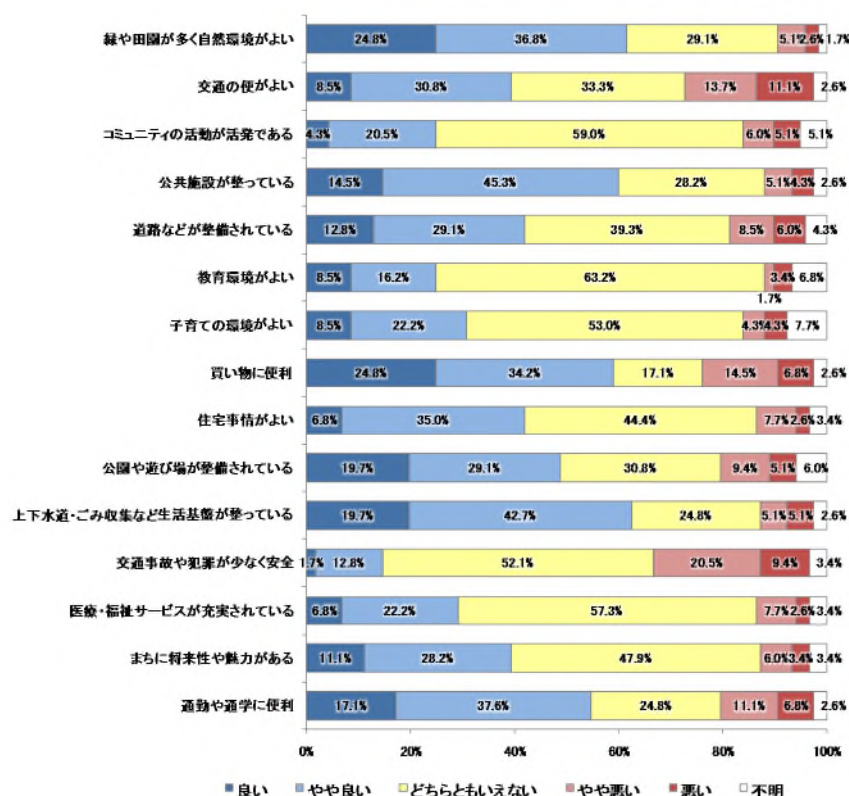
【岡崎市での定住意向（n=117）】



⑪ 岡崎市での生活に関する評価

- 転入者の考える岡崎市での生活に関する評価では、“緑や田園が多く自然環境がよい”、“公共施設が整っている”、“買い物に便利”、“上水道・ごみ収集など生活基盤が整っている”、“通勤や通学に便利”が50%以上の人から良い又はやや良いという肯定的な評価を得ている
- “交通事故や犯罪が少なく安全”は、どちらともいえないという意見が多いものの、他の項目と比べ、不安視する意見が多い。

【岡崎市での生活に関する評価（n=117）】

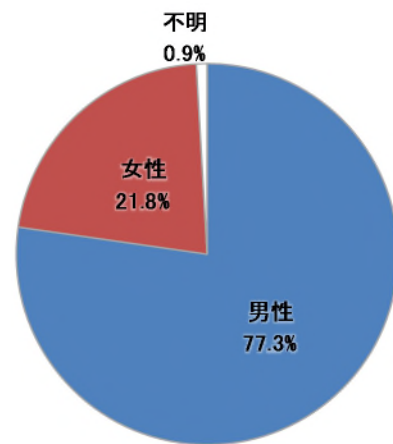


(5) 岡崎市の生活に関する転出者アンケート調査結果

① 個人属性

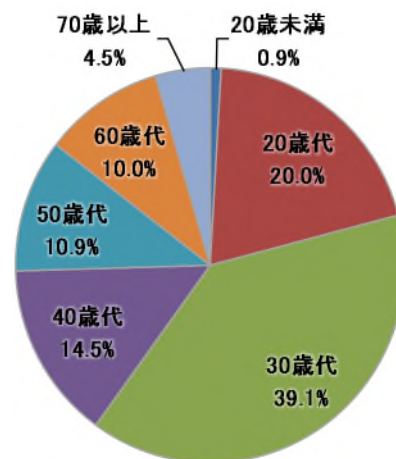
- 性別は“男性”が 77.3%、“女性”が 21.8% を占めており、男性が主である。

【性別 (n=110)】



- 年齢は“30 歳代”が 39.1%と最も高い割合を占めており、次いで“20 歳代”が 20.0%である。
- 転入者と同様に若い世代の占める割合が高い。

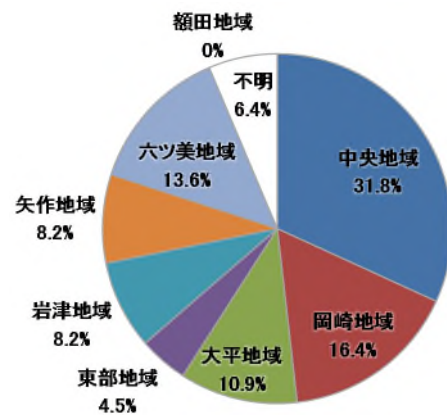
【年齢 (n=110)】



② 転出元と転出先

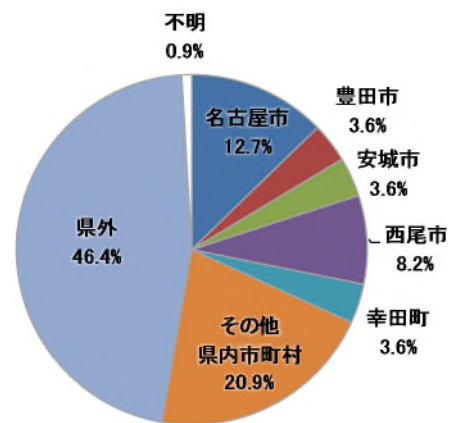
- 転出元では、“中央地域”が31.8%と最も高い割合を占めており、次いで、“岡崎地域”が16.4%、“六ツ美地域”が13.6%、“大平地域”が10.9%を占めている。

【転出元 (n=110)】



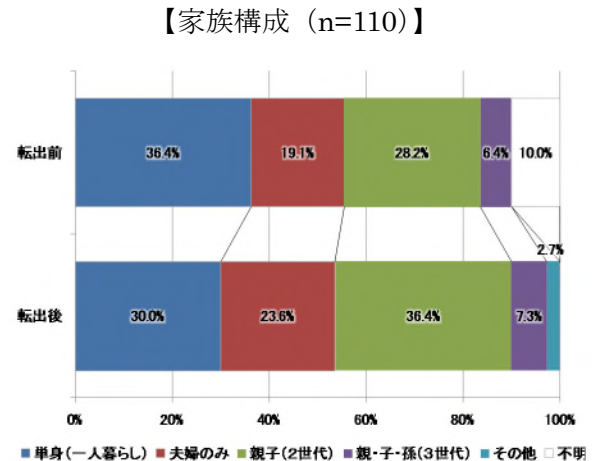
- 転出先は県内と県外がほぼ半々である。
- 県内の転出先では、“名古屋市”が12.7%、“西尾市”が8.2%の順に多い。
- その他の市町村は“豊橋市”、“知立市”などである。

【転出先 (n=110)】



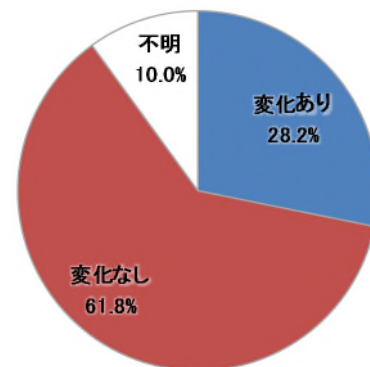
③ 家族構成とその変化

- 転出前は“単身（一人暮らし）”の占める割合が最も高く、転出後は“親子（2世代）”の占める割合が最も高い。
- 転出前後を比較すると、転出後は“単身（一人暮らし）”の占める割合が低く、“夫婦のみ”と“親子（2世代）”の占める割合が高い。



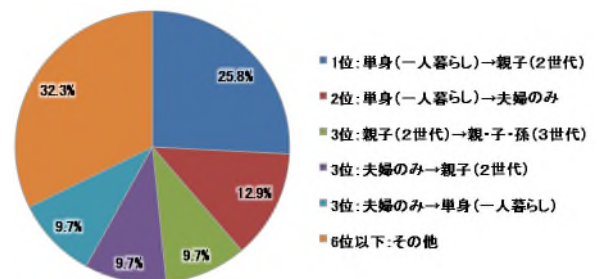
- 転出前後で家族構成が変化した転出者は28.2%を占めている。
- 転入と比べると、転出では家族構成が変化している割合は低い。

【転出前後の家族構成の変化（n=110）】



- 転出前後で、家族構成に変化のあった転出者の家族構成の変化の内容を占める割合の高い順に整理すると、“単身（一人暮らし）→親子（2世代）”が25.8%と最も高い割合を占めている。

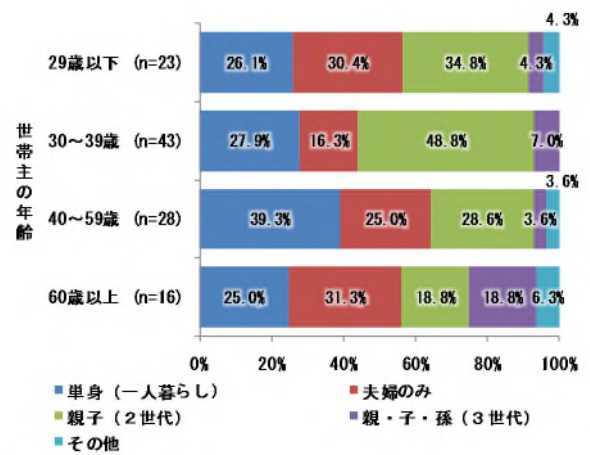
【家族構成の変化の内容（n=31）】



④ 世帯主の年齢別の家族構成

- 世帯主の年齢別に転出者の家族構成をみると、29歳以下と30～39歳は“親子（2世代）”の割合が高い。
- 40～59歳は、他の年齢に比べて“単身（一人暮らし）”の占める割合が高い。
- 60歳以上は、他の年齢に比べて“親・子・孫（3世代）”の占める割合が高い。

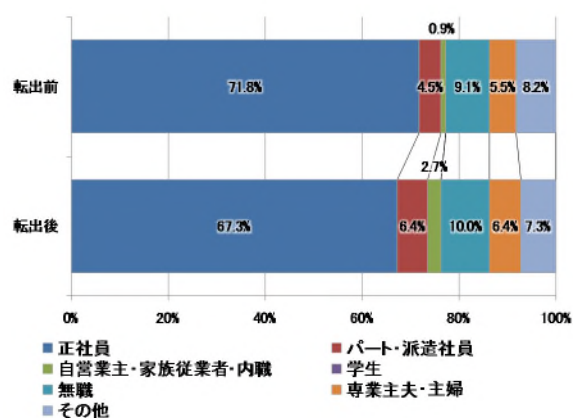
【転出者の世帯主の年齢別の家族構成】



⑤ 職業とその変化

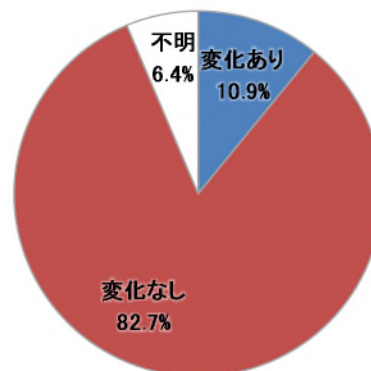
- 転出前と転出後ともに“正社員”が最も高い割合を占めている。

【職業（n=110）】



- 転出前後で職業が変化していない転出者が 82.7%を占めている。

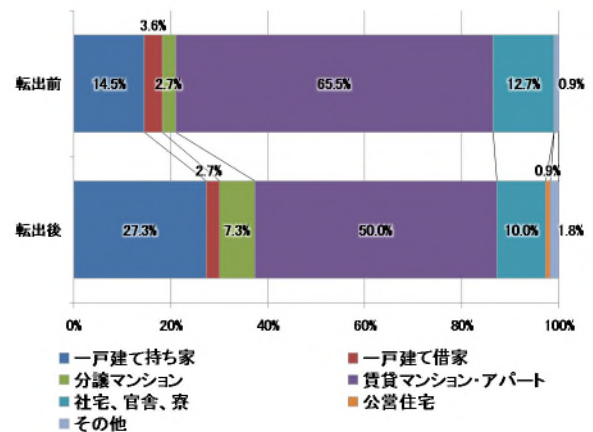
【転出前後の職業の変化（n=110）】



⑥ 住居とその変化

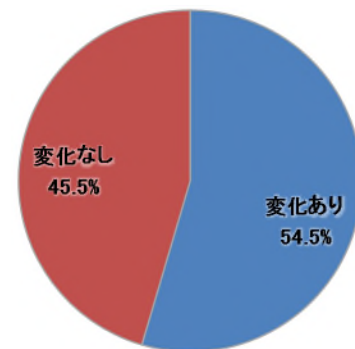
- 住居は転出前と転出後ともに“賃貸マンション・アパート”の占める割合が高い。
- 転出前後を比較すると、“賃貸マンション・アパート”の割合が低下し、“一戸建て持ち家”の割合が上昇している。

【住居（n=110）】



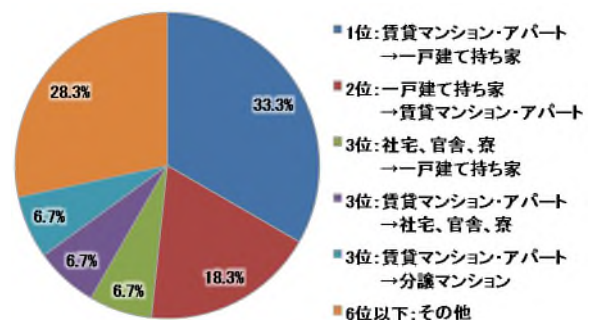
- 転出前後で 54.5%の転出者が、異なる種類の住居に居住している。

【転出前後の住居の変化（n=110）】



- 転出前後で異なる種類の住居に居住している転出者の住居の変化の内容を整理すると、“賃貸マンション・アパート→一戸建て持ち家”が 33.3%と最も高い割合を占めており、次いで、“一戸建て持ち家→賃貸マンション・アパート”が 18.3%を占めている。

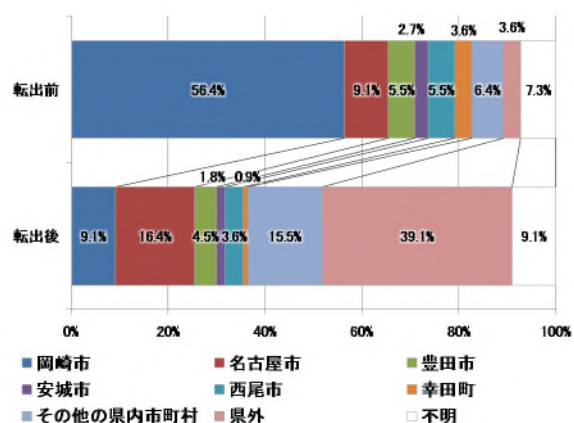
【住居の変化の内容（n=60）】



⑦ 職場の所在地とその変化

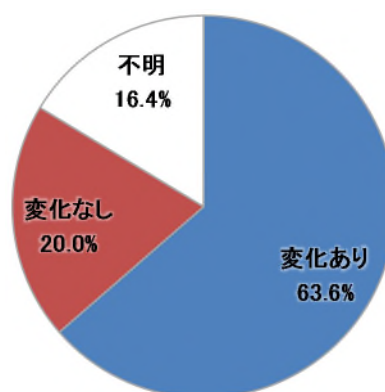
- 職場の所在地は転出前は“岡崎市”、転出後は“県外”の占める割合が高い。
- 転出前後を比較すると、“名古屋市”に通勤している人の割合が上昇している。
- 転出後も岡崎市に通勤している人が9.1%みられる。

【職場の所在地（n=110）】



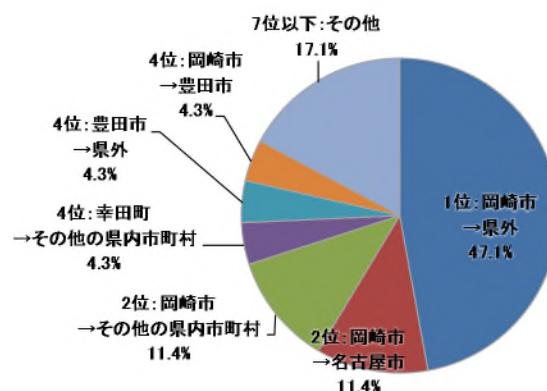
- 転出前後で63.6%の転出者が、職場の所在地が変化している。

【転出前後の職場の変化（n=110）】



- 転出前後で職場の所在地が変化した転出者の変化の内容を整理すると、“岡崎市→県外”が47.1%と最も高い割合を占めている。
- “岡崎市→名古屋市”が11.4%と2番目に高い割合を占めている。

【職場の変化の内容（n=70）】

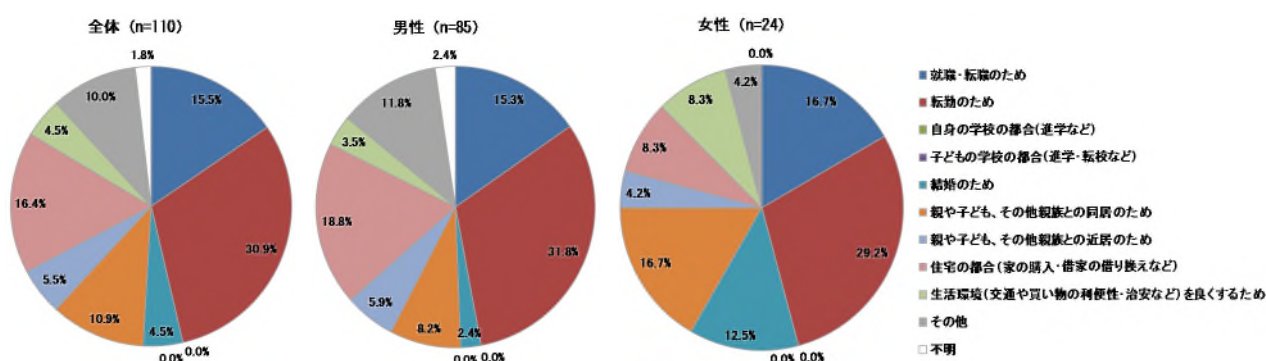


※ その他の県内市町村は、岡崎市、名古屋市、豊田市、安城市、西尾市、幸田町以外の県内市町村を指す

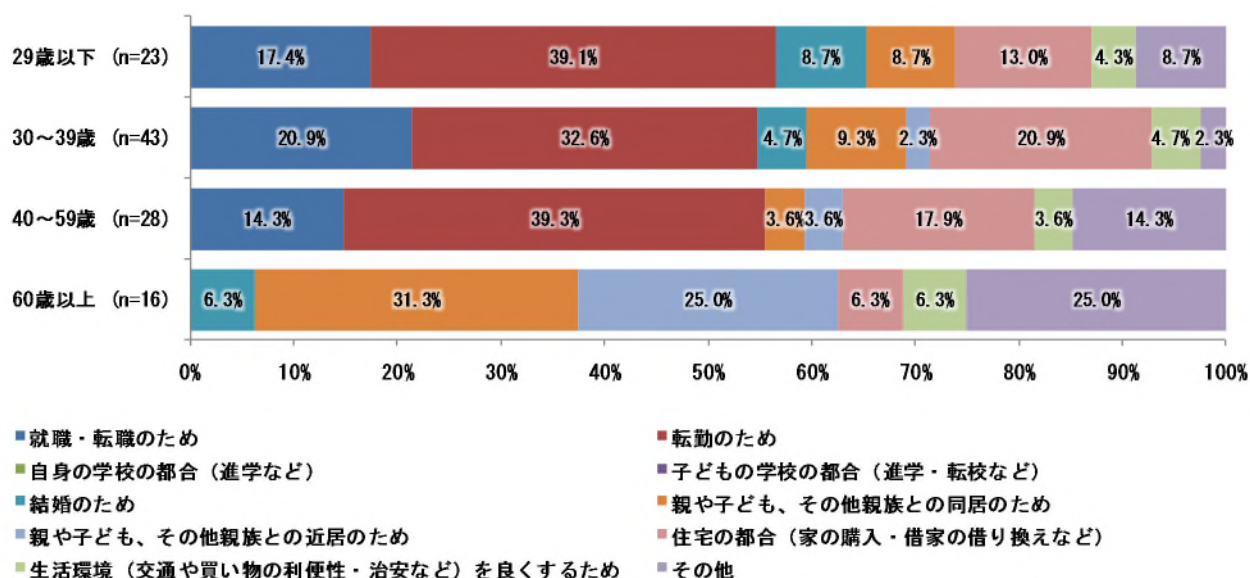
⑧ 転出した理由

- 岡崎市から転出した理由は、全体として“転勤のため”が30.9%と最も大きな割合を占めており、男女を問わず、就職・転職、転勤といった就業上の理由は高い割合を占めている。
- 就業上の理由以外では、男性は“住宅の都合”が女性は“親や子供、その他親族との同居のため”や“結婚のため”が高い割合を占めている。
- 年齢別にみると、29歳以下、30～39歳、40～59歳の転出者の転出理由は、“転勤のため”や“就職・転職のため”や“住宅の都合”が高い割合を占めている。また、60歳以上の転出者の転出理由は家族・親族との同居や近居のためが主である。

【岡崎市からの転出理由】



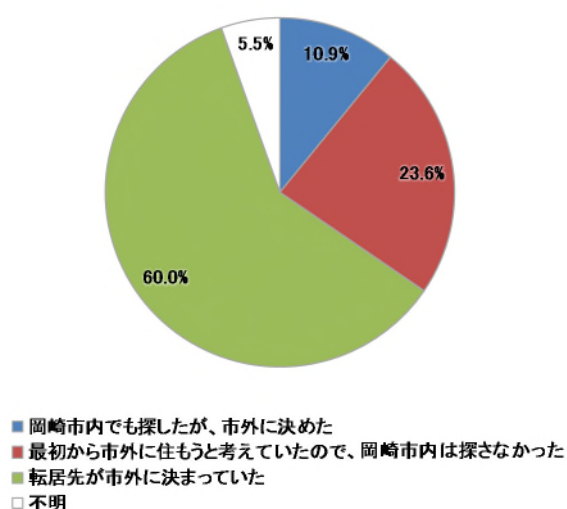
【年齢別の転出理由】



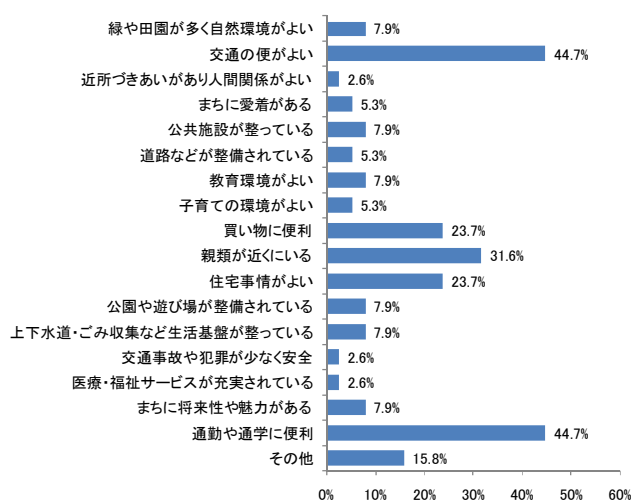
⑨ 転出先の選定経緯と現在の場所に決めた理由

- 転居を決めるにあたって“転居先が市外に決まっていた”人が60.0%と最も高い割合を占めている。
- “最初から市外に住もうと考えていたので、岡崎市内は探さなかった”人が23.6%であり、“岡崎市内でも探したが市外に決めた”人が10.9%であった。
- 転出が就業上の理由によるところが大きいので、転出先に現在の場所を選んだ理由は“通勤や通学に便利”と“交通の便がよい”がそれぞれ44.7%と多い。
- 生活環境に関する理由では、“買い物に便利”が23.7%、“住宅事情がよい”が23.7%である。

【転出先の選定経緯（n=110）】



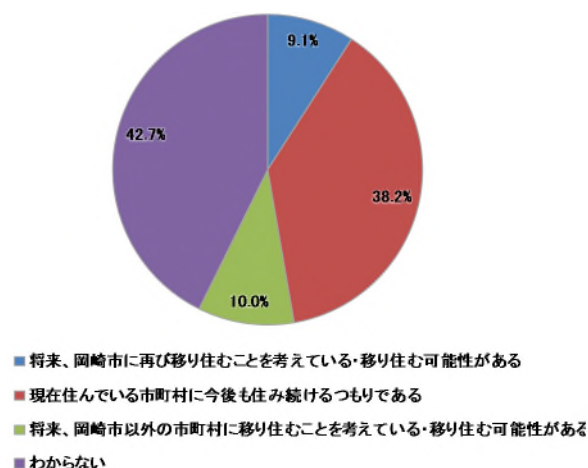
【転出先を現在の場所に決めた理由（n=38）】



⑩ 今後の岡崎市への再移住意向

- 転出者の今後の岡崎市への再移住意向は、“将来、岡崎市に再び移り住むことを考えている・移り住む可能性がある”が9.1%を占める。

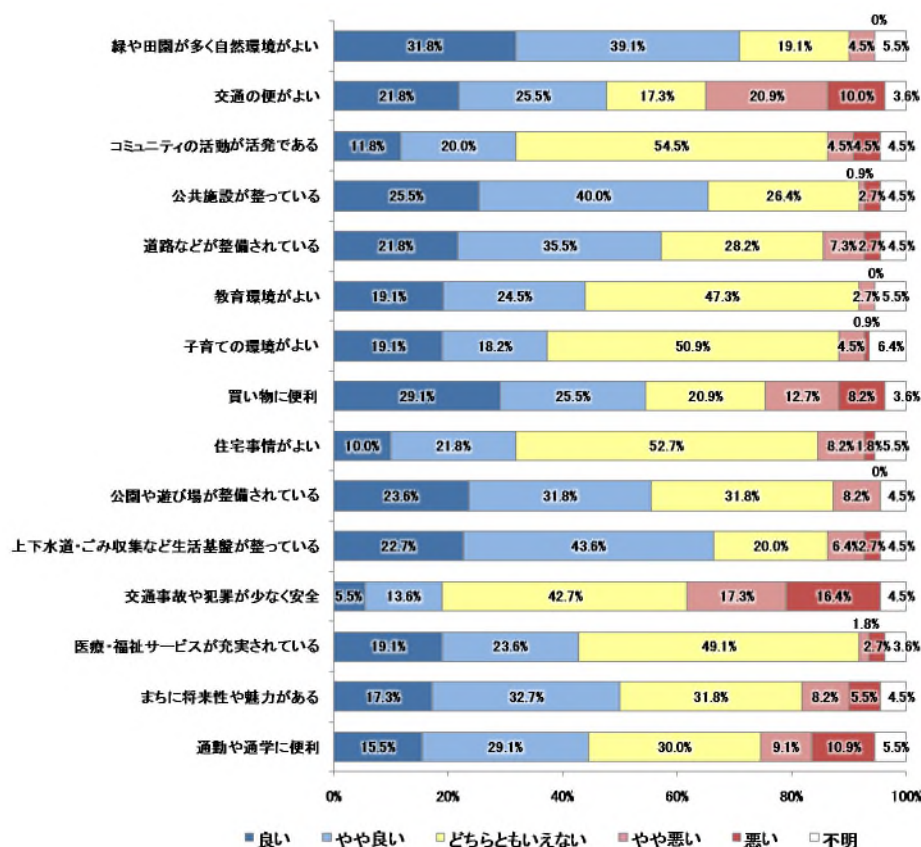
【岡崎市への再移住意向（n=110）】



⑪ 岡崎市での生活に関する評価

- 転出者の考える岡崎市での生活に関する評価では、“緑や田園が多く自然環境がよい”、“公共施設が整っている”、“道路などが整備されている”、“買い物に便利”、“公園や遊び場が整備されている”、“上水道・ごみ収集など生活基盤が整っている”、“まちに将来性や魅力がある”が50%以上から良い又はやや良いという肯定的な評価を得ている。
- “交通事故や犯罪が少なく安全”は、どちらともいえないという意見が多いものの、他の項目と比べ、不安視する意見が多い。

【岡崎市での生活に関する評価（n=110）】

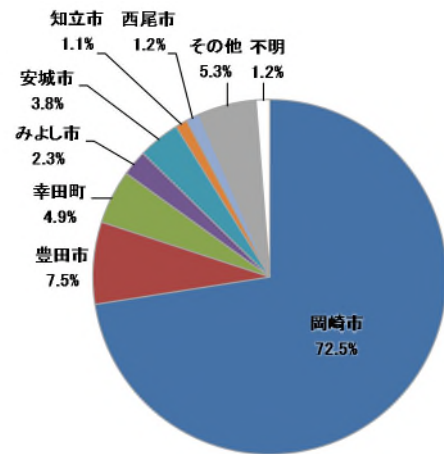


(6) 高校生の就職・進学に関するアンケート調査結果

① 個人属性

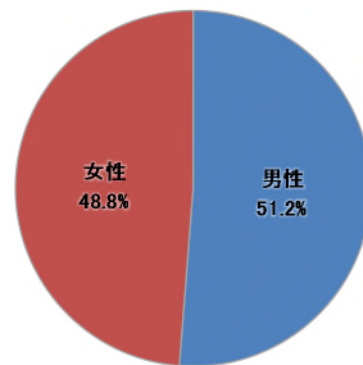
- 市内公立普通科4校の3年生の常住地は、“岡崎市”が72.5%と最も高い割合を占めている。
- 岡崎市以外では、“豊田市”や“幸田町”、“安城市”などからの通学者がみられる。
- 以降の分析では、岡崎市内に常住する高校3年生を対象に集計・分析を行うものとする。

【現在の常住地 (n=1,281)】



- 性別は、“男性”が51.2%で、“女性”が48.8%とほぼ半々である。

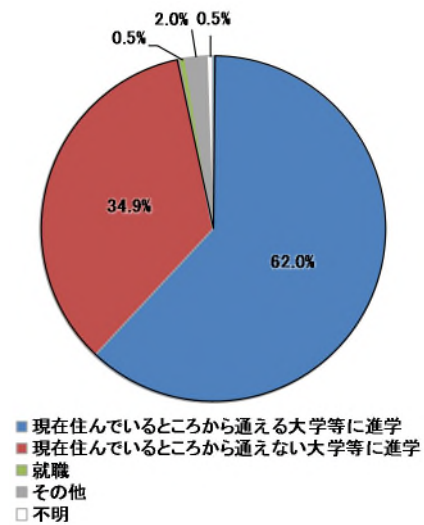
【性別 (n=929)】



② 高校卒業後の進路希望

- “現在住んでいるところから通える大学等に進学”が62.0%、“現在住んでいるところから通えない大学等に進学”が34.9%を占める。
- 96.9%が大学に進学し、地元へ残る可能性の高い生徒の方が多いと考えられる。

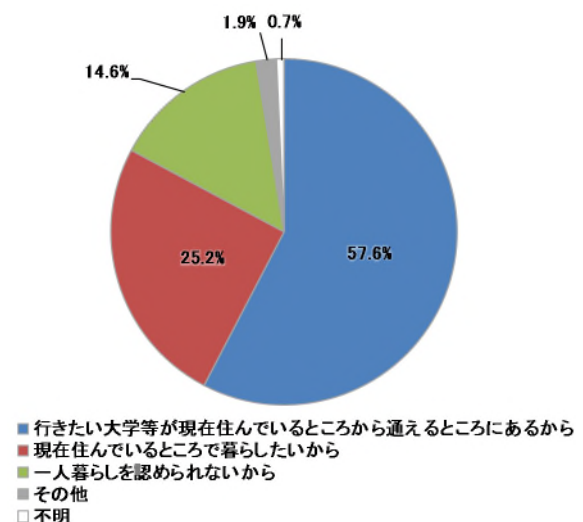
【高校卒業後の進路希望 (n=929)】



③ 進学先の地域を決める理由

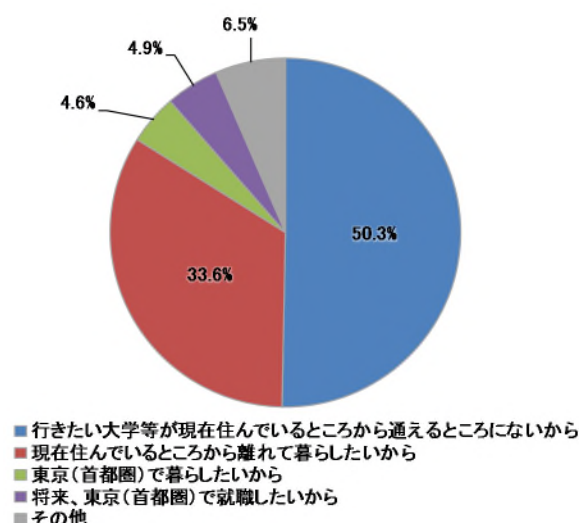
- 現在住んでいるところから通える大学等に進学する理由は、“行きたい大学等が現在住んでいるところから通えるところにあるから”が57.6%と最も高い割合を占めている。

【現在住んでいるところから通える大学等に進学する理由 (n=576)】



- 現在住んでいるところから通えない大学等に進学する理由は、“行きたい大学等が現在住んでいるところから通えないところにあるから”が50.3%と最も高い割合を占めている。

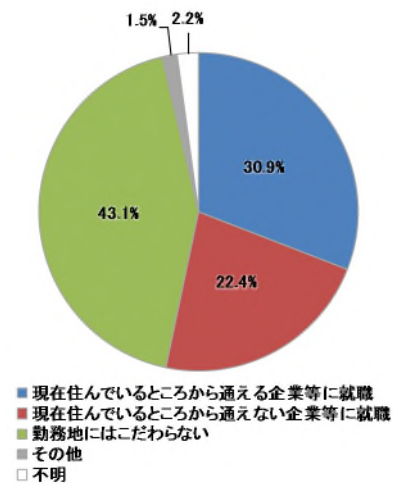
【現在住んでいるところから通えない大学等に進学する理由 (n=324)】



④ 将来の就職先・勤務地の希望

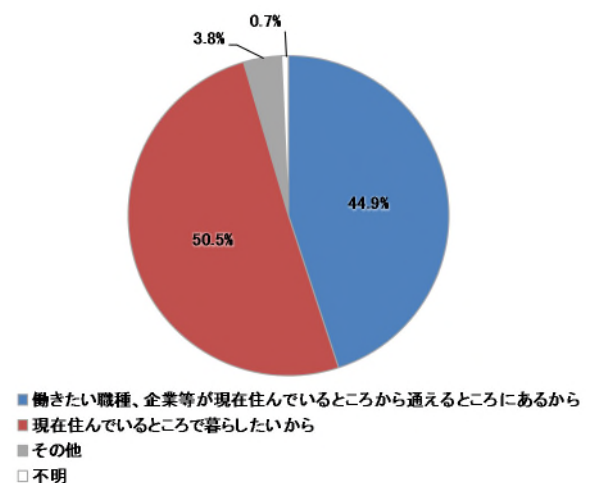
- 将来の就職先・勤務地の希望は“勤務地にはこだわらない”が43.1%と最も高い割合を占めている。
- “現在住んでいるところから通える企業等に就職”が30.9%、“現在住んでいるところから通えない企業等に就職”が22.4%を占める。
- 大学・大学院卒業後も地元に残る思いのある人が若干多いと考えられる。

【就職先・勤務地の希望 (n=929)】



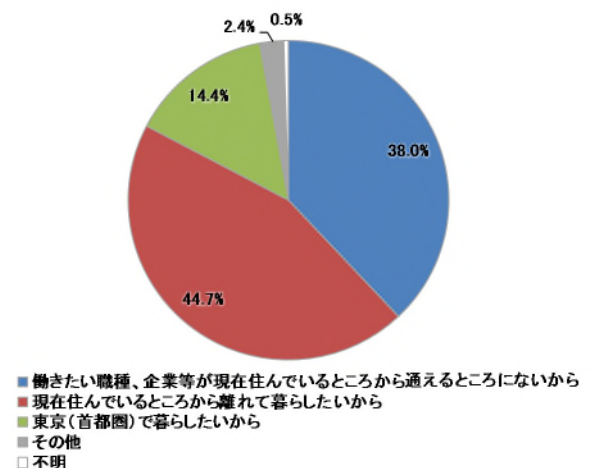
- 現在住んでいるところから通える企業等に就職する理由は、“現在住んでいるところで暮らしたいから”と“働きたい職種、企業等が現在住んでいるところから通えるところにあるから”がほぼ半々である。
- 就職先・勤務地の希望を踏まえると、就職先について岡崎市から通えることを特に重視している生徒がいると考えられる。

【現在住んでいるところから通える企業等に就職する理由 (n=287)】



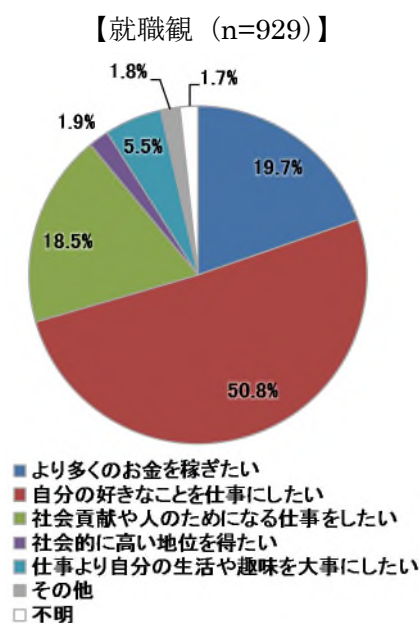
- 現在住んでいるところから通えない企業等に就職する理由は、“現在住んでいるところから離れて暮らしたいから”が44.7%と最も高い割合を占めており、“東京圏で暮らしたいから”は14.4%である。
- 職種や企業よりも、そこでの生活に対する期待が理由として大きな割合を占めている。
- 就職先・勤務地の希望を踏まえると、就職先について岡崎市から離れることを特に重視している生徒がいると考えられる。

【現在住んでいるところから通えない企業等に就職する理由 (n=208)】



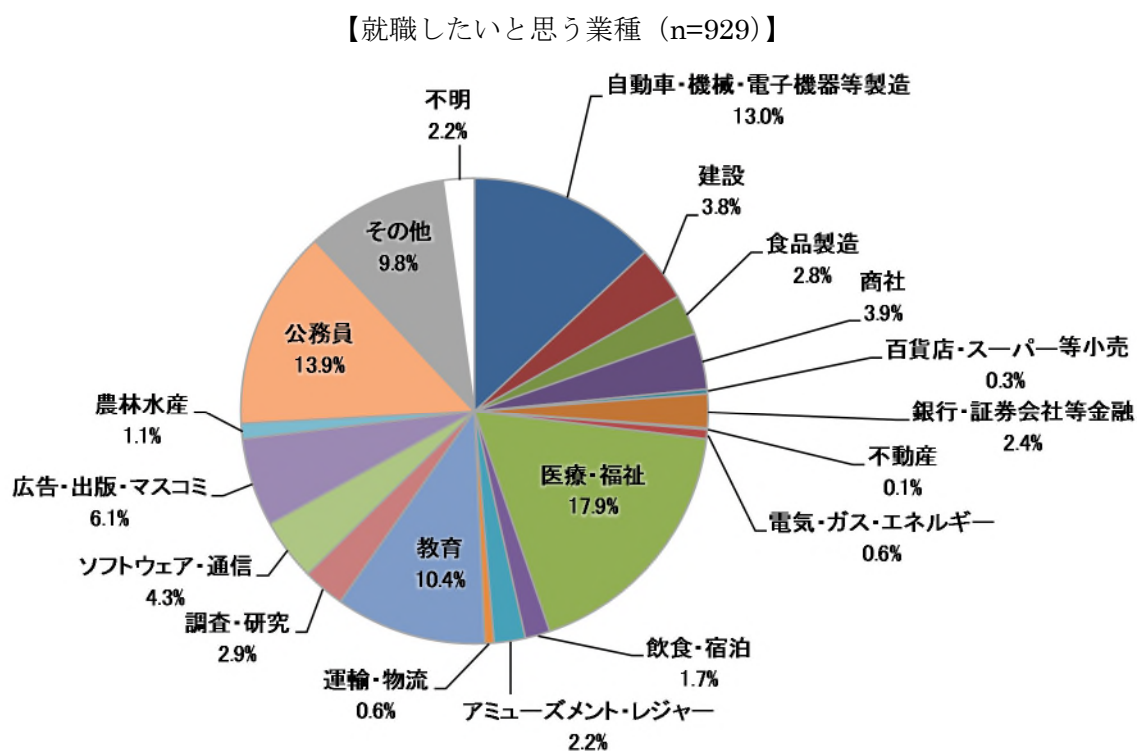
⑤ 就職観

- 高校生の就職観では、“自分の好きなことを仕事にしたい”が50.8%と最も高い割合を占めている。
- “より多くのお金を稼ぎたい”が19.7%を占め、“社会貢献や人のためになる仕事をしたい”が18.5%を占めている。



⑥ 就職したい業種

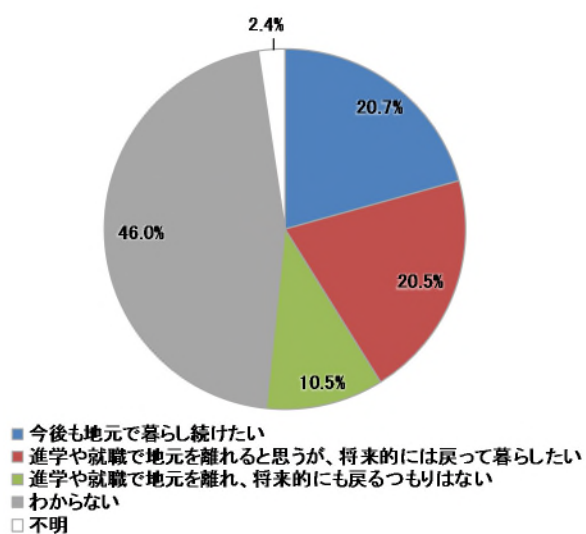
- 就職したい業種として高い割合を占めているのは、“医療・福祉”、“公務員”、“自動車・機械・電子機器製造”、“教育”などである。



⑦ 将来地元で暮らすことへの考え

- 将来地元で暮らすことに対する考えでは、“今後も地元で暮らし続けたい”が20.7%、“進学や就職で地元を離れると思うが、将来的には戻って暮らしたい”が20.5%である。
- 将来地元で暮らすことについては、現時点で40%程度が肯定的な考えを持っていると考えられる。

【将来地元で暮らすことへの考え（n=929）】



(7) 基礎的な調査・分析のまとめ

① 結婚・出産・子育て

■ 独身者の結婚に対する意識・希望

- 結婚に意欲的な人の割合は 80%程度と高く、そのうち 70～80%程度が早期の結婚を望んでいる。
- 独身者は男女ともに正社員の割合が約 80%を占める。
- 独身でいる理由としては、適当な相手にめぐり会わないからという回答が多くみられ、出会いがより起こるような状況づくりが求められていると考えられる。
- 結婚相手に求める条件としては、性格や価値観の一致等の個々人の人格によるものを最も重視とする人が多く、仕事や家事に対する理解や協力といったことを二番目に重視する人が多い。
- 経済的な問題は、結婚にあたって想定される障害としても、独身のままでいる理由としても、大きな問題となっている。

■ 夫婦世帯（既婚女性）の出産・子育てに対する意識・希望

- 女性の 80%近くが 20 歳代で結婚している。
- 出産・育児における課題として、経済面や体力面が最も大きな課題であり、他には出産・育児と仕事や家事の両立が難しいことといった課題がある。
- 夫婦の職業の組み合わせでは、妻が専業主婦で夫が正社員という組み合わせがアンケート対象の約 40%を占めている。一方で約 50%が共働きをしている。
- 結婚前後を比較すると、妻の職業が正社員の占める割合が大きく減少し、専業主婦の占める割合が大きく増加している。
- 約 70%の女性の職業・雇用形態が、結婚前後で変わっている。その変化は正社員から専業主婦になるケースが約 40%と最も多く、次いで正社員からパート・派遣社員になるケースが約 25%となっている。
- 半数以上の女性が妊娠・出産をきっかけに仕事を辞めている。退職の理由は仕事の状況から働き続けることが難しかったことや育児に時間を取りたかったことが多く回答されている。
- 出産・育児にあたっての不安・苦勞では、出産・育児経験の有無によらず経済的・精神的・体力的な負担が大きいことや仕事との両立が難しいことが多く回答されている。
- 出産・育児経験のない世帯では、どのような支援制度があるのかわからないことが不安として多く回答されていることから、支援制度に対する周知を行う必要があると考えられる。

② 出生率

- 夫婦世帯の子どもの数の平均は、これまでに産んだ子供の数が 1.50 人であり、予定子ども数が 2.13 人であり、理想子ども数が 2.48 人である。
- 独身世帯が欲しいと考える子どもの数の平均は 2.22 人であった。
- これらの独身者の理想の子ども数と、夫婦世帯の予定子ども数を用いて、岡崎市の希望出生率を求めると 1.87 となる。仮に夫婦世帯の予定子ども数を理想子ども数に置き換えた場合は 2.02 となる。
- 予定子ども数を持てなくなる原因として、経済面と年齢・体力面によるものが最も大きく、次いで出産・子育てを取り巻く環境によるものが大きい。
- 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由は、育児や教育に多くの費用を要するという経済的な問題が大きい。

■ 希望出生率の算定

「希望出生率」＝ {①既婚者割合×②夫婦の予定子ども数+③未婚者割合×④未婚者の結婚希望・予定割合×⑤未婚者の理想子ども数}×⑥離別等効果

	希望出生率	既婚者の予定子ども数を理想子ども数に置き換えた場合の希望出生率
①既婚者割合 (H22 年国勢調査)	40.5%	40.5%
②既婚者の予定子ども数	2.13	2.48

③未婚者割合 (H22 年国勢調査)	59.5%	59.5%
④未婚者の結婚希望・予定割合	79.0%	79.0%
⑤未婚者の理想子ども数	2.22	2.22

⑥離別等効果 (日本創生会議)	0.983	0.983
-----------------	-------	-------

希望出生率	1.87	2.02
-------	------	------

③ 転出入

■ 転入実態

- 転入者は20歳代、30歳代の若い人が60%程度を占める。
- 転入元は、県内と県外が半々であり、県内は安城市、名古屋市、豊田市の割合が高い。
- 転入理由としては、全体として就職・転職、転勤といった仕事に関することの占める割合が高く、男女別で比較すると男性は特にその傾向が強い傾向にある。
- 男性に比べて、女性の転入理由は結婚や家族・親族との同居といった家庭の都合によるものの占める割合が高い。
- 29歳以下の転入者の31%、30歳代の転入者の約20%が結婚を理由に転入している。
- 転入者の約24%が賃貸マンション・アパートや社宅・寮・官舎から一戸建て持ち家や分譲マンションといった賃貸から所有への転換が起こっている。

■ 転出実態

- 転出者は転入者と同様に20歳代、30歳代の若い人が65%程度を占める。
- 転出先は、県内と県外がほぼ半々であり、県内は名古屋市、西尾市の割合が高い。
- 転出理由としては、全体として就職・転職、転勤といった仕事に関することの占める割合が高い。
- 転出は、転職・転勤などの仕事を理由としたものが多いが、住宅の都合で転出している人もいる。

■ 転出入の地域の傾向

- 転出入先を決める理由では、通勤・通学に便利であることや交通の便がよいことなどが重視されている。
- 職場の所在地の変化に合わせて居住地を選んでいる人が多いと考えられる。
- 岡崎市に転入する人の多くは、岡崎市や隣接自治体に勤務先がある人が多い。

■ 岡崎市での生活に関する評価

- 転入者と転出者ともに、岡崎市での生活については、概ね肯定的な評価を得ており、特に通勤に便利であることと生活のための施設が整っていることで肯定的な評価を多く得ている。
- 交通事故や犯罪が少なく安全であることについては、肯定的な評価に比べて、否定的な評価が多い。

④ 高校生の就職・進学

■ 進学に対する希望

- 高校卒業後の進学先では、公立普通科高校4校3年生の3分の2が地元から通える大学に、3分の1が地元から通えない大学に進学を希望している。
- 進学先は、地域よりも行きたい大学や学部を優先する傾向にある。

■ 就職に対する希望

- 将来の就職先や勤務地について、現在住んでいるところから通える企業等への就職を希望する人と、現在住んでいるところから通えない企業等への就職を希望する人の数は、ほぼ同数であった。
- 現在住んでいるところから通えない企業等への就職を希望する理由は、仕事よりもその地域での生活への期待によるところが大きい。
- 約半数の人が自分の好きなことを仕事にしたいと考えている。
- 就職したい業種としては医療・福祉や自動車・機械・電子機器等製造、教育が多い。

■ 将来の地元で生活することへの考え

- 将来地元で暮らすことについては、現時点で40%程度の人が肯定的な考えを持っており、分からないや無回答を除いた場合、80%を占める。
- 高校生の時点で、地元志向が高いことがうかがえる。

3 人口動向等を踏まえた岡崎市の強みと課題

(1)人口の自然増減の視点から

① 強み

- 本市の 2013 年の合計特殊出生率は 1.67 と愛知県（同 1.47）や全国（同 1.43）と比べても高い値となっている。
- 本市においては、社会増よりも自然増の方が、主たる人口増加要因であった。
- 自然増は、若い世代の人口が多いことや未婚率が愛知県や全国よりも低いといったことに支えられているものと考えられる。
- 市内及び周辺市に第二次産業をはじめとする安定した雇用環境が存在することが、人を本市に留め、結婚や出産が多い要因となっていると考えられる。
- 県や全国と比べても、3 世代以上同居世帯の割合は高く、子育てにおいて家族の支援を受けやすいことや生活に関する施設・基盤が整っていることが人口の自然増における強みであると考えられる。
- 夫婦世帯のアンケートからは 20 歳代で結婚している女性が 80%近くを占めていることから、全国と比べても初婚年齢は低いものと考えられる。
- 結婚を希望する独身者の割合は高く、その多くが早期の結婚を望んでおり、結婚に対して肯定的な考えを持つ独身者が多い。

② 課題

- 愛知県全体の平均初婚年齢の推移をみると、年を経るごとに上昇していることから、本市においても晩婚化の進展への対応を考える必要がある。
- 結婚を希望する独身者の多くは、経済的な問題や仕事の問題を結婚にあたっての障害として考えていることから、より結婚しやすい雇用環境の創出が必要になると考えられる。
- 第二次産業が強いことなどもあり、本市は女性人口に対し男性人口が多く、全国や県と比較して男女比がアンバランスな状況になっている。
- 出産や子育て期にあたる 25～39 歳の女性においては有業率が全国より低く、いわゆる M 字カーブの谷が深い傾向がみられる。
- 夫婦世帯へのアンケートからも妊娠・出産を機に仕事を辞めたことがある女性が半数以上であることや、結婚前後で職業・雇用形態が正社員から専業主婦やパート・派遣社員に変化している女性が 40%程度みられることから、結婚や出産などで一旦仕事を退職して、元のキャリアに戻らない人が多いと考えられる。
- 予定子ども数を持てなくなる原因として、経済面と年齢・体力面によるものが最も大きく、次いで出産・子育てを取り巻く環境によるものが大きい。
- 経済的な支援だけでなく、晩婚化の抑制のためにより若い世代で結婚する人を増やすことや、託児所等の子育て支援施設や支援制度が出生数の向上で重要になると考えられる。

(2)人口の社会増減の視点から

① 強み

- 本市の転出入の状況は 1970 年以降から 2008 年まで転入超過が続き、リーマンショックによる世界同時不況による影響を受け 2009 年には転出超過に転じ、その後は転入超過の回復傾向にある。景気動向による影響は受けるものの、市内及び西三河地域の市町の第二次産業をはじめとする良好な雇用環境を背景として転入超過の傾向にあると考えられる。
- 地域別に転出入をみると西三河地域を中心に転入超過傾向にある。
- 若い世代の結婚を理由とした転入がみられる。
- 20～24 歳までの女性の有業率は全国や県に比べて高い。
- 就職や転職を機に転入する転入者が多いため、20 歳代、30 歳代の若い年齢層の転入超過が顕著である。
- 愛知県は、大学進学時や就職時に県内にとどまる傾向が強く、岡崎市においても、市内公立普通科高校 4 校の 3 年生の約 60%が岡崎市から通える大学への進学を希望しており、約 30%が将来的に岡崎市から通える企業等での就職を考えているなど、県同様に地元志向の強さがみられ、社会減となりにくい一要因となっていると考えられる。

② 課題

- 首都圏をはじめとする関東圏や名古屋市に対しては転出超過の傾向が続いており、関東圏への転出者は若年層が特に多いことや名古屋市への転出者は若い女性が多いといった特徴がみられる。これは市内及び周辺市に大きな大学がないため進学先が名古屋市や首都圏となりやすいことや、第二次産業が主たる産業となる雇用環境において、若い女性が就職を希望するような職種の企業等が少ないことが原因として考えられる。また、転出入者の職場の所在地の傾向から、西三河地域外に就職する場合、岡崎市外で生活する可能性が高いと推察される。
- 第三次産業の従業者の割合が全国と比べて低く、第三次産業の雇用が不十分であることが若年層の転出の一要因となっていると考えられる。
- 転出者は、40 歳代以上の世代が中心となっており、40～59 歳の退職に近い年齢の転出者は単身者が多い。
- 転出は、転職・転勤などの仕事を理由としたものが多いが、住宅の都合で転出している人もいる。

(3) 地域構造の視点から

① 強み

- 本市は中核市であり、西三河地域では豊田市と並んで大きな都市である。居住に適した地域が多くあり、市内生活における施設やインフラも整っていることや市内や近隣市町の通勤の利便性が高いといった西三河地域での生活における長所がある。
- 本市は、交流人口（観光客）拡大に資する観光資源として、岡崎城を始めとした歴史的資産の他、乙川・矢作川といった自然環境や、ジャズ・世界こども美術博物館といった文化資産、春の花見、夏のぶどう狩りといった季節ごとのイベントなど、多くの資源を擁している。

② 課題

- アンケートでは、交通安全や治安について、他の項目に比べて否定的な評価の割合が高いことから、より安全・安心な地域づくりが今後の課題である。
- 名古屋大都市圏は、2027 年度のリニア新幹線の東京・名古屋間の開業によりさらなる広域エリアでの求心力強化が期待されていることから、本市においても観光等の市の魅力のPRを図り、より広域での交流人口の拡大を目指すことが考えられる。

4 めざすべき方向と人口の将来展望

(1) 本市のめざすべき方向

愛知県は日本でもトップの産業県であり、全国でも数少ない、自然増と社会増を維持しながら、人口増加を続けている県である。

本市は、愛知県の産業の中でも、最も重要な位置づけにある製造業を支える西三河地域の中心市であり、これらの産業と良好な居住環境が合わさって、自然増・社会増を県同様に維持されている現状にある。

本市はこれらの強みを生かすとともに、人口動態に係る課題を克服することで、可能な限り人口の維持・増加を図り、東京一極集中の流れを是正することで、県及び東海地域の活力を高める核としての役割を果たしていくこととする。

① 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる

- 国が2014年12月に閣議決定した「長期ビジョン」によると、若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、わが国の出生率は1.8程度まで向上することが見込まれるとし、2030年には1.8程度、2040年には人口置換水準である2.07が達成されるという前提のもとに、2060年に総人口1億人程度を確保することが可能との展望が示されている。
- 愛知県の人口ビジョンにおいても国の「長期ビジョン」を踏まえて、合計特殊出生率を2030年までに1.8に、2060年までに2.07にすること目安として、取り組みを行っていくこととしている。
- 全国平均と比べても合計特殊出生率が高い愛知県において、本市は合計特殊出生率の高い自治体である。独身者と夫婦世帯のアンケート結果をもとに推計された、若い世代の希望がかなった場合の出生率（希望出生率）は1.87であることから、国と同様にこの希望出生率を踏まえて、若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望を実現にむけて、取り組みを行っていくことが必要である。
- さらに、長期的に人口を安定させていくためには、合計特殊出生率を人口置換水準の2.07まで回復させる必要がある。

② 地域の産業を支援し、人を継続的に呼び込む

- 本市は、自動車産業等の第二次産業をはじめとした安定した雇用場が市内および周辺地域に存在することが、全国から若年層を中心とした人口を引き寄せる要因となってきた。将来においても、安定した雇用環境を確保し人を継続的に呼び込むために、地域の産業を支援していく必要があると考えられる。
- 2027年度のリニア中央新幹線の開業により名古屋市がさらに広域エリアへの求心力を強めると予想されることから、良好な居住環境などの地域の魅力をPRすることで、転入人口の拡大を図っていくことが重要である。

③ 居住環境等の整備を行い、市の魅力を高める

- アンケートからも、本市の居住環境や生活のための施設・社会基盤は良好であり、生活のための施設がそろっている、通勤の便が良いといった回答が多くあり、本市が居住地として選ばれやすい要因となっている。
- 一方で、交通の安全性や治安については、肯定的な回答よりも否定的な回答もみられたことから、居住環境や交通環境についてはさらなる改善を図ることで、転入を考える人にとってより魅力的なまちづくりを目指す。

④ 地域の観光をPRし、交流人口の拡大を図る

- 岡崎市は岡崎城等の歴史的観光資源があることから、これらとともに市の観光の魅力をPRすることで、交流人口の拡大を図る。
- リニア中央新幹線の開業により、さらに広域からの観光客の増加が期待されることから、観光のための施設や安全な通行環境等の整備、外国人観光客への対応の強化を行うことも考えられる。

(2)人口の長期的な見通し

上述の方向性を踏まえて 2060 年までの人口の将来推計を行うものとする。

① 将来推計の条件設定

推計の前提条件となる、出生率（自然増）と社会移動率（社会増）は以下のように設定する。より詳細な条件設定と推計方法については参考：将来人口推計の考え方（P.85）に記載している。

【出生率と社会移動率の設定】

A 出生率：以下の 3 ケースを設定

ケース A0：平成 22 年～平成 52 年は社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）』と同じ、平成 52 年より後は平成 47 年→平成 52 年の子ども女性比と同じ値とする（基準）

ケース A1：合計特殊出生率が平成 42 年（2030 年）までに 1.80 に、平成 52 年（2040 年）までに 2.07、以降は一定（出生率向上【国と同じ】）

ケース A2：合計特殊出生率が平成 42 年（2030 年）までに 1.87 に、平成 52 年（2040 年）までに 2.07、以降は一定（出生率向上【岡崎市希望出生】）

B 社会移動率

平成 12～平成 17 年と平成 17～平成 22 年の性別年齢別（5 歳階級別）の社会移動率の平均値

② 将来人口推計の結果

出生率の向上や移住・定住促進策等の施策や取り組みを行わない場合、平成 72 年（2060 年）には総人口は約 37 万人まで減少する。

合計特殊出生率を平成 42 年までに 1.8 以上に上げ、平成 52 年までに 2.07 とする場合、平成 72 年の人口は 41 万人以上となる。

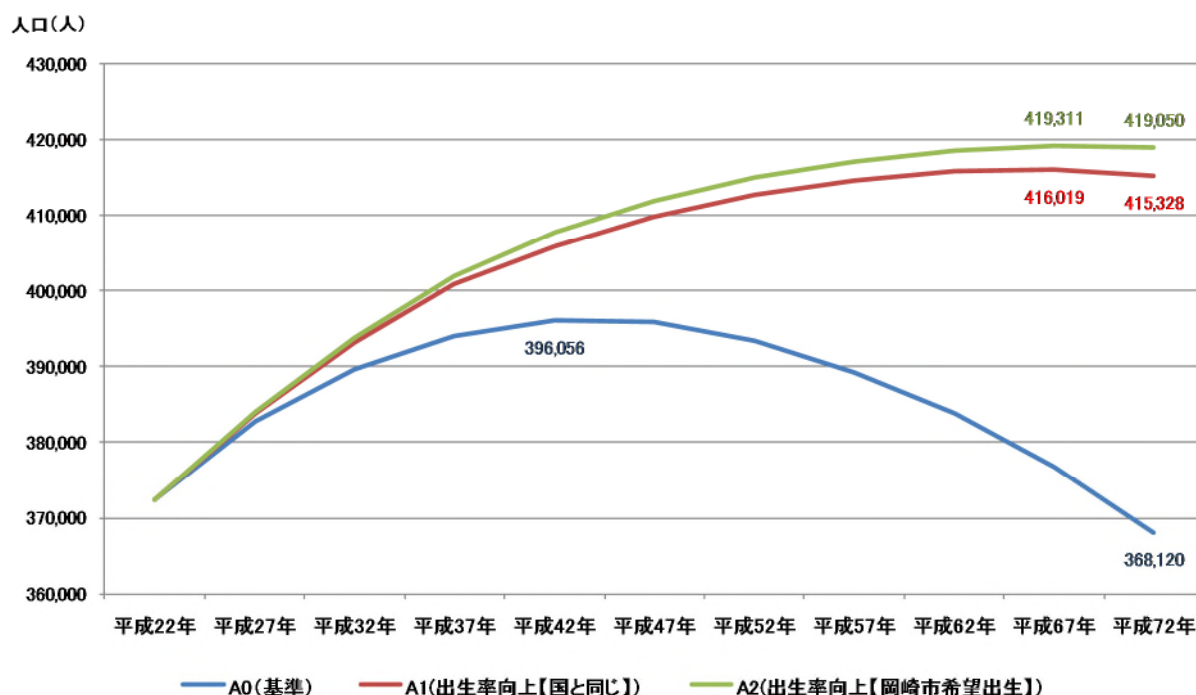
出生率の上昇により、人口規模が維持できるだけでなく、生産年齢人口の維持、高齢化率の低下が期待される。

こうしたことから、社会移動率が現状を維持し、出生率がケース A1 となることを本市が活力を維持していく上での人口の目安とし、結婚、出産、子育てに関する支援や、産業振興、雇用の場の創出など、様々な施策を講じることによって、これに近づけていくことが求められる。

【総人口の推移】

- 基準となる A0 のケースでは、総人口が平成 42 年の 39 万 6 千人まで増加し、以降は減少し、平成 72 年には 36 万 8 千人となる。
- A1（出生率向上【国と同じ】）のケースでは、総人口が平成 67 年の 41 万 6 千人まで増加、以降は減少し、平成 72 年には 41 万 5 千人となる。
- A2（出生率向上【岡崎市希望出生】）のケースでは、平成 67 年まで増加を続け、その後ほぼ横ばいで、平成 72 年には 41 万 9 千人となる。

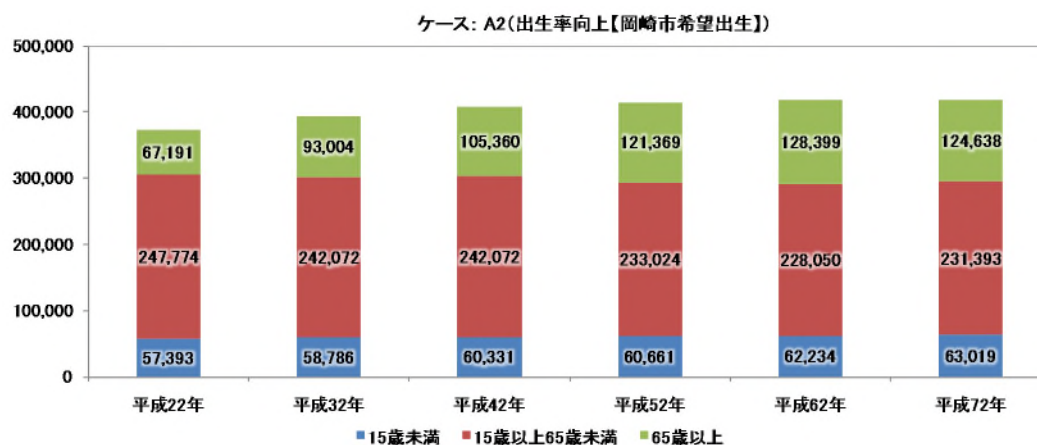
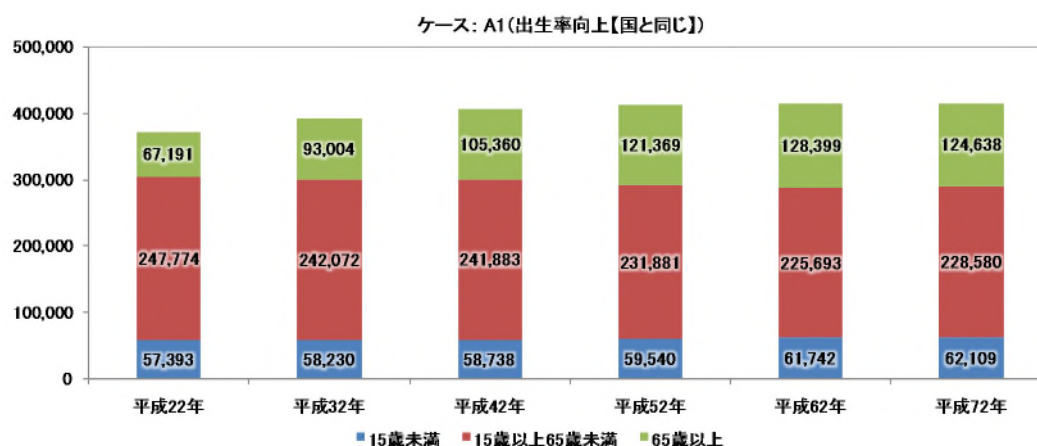
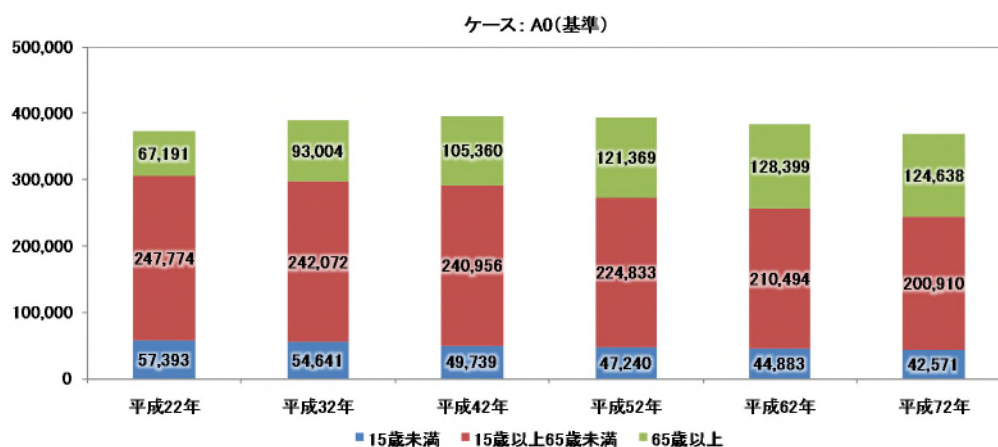
【将来人口（総人口）の推移】



【年齢別人口の推移】

- 年齢別の人口は、A0 のケースでは、生産年齢人口、年少人口は減少を続ける。
- 全ケースで、老年人口は平成 62 年まで増加を続け、平成 72 年には減少に転じる。
- A1、A2 のケースともに生産年齢人口は増加と減少を繰り返し、平成 72 年には増加する。
- A1、A2 のケースともに年少人口が増加を続ける。

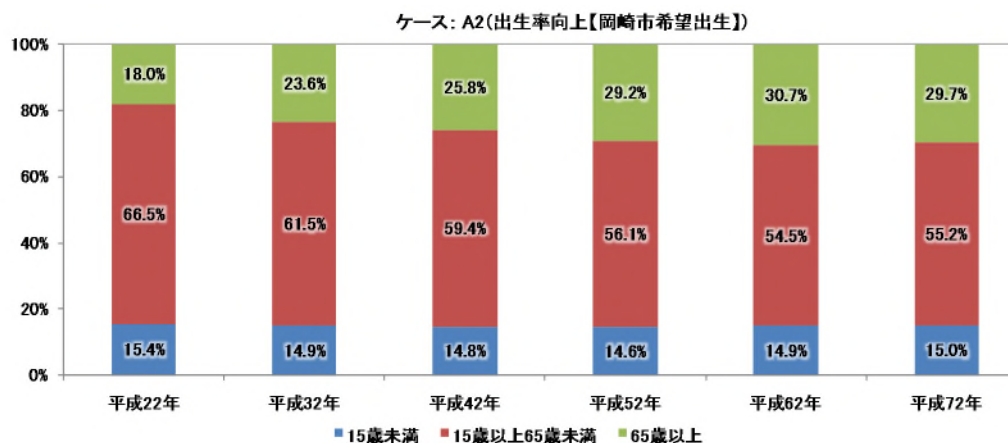
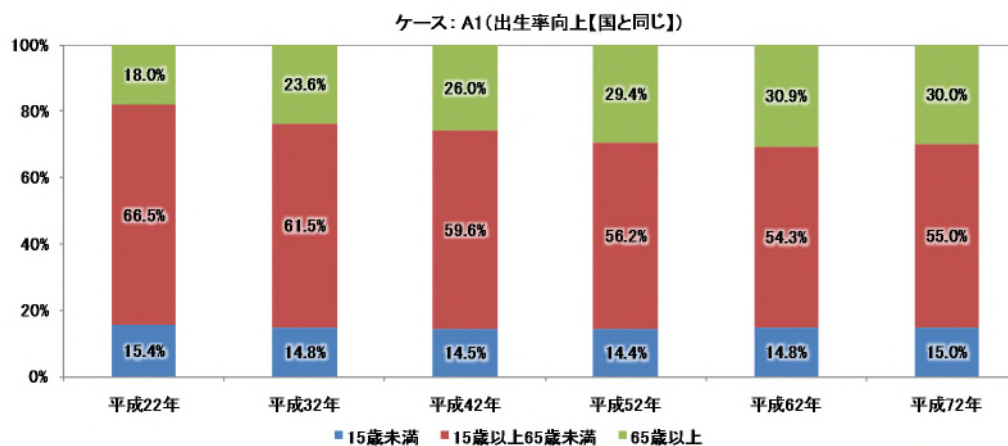
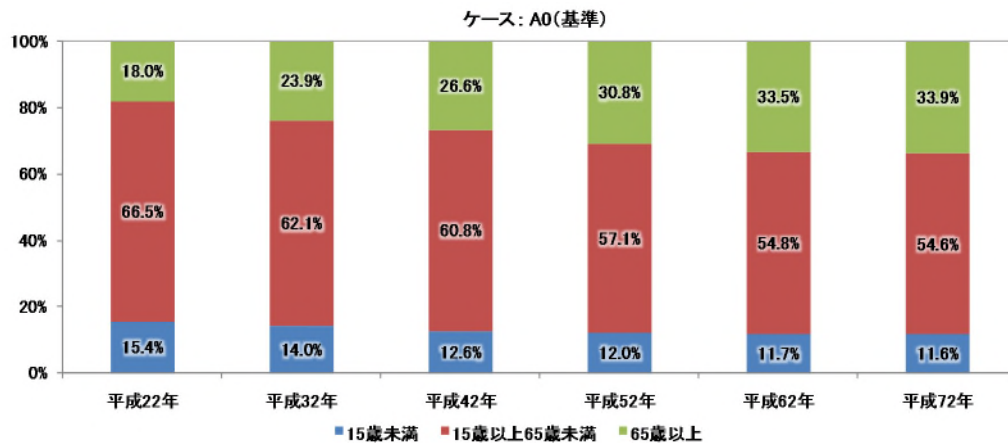
【ケース別の年齢別人口の推移】



【年齢別人口割合の推移】

- 自然増では年少人口が増えるため、A1、A2 のケースでは、各年の老年人口の占める割合がA0 と比べ、小さくなる。
- A1、A2 のケースともに、年少人口の割合はほぼ 15%程度に収まる。

【ケース別の年齢別人口の割合】



■ 参考:将来人口推計の考え方

本市の人口について、平成 72 年（2060 年）までの将来推計を行い、出生率の向上や転出入による社会増が将来の人口及び人口構成に与える影響を分析する。

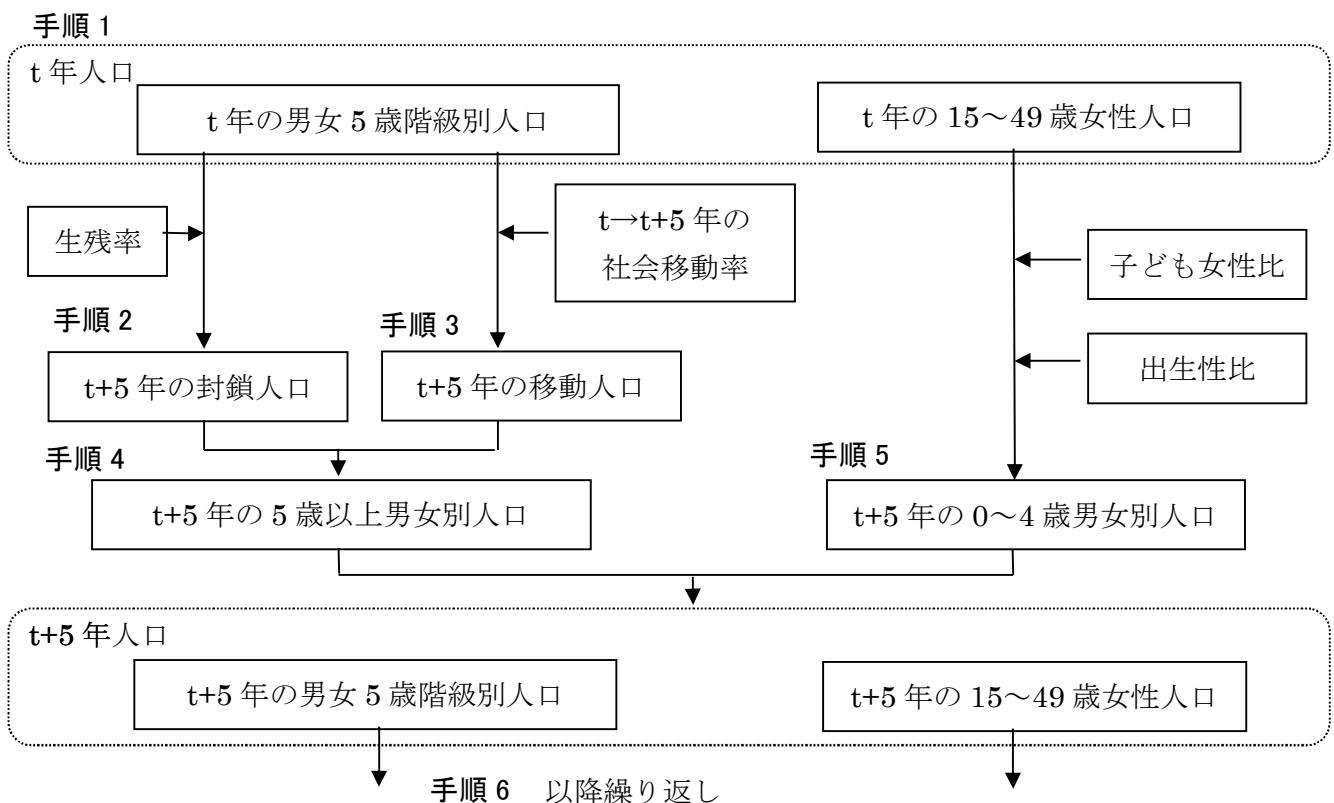
なお、将来人口推計は本市が平成 26 年 5 月に策定した『岡崎市人口推計報告書』の平成 52 年（2040 年）までの推計を踏まえて行うものとする。

(1)将来人口推計の考え方

コーホート要因法により将来人口推計を行う。

推計の手順は以下のとおりである。

- 手順 1** 現在の人口（ここでは平成 22 年国勢調査を活用）を男女別に 5 歳ごとのグループ（0～4 歳、5～9 歳、10～14 歳・・・）にわけける。
- 手順 2** 手順 1 で作成した各グループ（男女 5 歳階級別人口）に「5 年後生存している割合（生存率）」を掛け、社会移動がないと仮定した場合の人口（封鎖人口）を推計する。
- 手順 3** 手順 1 で作成した男女 5 歳階級別人口に「5 年間に転出入する割合（社会移動率）」を掛け、5 年間に転出入する人口（移動人口）を推計する。
- 手順 4** 手順 2、3 で推計した封鎖人口と移動人口を合計して、5 年後の男女 5 歳階級別人口（ただし 0～4 歳のグループを除く）を推計する。
- 手順 5** 15～49 歳の女性人口に「子ども女性比」（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の割合）と出生数に対する男児・女児の割合（出生性比）を掛け合わせ、5 年後の男女別 0～4 歳人口を推計する。
- 手順 6** 手順 2～5 を繰り返すことで、5 年ごとの人口を推計する。



(2) 既存の将来人口推計におけるパラメータの設定

将来人口は、以下のパラメータから推計される。

- 生残率 : 現在の人口に対する 5 年後に生存している人口の比率
- 社会移動率 : 現在の人口に対する 5 年後の転出入人口の比率
- 子ども女性比 : 15～49 歳の女性人口に対する 0～4 歳人口の比率
- 出生性比 : 0～4 歳人口の男女比

『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計，社人研）』、『岡崎市人口推計報告書（岡崎市）』におけるパラメータの設定の考え方は以下のとおりである。

【岡崎市の既存将来人口推計におけるパラメータ設定の考え方】

パラメータ	将来推計(推計対象期間)	パラメータの設定の考え方
生残率	社人研（平成 22 年～平成 52 年）	既存の人口データをもとに市区町村の平成 17 年～平成 22 年の年齢 5 歳階級別の生残率を求め、将来の生残率は都道府県・全国の将来の生残率との差が小さくなるように、全国の将来値の変化を考慮して設定している。
	岡崎市人口推計報告書（平成 22 年～平成 52 年）	社人研と同じ
社会移動率	社人研（平成 22 年～平成 52 年）	市区町村の推計値の合計が全国の推計値と一致するように、平成 17 年～平成 22 年の性別年齢（5 歳階級別）社会移動率を低率で縮小させて、5 年毎の社会移動率を推計している。
	岡崎市人口推計報告書（平成 22 年～平成 52 年）	将来の社会移動率を以下のとおり設定し、それぞれのケースで推計。 【社会移動率の設定】 平成 12～平成 17 年と平成 17～平成 22 年の性別年齢別（5 歳階級別）の社会移動率の平均値。
子ども女性比	社人研（平成 22 年～平成 52 年）	平成 22（2010）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年まで一定として、全国の将来推計値から、市区町村ごとに仮定値を設定した。
	岡崎市人口推計報告書（平成 22 年～平成 52 年）	社人研と同じ
出生性比	社人研（平成 22 年～平成 52 年）	全国の推計における、平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年までの 0～4 歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0～4 歳推計人口に一律に適用した
	岡崎市人口推計報告書（平成 22 年～平成 52 年）	社人研と同じ

(3)本推計におけるパラメータ設定の考え方

①パラメータ設定の方針

本市の施策が影響を与えると考えられる社会移動率と子ども女性比（出生率）のパラメータそれぞれについて、複数のケースを検討する。

生残率と出生性比は、施策によって与えられる影響が小さいため、平成 52 年以降は社人研の平成 52 年の値のまま一定とする。

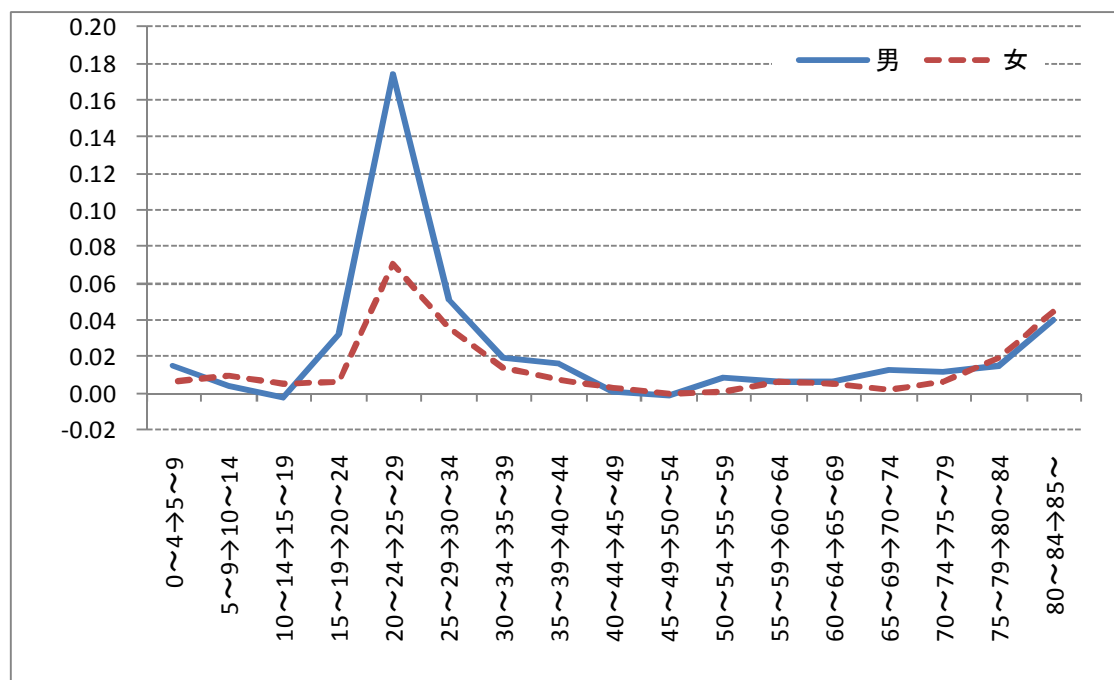
社会移動率と子ども女性比（出生率）の設定については、既存の将来推計の内容を参考に検討を行う。

②社会移動率の設定

社会移動率は、現在までのトレンドから現実性のある値とする。

そこで、『岡崎市人口推計報告書』で使用した、平成 12～平成 17 年と平成 17～平成 22 年の性別年齢別（5 歳階級別）の社会移動率の平均値を採用する。

【推計に使用する社会移動率】



③子ども女性比の設定

子ども女性比の設定するにあたり、子ども女性比の目標値とその目標値を達成する時期について検討した。

○目標値の設定

本推計では、人口自然増（出生数）を推計するにあたって、子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の割合）としている。一方で、計画や施策における目標設定に採用されるのは合計特殊出生率（1 人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数）である。

子ども女性比の設定を検討するにあたり、愛知県の市町村の子ども女性比（平成 22 年度国勢調査）と合計特殊出生率（RESAS、2008 年～2012 年）との関係を整理した。

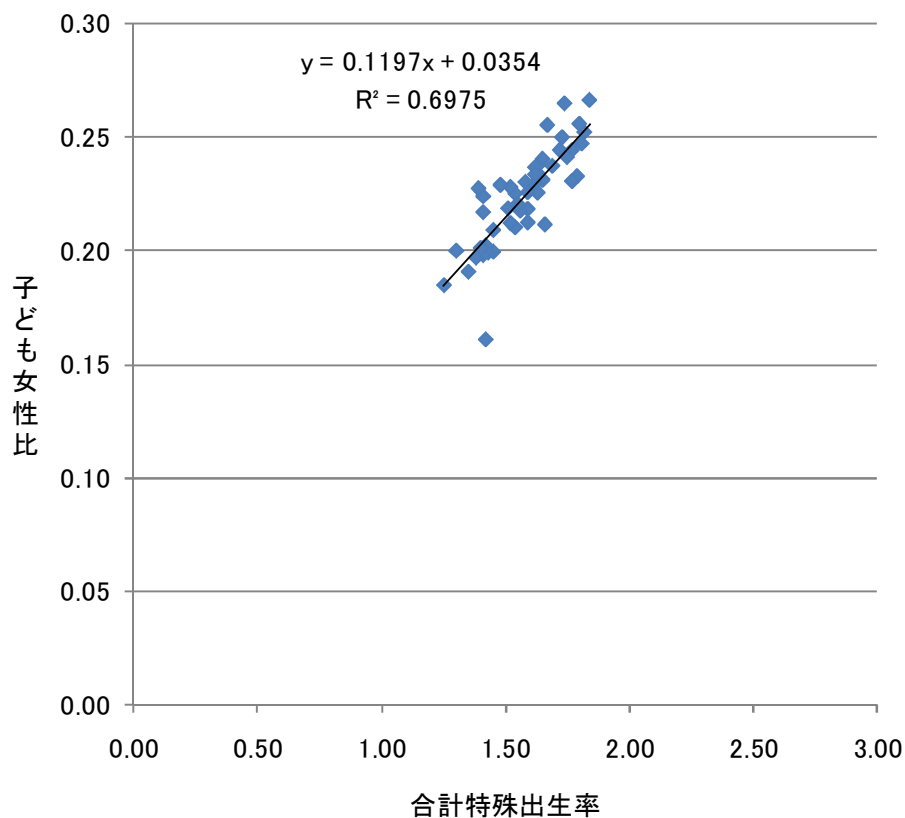
愛知県の市町村の合計特殊出生率は最大が 1.84 であり、子ども女性比についても最大が大治町の 0.266 である。なお、岡崎市は合計特殊出生率が 1.63 であり、子ども女性比が 0.225 である。

【愛知県の市町村の合計特出生率と子ども女性比（合計特殊出生率順）】

市区町村名	合計特殊出生率	子ども女性比	市区町村名	合計特殊出生率	子ども女性比
大治町	1.84	0.266	西尾市	1.58	0.230
東海市	1.82	0.252	弥富市	1.56	0.218
みよし市	1.81	0.247	小牧市	1.55	0.220
高浜市	1.80	0.256	あま市	1.55	0.220
知立市	1.79	0.233	半田市	1.54	0.210
刈谷市	1.77	0.231	東栄町	1.54	0.225
幸田町	1.77	0.244	一宮市	1.52	0.212
安城市	1.75	0.241	知多市	1.52	0.228
豊山町	1.74	0.265	豊根村	1.51	0.218
大府市	1.73	0.250	飛島村	1.48	0.229
大口町	1.72	0.244	蟹江町	1.45	0.200
日進市	1.69	0.237	東浦町	1.45	0.209
東郷町	1.67	0.255	蒲郡市	1.43	0.199
田原市	1.66	0.211	江南市	1.42	0.202
北名古屋市	1.65	0.240	豊明市	1.42	0.200
武豊町	1.65	0.231	南知多町	1.42	0.161
岡崎市	1.63	0.225	犬山市	1.41	0.224
碧南市	1.63	0.234	新城市	1.41	0.198
清須市	1.63	0.237	尾張旭市	1.41	0.217
豊川市	1.62	0.230	稲沢市	1.40	0.201
豊田市	1.62	0.230	常滑市	1.39	0.227
扶桑町	1.62	0.237	津島市	1.38	0.197
阿久比町	1.62	0.233	名古屋市	1.35	0.191
豊橋市	1.59	0.218	瀬戸市	1.30	0.200
春日井市	1.59	0.226	愛西市	1.25	0.185
岩倉市	1.59	0.212			

合計特殊出生率と子ども女性比に相関関係がみられることから、回帰分析を行い、合計特殊出生率の目標値に対する子ども女性比の目標値を算出するものとする。

【愛知県の市町村の合計特殊出生率と子ども女性比の関係】



回帰式をもとに、合計特殊出生率の目標値から、子ども女性比の目標値を算出する。

合計特殊出生率の目標値をまち・ひと・しごと創生事業の長期ビジョンにおける“結婚や出産に関する国民の希望が実現した場合”の出生率（国民希望出生率）である 1.80 とした時、子ども女性比の目標値は 0.251 である。また、人口の増減が均衡する人口置換水準の合計特殊出生率 2.07 であるときの子ども女性比は 0.283 である。

○目標達成時期を考慮したパラメータ設定

子ども女性比の目標値と目標達成時期について、国のまち・ひと・しごと創生会議における将来推計における設定を参考に、下表のようにケース設定を行った。

【子ども女性比のケース設定】

子ども女性比のケース	パラメータ
A0(基準)	平成 22 年～平成 52 年は社人研と同じ、平成 52 年より後は平成 47 年→平成 52 年の子ども女性比と同じ値とする
A1(出生率向上【国と同じ】)	平成 22 年 0.225、平成 42 年（2030 年）に 0.251（合計特殊出生率が 1.80）、平成 52 年（2040 年）以降は 0.283（合計特殊出生率が 2.07）、各期間の数値は線形増加するものとする
A2(出生率向上【岡崎市希望出生】)	平成 22 年 0.225、平成 42 年（2030 年）に 0.260（合計特殊出生率が 1.87）、平成 52 年（2040 年）以降は 0.283（合計特殊出生率が 2.07）、各期間の数値は線形増加するものとする

【ケース別の子ども女性比の推移】

